

# 事業概要（1/2）【複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ推進事業】

実施地域	福島県会津若松市	事業費	132,550千円
実施主体	会津若松市、AiCTコンソーシアム、公立大学法人会津大学 他	人口	114,453人（R4.12）
事業概要	令和4年度のデジ田交付金事業で構築・高度化した都市OS等の新機能を最大限に活用し、異なるサービス間のデータの連携と、マイナンバーカードによる本人確認及び利用者のオプトイン機能を組み合わせることにより、生活に関わる多くの分野においてマイナンバーカードを活用したデジタルサービスの実装を進め、市民生活における多様な場面での利便性向上や付加価値創出を図っていく。		

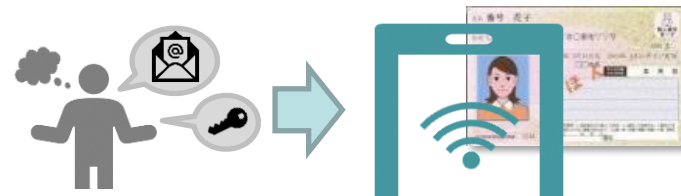
## 取組内容



本事業対象サービスのみならず、R4年度デジ田事業で構築した都市OSに接続して稼働しているサービスを含めた多くの分野において、マイナンバーカードを活用した地域デジタルサービス利用が可能に

## マイナンバーカード一枚ですべてのサービスが使える！

IDやパスワードの入力の手間なくマイナンバーカードで簡単かつ安全に全てのサービスにログイン！



## デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX

- ・地域店舗や商店街が、きちんとターゲットを見定めながら、デジタルクーポン・ポイントで効果的かつ継続的に販促を展開。
- ・市民は地域の店舗や商店街で便利にお得に買い物ができる。

## 簡単＆迅速なデジタル行政手続

- ・①オンライン手続申請／②窓口来庁予約・オンライン面談／③デジタル地域通貨をサービス間連携することで、簡単かつ迅速な行政手続きを、まずは出産・子育て分野で実施。
- ・出産・子育て世代の市民がスマホで手軽に手続き出来る。

## 環境価値の地域循環サービス

- ・自家消費分の家庭の太陽光発電を可視化するとともに価値化。
- ・市民は環境価値を地域で消費できる形で受け取ることが出来る。

デジタルクーポン・ポイント発行機能

地域密着広告・送客機能

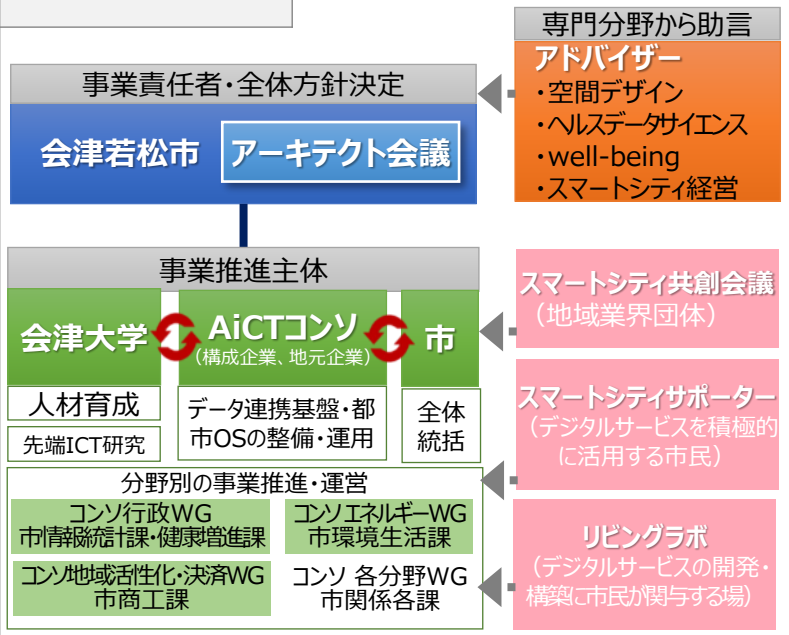
デジタル給付機能

デジタル地域通貨

一体的に構築・運用することで効率的・持続的なものとする

# 事業概要（2/2）【複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ推進事業】

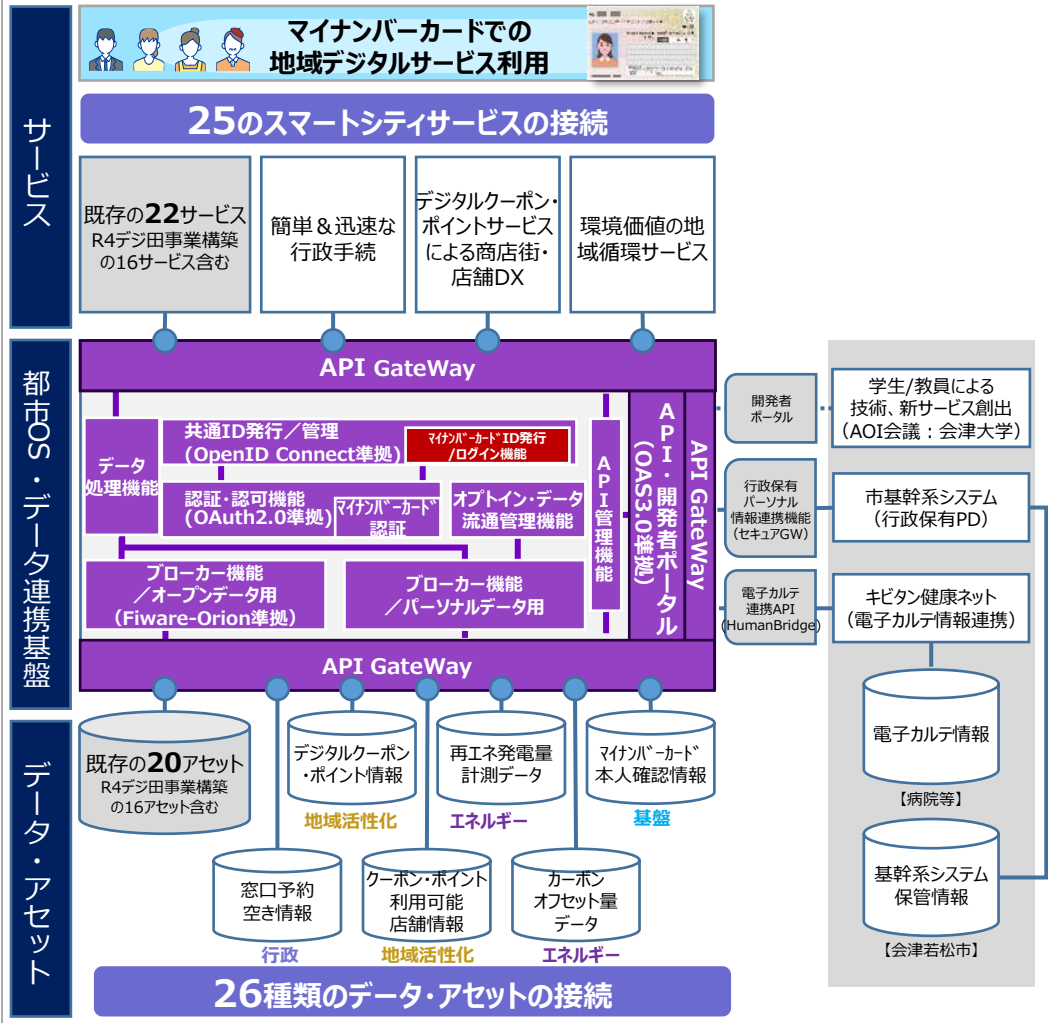
## 実施体制図



- 市、会津大学、一般社団法人AiCTコンソーシウム（以下「AiCTコンソーシウム」という。）が令和4年4月20日に締結した「スマートシティ会津若松に関する基本協定」による3者の連携体制をもとに本事業を推進。
- 会津若松市が事業責任者となり、事業実施者である会津大学、AiCTコンソーシアムの代表者、地域の有識者である顧問とともにアーキテクト会議を組成して、事業全体を統括。
- 分野別の各事業については、AiCTコンソーシウム内の分野別WGを中心に、市担当課、地域企業・団体等が連携して推進。
- また、市はアドバイザーを委嘱して各専門分野の知見から助言を頂く他、地域業界団体等からなる「スマートシティ共創会議」及びデジタルサービスを積極的に利用する市民等からなる「スマートシティサポーター」等とも連携しながら事業を実施。

## システム構成図

既に合計22サービス/20アセット/3外部システムを連携する巨大な都市OSエコシステムに、**すべてのサービスにおいてマイナンバーカードによるサービス利用を可能とする機能**を新たに実装するとともに、**さらに3サービス/6アセットを連携**







# サービス概要 ( 1 / 3 )

## ■ サービス内容




サービス名	デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX	事業費	29,500千円
ターゲット	商店街や地域店舗で買い物をする市民		
展開エリア	会津若松市		

サービス内容 ( 事業分野 : ⑩産業振興、⑬その他 ( 決済 ) ) )

 マイナカード活用方法
  市民/地域メリット
  行政メリット
  企業メリット

### 【概要】

- 商店街組合が従来運用していた紙の**クーポン**施策、および個店が紙で発行していた**ポイントカード**などを**デジタル化**
- マイナンバーカード連携により、商店街への来訪可能性の高い市内在住者に絞るなどの**効率的なクーポン配布を実現**

 **マイナカード**情報を活用した効果的な誘客の実現  
 **小規模事業者**でもデジタルマーケティングが可能に  
 **パーソナライズ**されたクーポンと情報でくらしが**お得&楽しく**



# サービス概要（2/3）

## ■ サービス内容

サービス名	簡単 & 迅速なデジタル行政手続	事業費	36,000千円
ターゲット	出産・子育て世代（出産・子育て応援給付対象者）		
展開エリア	会津若松市		

サービス内容（事業分野：①行政、⑤医療・福祉・子育て、⑬その他）

凡例 マイナンバーカード活用方法 市民/地域メリット 行政メリット 企業メリット

### 【概要】

- ①オンライン手続申請／②窓口予約・オンライン面談／③デジタル給付をサービス間連携することで実現する簡単かつ迅速な行政手続きを、まずは出産・子育て分野から実施
- 行政手続きサービス「ゆびナビプラス」からマイナンバーカードを利用して申請・予約することで、シームレスな来庁予約案内やオンライン面談、デジタル給付が可能に



行政手続のデジタルIDとしてマイナンバーカード利用



“書かない”&ワンストップ手続で簡単 & 迅速な給付



デジタル申請受付 & 給付により事務作業低減







## サービス概要（3/3）

## ■ サービス内容

サービス名	環境価値の地域循環サービス	事業費	18,050千円
ターゲット	卒FITの太陽光発電設置世帯及び同設備の新設世帯		
展開エリア	会津若松市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス、⑫その他）

凡例  マイナカード活用方法  市民/地域メリット  行政メリット  企業メリット

## 【概要】

- 太陽光発電の自家消費により現在消滅している環境価値を、電力測定することで顕在化し、Jクレジットに変換したうえで、市内企業に売却することで**環境価値の地産地消を実現**
- 環境価値の売却益を、データ連携基盤を通じて地域通貨で還元することで、経済においても地域循環を目指す



地域通貨受取時の本人確認としてカードを活用



未活用の環境価値で地域貢献&amp;経済的メリット



地産の環境価値によるカーボンオフセットの実現

① 対象世帯の環境価値を顕在化&amp;電力見える化

② 国が認証する制度によりJクレジット化

③ 市内企業がクレジット購入



⑤ データ連携基盤連携による地域通貨での受取り

④ 現金等によるJクレジット対価の支払い

# 事業概要 (1/4) 【共助のまちづくり (めぶくwith Trust) 事業】

実施地域	群馬県前橋市	事業費	259,600千円
実施主体	群馬県前橋市	人口	331,910人
事業概要	R4デジ田事業によりめぶくID*とデータ連携基盤を核とするデジタル基盤を構築したことで、デジタル上の自己主権を担保するいつでもどこでも安心なオプトイン基盤(ダイナミックオプトイン)を整えた。R5年度は、①マイナンバーカード(以降、MNC)をトラストアンカーとしためぶくIDによるダイナミックオプトインの更なる活用と、②市民参画まちづくり「Democracy2.0 with Trust」の実装を大方針とし、多様な市民を巻き込んでデータに基づく事業及び政策を実現する取組(めぶくファーム)と障がい者サポート(めぶくEYE)を行う。これら共助型サービスと基盤活用により、多様な主体が地域課題を解決し、豊かなまちづくりに参画する「共助型未来都市」を実現する。 *めぶくID (旧まほしID)		

## 取組内容

【凡例】 R4年度事業 R5年度事業(補助対象) R5年度事業(補助対象外)

### 取組の方向性

R4年度では、MNCをトラストアンカーにしためぶくID (まほしIDから横展開を見据え改名) とデータ連携基盤構築により、デジタル上の自己主権を担保するいつでもどこでも安心なオプトイン基盤(ダイナミックオプトイン)を整えた。また、まほし暮らしシテック推進事業として生活を巡る10サービスを社会実装に向け構築中である。

R5年度では、①MNCをトラストアンカーとしためぶくIDによるダイナミックオプトインの更なる活用と、②市民参画まちづくり「Democracy2.0 with Trust」の実装という2つの大方針のもとにMNCの利便性を高め、その恩恵の実感が加速できる取組を行う。

めぶくIDでオプトインされたデータによって一人ひとりのWell-beingの向上に資するサービスの高度化が実現され、さらに匿名化された情報をビッグデータとして地域・社会に活用することで地域課題が浮き彫りになる。それらの課題に対して、前橋e-市民やスタートアップが自ら手を上げ解決に取組む。さらに、その取組も可視化されることで賛同者が集い、つながり、解決も高度化・加速化する。

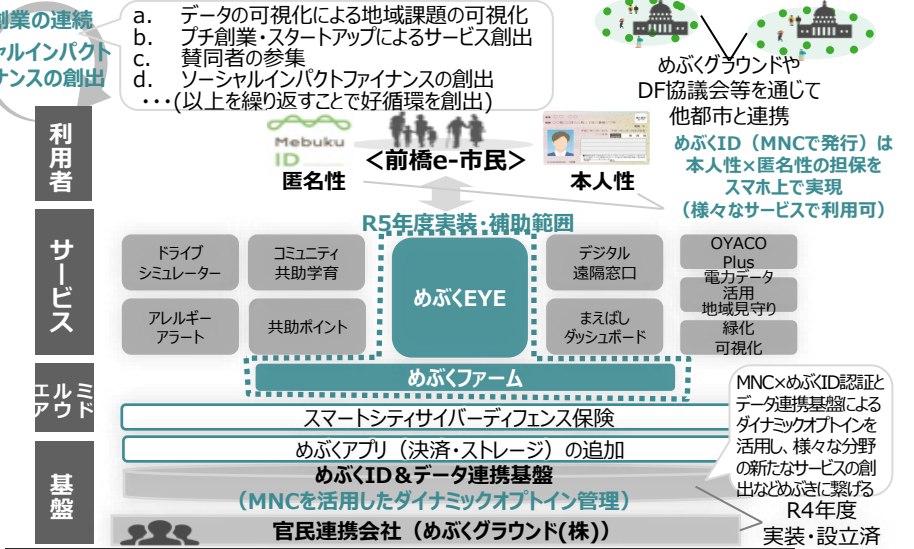
このような、つながりで織りなすまちづくりには相互の信頼 (with Trust) が欠かせない。

**信頼があるからこそ集まるデータ、人、ソーシャルファイナンスを活用し、多様なめぶき (プチ創業など) と共助を体現するサービスを実装する。**

さらに官民連携会社であるめぶくグラウンドが中心となってリーダーシップを発揮し、既存のDF協議会(現在31自治体)等も活用し、全国のモデルケースとして更なる横展開を図る。

### 実装するサービス

	匿名性×本人性	匿名性×本人性
	めぶくEYE	めぶくファーム
対象	視覚障がい者	若者・ベンチャー企業をはじめとしたまちづくりの担い手
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>盲導犬等を使った歩行は可能であるが、支援には限りがある</li> <li>支援をしたい人がいても実現の場が不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の本質的な声を幅広く拾えていない</li> <li>アイデアや知見を持ち寄る場が少ない</li> <li>市民がまちづくりに参画するスキームが限定</li> </ul>
サービス概要	AI画像認識を活用した歩行支援や、データを基に遠隔/近隣支援者と障がい者をマッチングし街歩きを共助支援するサービス	データで課題を捉え、リアル×デジタルで国内外の多様な人々を巻き込む。政策意見反映・まちづくり参画を促し、創業等に繋げるサービス



### MNC活用の新規性・ダイナミックオプトインのユースケース

- めぶくIDは、MNCをトラストアンカーとする電子証明書 (=本人性) を用いることで正当な手続き (裁判所命令等) を経たずのみ本人を特定する匿名利用を可能とする (=匿名性) 含む。
- また、現在一般に用いられているオプトインは、アプリの使用開始時に、広範な内容を含むオプトインが求められ、一度応諾するとキャンセルも難しい。必要な時に必要な範囲についてのオプトインが求められる、応諾し、かついつでもキャンセルできるダイナミックオプトインにより、市民は自分に関する情報の使用用途を明確に理解した上で自分の権利を守りながらデジタルの恩恵を受ける。
- (=MNC活用の新規性: MNCの信頼に基づくめぶくIDのダイナミックオプトインの価値)
- これらにより、実名としての本人性、匿名としての本人性等を担保し、共同体のための有意義な情報提供や共助、自分が誰だかわかって欲しくない悩み相談や社会に対する意見が安心してできる環境の実現や、様々なサービスへの活用、共助の取組への参画が可能となる。
- めぶくファームでは、上記が担保された意見交換・集約プラットフォームを構築することで、デジタルで安心して議論や意思表明、データの提供をすることができる
- めぶくEYEでは、本人性と匿名性が担保された共助プラットフォームにより、デジタルで安心して支援を求める/行うことができる

# 事業概要 (2/4) 【共助のまちづくり (めぶくwith Trust) 事業】

## ■ R5年度事業の全体像

自己超越欲求  
自己実現欲求  
承認欲求  
社会的欲求  
安全の欲求  
生理的欲求

# Digital Green City 前橋

## マイナンバーカードの信頼で支える共助型未来都市

マイナンバーカードをトラストアンカーとする“めぶくID”に実装した  
ダイナミックオプトイン機能をフルに活用。利便性を高め恩恵の実感を加速させる。



マイナンバーカードとめぶくIDの組み合わせで実現する安心で柔軟なデータ連携(DFFT)

※ダイナミックオプトイン：いつでもどこでも安心に自分の意思で自身のデータを提供・連携解除すること

### マイナカード



### めぶくID

### ダイナミック オプトイン (DFFT)

Data Free Flow with Trust



マイナカードで  
信頼を裏打ち  
めぶくIDで匿名化



個人に個別最適化された  
めぶくID/オプトインに基づくデータ

標準化 共通化 統一化



オプトインに基づくビッグデータ



一人ひとりの  
Well-being向上

エリア課題の可視化



Democracy 2.0 with Trust

R5年度  
事業

自助共助型障がい者サポート

### めぶくEYE



スタートアップ  
プチ創業

学生

前橋e-市民

新しい考えや  
スキルを持つ人

DAO

参加型会議プラットフォーム

### めぶくファーム



若者支援 子育て支援  
教育強化 福祉支援 他

共助のまちづくり  
(めぶくwith Trust)事業

これまでの暮らし

これからの暮らし

R4年度  
事業



めぶくID及びデータ連携基盤構築し、  
それらを提供する「官民連携会社」を実装



アレルギー情報に基づく安全な食事の提供、地域での見守り・ケア  
や充実した子育て環境、新しい学び・つながりの場等を、地域の  
リソースやデータをシェアしながら、共助の精神に基づいて受益



データ利用により個別最適化  
(パーソナライズ)したサービスを  
レコメンド可能に

# 事業概要 (3/4) 【共助のまちづくり (めぶくwith Trust) 事業】

## 実施体制図

- アーキテクトがR4年度に引き続き、R5年度も企画立案検討を牽引する
- R5年度は設立した官民連携会社であるめぶくグラウンド(株)も含めて事業を推進する (めぶくグラウンド(株)はめぶくIDとデータ連携基盤を主体的に運営)

### 前橋市

市長  
副市長、庁内政策委員会

### アーキテクト (企画立案検討)

<p>&lt;デジタル&gt;</p> <p><b>福田尚久 氏</b> 日本通信株式会社 代表取締役社長/ 前橋工科大学理事長</p>	<p>&lt;地域理解&gt;</p> <p><b>曾我孝之 氏</b> めぶくグラウンド(株) 代表取締役</p>	<p>&lt;新事業創造&gt;</p> <p><b>國領二郎 氏</b> 慶應義塾大学教授/ めぶくグラウンド(株) データガバナンス委員会 委員長</p>	<p>&lt;人材育成&gt;</p> <p><b>大森昭生 氏</b> 学校法人共愛学園理事/ 共愛学園前橋国際大学 学長</p>	<p>&lt;まちづくり&gt;</p> <p><b>田中仁 氏</b> 株式会社ジンスホール ディングス 代表取締役 CEO/ 前橋市商工会議所副会頭</p>	<p>&lt;空間デザイン&gt;</p> <p><b>谷川じゅんじ 氏</b> JTQ 株式会社 代表</p>
--	--	---	--	--	--

### 企画サービス主体者

### 企画サービス支援者

R5年度事業  
開発・実装  
事業者

**めぶくグラウンド(株)**  
(官民連携会社、事業の推進/運営主体)



2022年10月6日設立

**PMO**  
(事業推進支援、  
各種プロジェクト管理)

**デザイナー、  
弁護士、  
サイバーセ  
キュリティ**  
(各種専門ス  
キル支援)

新たなアイデアの創出 / まちづくりへの参画の仕掛けづくり

### めぶくファームプラットフォーム

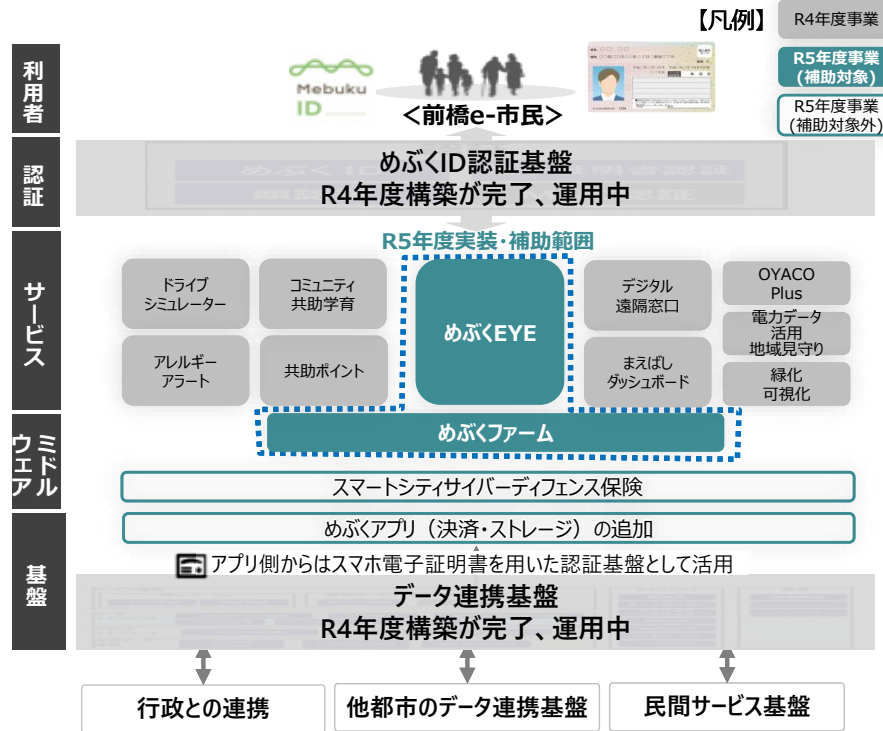
前橋に興味がある  
外部人材

学生  
市内5大学

地域企業  
など

## システム構成図

- めぶくID及びデータ連携基盤はR4年度に構築が完了
- 既に構築された社会基盤の上にR5年度は新たな分野のサービスを構築し前橋e-市民の利便性向上と共助型未来都市の実現を目指す



## めぶくグラウンドの役割について (官民連携と自治体横連携)



- めぶくグラウンド(株)は、R4年度デジタル田園都市国家構想推進事業費を活用し構築しためぶくIDやデータ連携基盤を基に、前橋モデルを発展推進していく。めぶくグラウンド(株)を設立したことに加え、同社内にデータ管理の信頼性を担保するためのデータガバナンス委員会を設置したことは、「前橋市の事業推進のみならず、既存のDF協議会 (現在31自治体)等も活用し、官民一体となって全国の自治体に対して横展開を図り、リーダーシップを発揮して、このモデルを発展させていくためでもある。」(「まえばしID」を「めぶくID」へと名称変更したことも、横展開を推進していくための施策であり、横展開のための覚悟の現れ)
- めぶくグラウンドは、めぶくIDやデータ連携基盤の持続的な自走の役割を担う側面と、地域企業等と新たなサービスを創出していく役割も担っている。現在、50を超える企業・団体の参画/協賛/出資等も見込んでいる。



## ■ MNCの新規性とダイナミックオプトインのユースケース

### MNCの信頼性で支える、めぶくIDとダイナミックオプトイン（いつでもどこでも安心なオプトイン）

めぶくIDは、**マイナンバーカードをトラストアンカーとする電子証明書（＝本人性）**を用いることで  
正当な手続き（裁判所命令など）経た時のみ本人を特定する**匿名利用を可能とする（＝匿名性）**。

また、**ダイナミックオプトイン**により、自身が保持するデータをいつでもどこでも安心して自身の意思に基づいて**連携/解除**することができる。

#### ■ ダイナミックオプトインとは

物理的制約（場所・時間）を受けずにいつでも・どこでもオプトインができること。また、オプトインをする際に、包括的に情報を連携するのではなく連携先をマネジメント・コントロールできること。加えて、一度オプトインした情報を、いつでも・どこでも解除することができることを総称してダイナミックオプトインと呼ぶ。（現在一般に用いられているオプトインは、アプリの使用開始時に、広範な内容を含むオプトインが求められ、一度応諾するとキャンセルも難しい。）



MNCがもたらすセキュアかつ本人性が担保された証明にめぶくID（スマホアプリ）を掛け合わせダイナミックオプトイン機能と匿名性を持たせることで、ユースケースのようなMNC活用新規性をもたらす

#### 1. 時間と場所の制約を受けない

MNCの信頼をそのままにスマホアプリでIDとすることでいつでも・どこでも認証とサービス利用可能に

#### 2. 自身の情報を管理

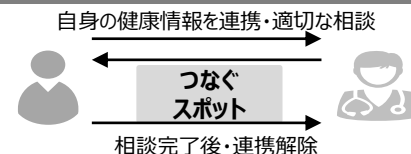
スマホ上で自分の情報をどのサービスに紐づけているかを確認し、連携/解除をいつでも可能に

#### 3. 実名としての本人性、匿名としての本人性を兼ねる

MNCとしての本人性を維持しつつ、デジタル上では電子証明書内に個人情報を含まないので匿名で対応でき、サービス用途が拡大

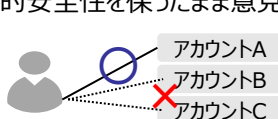
#### ■ ユースケース1：R4年度事業（つなぐスポット：遠隔デジタル対面窓口）の場合

R4年度デジ田事業で構築したつなぐスポットの場合、今後は、自分の生活状況を説明するのに加え自分の生活データ（例えばスマートデバイスでの歩数や睡眠に関するデータ、健康診断結果等）を連携することで、より有意義な健康相談が可能となる。しかし、健康相談している期間中にはデータ連携を許諾しても、相談が終わり次第許諾を取り消す。あるいはその場限りのオプトイン（オプトインをして、データ連携が完了した段階でキャンセル）は利用者にとって利便性が高く、安心してサービスを活用する材料となる。



#### ■ ユースケース2：R5年度事業 めぶくファームの場合

まちづくりにおいて、国中の様々な知識・知恵を集約することは非常に大切。しかし、悪意のある偽の情報が踊らされたり、肩書や年齢に左右されて意見が変わることを防がないといけな。MNC×めぶくIDでは本人性と匿名性を兼ね揃えているため、裏の仕組では誰かを特定しながら、匿名で発信できるため、デジタル上で安全かつ物理的安全性を保ったまま意見交換が可能。



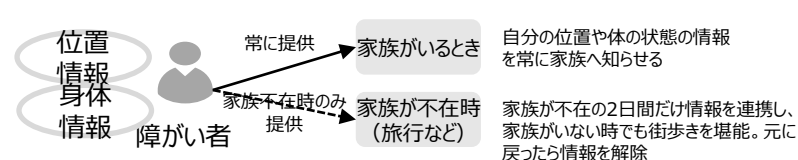
本人確認で不正防止



匿名で属性に惑わされない議論

#### ■ ユースケース3：R5年度事業 めぶくEYEの場合

自身が持つ機微な情報を一度連携を許可した場合恒久的に情報を連携するのは、状況によっては個人の利益にや気持ちに反する。MNC×めぶくIDはいつでも自身の情報を管理できるので、状況に合わせて連携先を選択/解除を行うことが可能。障がい者が自身の位置情報や病気等の状態を家族不在時のみ支援者に連携するなどが可能となる。



## サービス概要 (0/2)

## ■ 本事業におけるサービス一覧

#	今年度取組一覧	取組内容	前橋e-市民/地域への価値・効果
1	めぶくファーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ オンラインで、いつでも、どこでも、誰でも参加できるプラットフォームとMNCをトラストアンカーとしためぶくID(ダイナミックオプトインにより、自身が保持するデータをいつでもどこでも安心して自身の意思に基づいて連携/解除することが可能)と連携して、オンライン上でスレッド機能を活用した議論の場を提供し、本人性と匿名性が担保された意見交換などを行う</li> <li>✓ 「市民会議」、「高校生・大学生会議」で若者から高齢者まで地域課題解決や社会アジェンダへの対策を議論していく</li> <li>✓ 前橋の具体的な課題をデータで示すことで、新たなサービスアイデアの創発や新たなスタートアップエコノミーを自律分散的に作る</li> <li>✓ 本取組は既存のGIA*1・GPA*2等と連携し、ソーシャルファイナンスの活用を目指す *1:群馬イノベーションアワード、*2:群馬プログラミングアワード</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ MNCをトラストアンカーとしためぶくIDの活用により、本人性と匿名性が担保された意見交換・集約プラットフォームを構築することで、デジタルで安心して議論や意思表示をすることができる</li> <li>✓ めぶくファームを活用することにより、いつでも、どこでも、自分の意思が反映できるようになる</li> <li>✓ 前橋e-市民がまちづくりに自ら参画でき、自身のスキルを使って社会に貢献できる</li> <li>✓ 前橋市はデータに基づいた根拠のある政策決定ができるため、結果的に市民のための施策が講じられることに繋がる</li> </ul>
2	めぶくEYE (自助共助型障がい者サポート)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 視覚障がい者が自ら簡単に支援を受けられる「自助の仕組み」と、支援を受けたい人(視覚障がい者)と支援をしたい人(共助者)をマッチングする「共助の仕組み(共助PF)」を、デジタルID(MNCをトラストアンカーとしためぶくID(ダイナミックオプトインにより、自身が保持するデータをいつでもどこでも安心して自身の意思に基づいて連携/解除することが可能))でつなぎ、視覚障がい者支援の仕組みを構築する</li> <li>✓ また、視覚障がい者や共助者が経験したものはデータとして蓄積され、そのデータを利活用し、サービスの向上を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ MNCをトラストアンカーとしためぶくIDの活用により、いつでもどこでも実名としての本人性、匿名としての本人性が担保された共助のプラットフォーム、支援実績などが掲出されることにより、サポートを求める人がデジタルで安心して支援を求めることができる</li> <li>✓ 視覚障がい者が一人で外出する際、AIナビが歩行をサポートすることにより、行動範囲が広がる</li> <li>✓ 支援が必要な人×支援を希望する人のマッチングにより、助け合い・危険状況改善等を促進することが可能になる</li> </ul>

## ■ (参考) 言葉の定義

ワード	本申請書における定義
前橋e-市民	✓ 前橋市在住者に限らず、仕事・旅行等を問わずめぶくID等により前橋とつながる人
ダイナミックオプトイン	✓ いつでもどこでも安心して自分の意思で自身のデータを提供・連携解除すること
ソーシャルインパクトファイナンス	✓ 社会がよりよくなる、暮らしやすい街にするといった事柄に対して、応援したい人が投じる資金のこと
Trust基盤	✓ めぶくIDとデータ連携基盤を組み合わせ、「オプトインによるデータ流通」「連携データの任意解除」「データ提供先の選択」を行える基盤のこと
DFFT (Data Free Flow with Trust)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ プライバシー・データ保護・知的財産権・セキュリティに関する課題に対処しつつ、データの自由な流通を促進し、消費者及びビジネスの信頼を構築することによって、デジタル経済の可能性を最大限発揮する考え方</li> <li>✓ 本事業では、DFFTの観点を活かしたサービス提供の実現を目指す</li> </ul>
めぶくファーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ めぶくファームとは、個人に帰属するデータと地域のデータが集まり、課題を浮き彫りにし、浮き彫りになった課題に対して街づくりの担い手が積極的に取り組みかつ、賛同者が集う仕組みのこと</li> <li>✓ データ・人が集まり、課題解決をすることでソーシャルインパクトファイナンスが集まり、創業などが起き続ける土台を指す</li> </ul>

## Democracy2.0 with Trust

- ✓ 「Democracy1.0」とは、市民から選出された代表者が話し合い、代表者を通じて物事を決めること
- ✓ 「Democracy2.0」とは、テクノロジーにより民意がより的確に集約されること。また、市民がまちづくりや施策決定等に主体的に参加すること
- ✓ 「with Trust」とは、自己主権の考え方に基づき、自身が保持するデータを自身の意思に基づいて連携し、また、情報連携を解除できる仕組み
- ✓ 以上より、「Democracy2.0 with Trust」とは、市民が自身の意思に基づいてデータを連携し、いつでもどこでも情報連携を解除できること。また、テクノロジーにより市民の意見がより的確に集約されるようになるため、市民が主体的に参加できることになり、民意が反映されやすくなること。具体的には以下のとおり
  - オープンデータのみならず、個人に帰属しているデータを組み合わせ分析することで、データに基づき市民の課題を適切に捉えることができる
  - ダイナミックオプトインで安心して議論や意思表示をすることができる
  - めぶくIDを起点としたデジタルの力を活用し、少数派の意見も含めて多様な意見を反映する
- ✓ 結果として、市民の声を幅広く拾うことができ、市民の声が政策の意思決定に繋がる

# サービス概要 (1/2)

## ■ サービス内容

サービス名	めぶくファーム	事業費	82,800千円
ターゲット	前橋市民、前橋e-市民		
展開エリア	群馬県前橋市、その他		

### サービス内容 (事業分野：⑫その他)

<b>MNC活用 新規性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりコミュニティを形成する上で、メンバー間相互の信頼が極めて重要。相互信頼があってこそ、本音で自由闊達な議論や取組が可能となる。したがって、MNCをトラスアンカーとしためぶくIDにより、その特徴でもあるダイナミックオプトイン機能を合わせて、いつでもどこでも実名としての本人性、匿名としての本人性等を担保することにより、デジタルで安心した議論や意思表示が可能になり、住民請求等の新規性のある仕組みづくりを含む議論の推進・コミュニティ形成を行え、MNCの新規性の活用に該当する</li> </ul>
----------------------	---

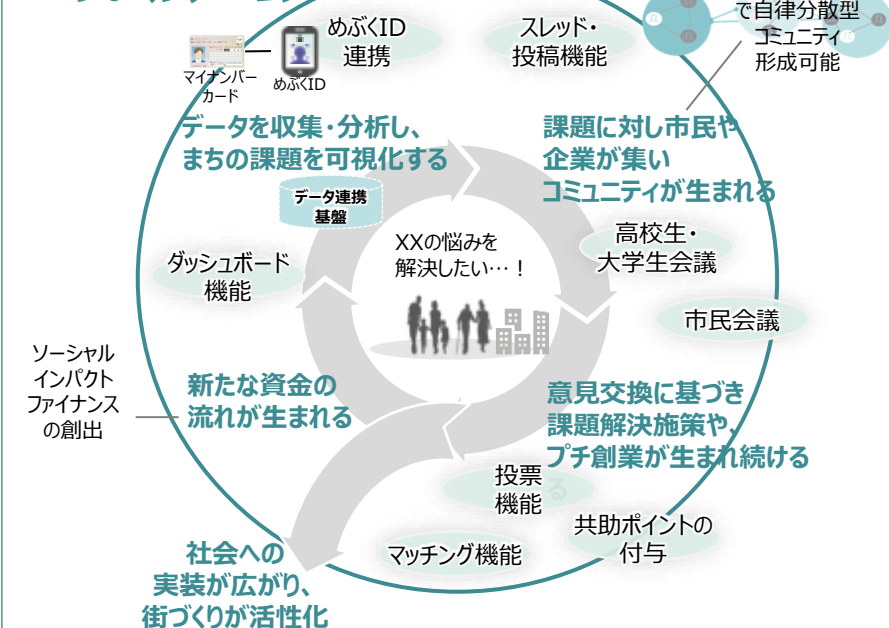
<b>現状の ギャップ</b>	<p>【前橋市・地域住民】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の本質的な声を幅広く拾うには時間と労力を要する</li> <li>まちづくりに関して市民を巻き込む機会が限られている</li> <li>市民がまちづくりに参画するスキームが限定されている</li> <li>世の中の知識や知恵を政策に取り入れる手法が限られている</li> </ul>
---------------------	--

<b>R5 実装</b>	<p>【コンセプト】</p> <p>リアル×デジタルで討議やいつでもどこでも安全に自分の意思をダイナミックに反映できる場を作ることで、まちづくりに関する新たなコミュニティ形成の自己形成と展開を促す。参加者はデータに基づいたまちの課題に対して自ら解決していく仲間を集い実現していく。老若男女がいつでもどこでも声を上げることができるよう環境を実現する</p> <p>【プラットフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>めぶくIDと連携し、匿名で参加できるPFを構築する(本人性・真正性を担保)</li> <li>スレッド機能を活用し、自由闊達な議論の場を提供する</li> <li>投票機能を構築し、リアルタイムで市民の意見を拾う</li> <li>共助ポイント(JOIN)の付与で取組を促進、可視化する</li> </ul> <p>【会議・分析・コミュニティ・プチ創業】(生まれる効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リアルな場所の活用とめぶくID連携都市と連携し、リアルな会議を1回以上、オンラインでの議論を5スレッド以上建て、若者から高齢者までを巻き込んで地域課題解決や社会アジェンダへの対策を議論する。</li> <li>GIA/GPA等と連携し、新たなサービスアイデアの創発や資金集めを容易にしてスタートアップエコノミーを自律分散的に作る</li> </ul> <p>【想定アジェンダ (案)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりに感じる課題、実現すべきこと</li> <li>(中高生に対して)自分の地域が住みやすくなるための意見交換</li> <li>(大学生やスタートアップ)まちづくりの課題に対してできる解決策</li> <li>めぶくEYEと連携し共助者を集う会</li> </ul>
------------------	---

### 事業イメージ

だれでも自由にまちづくりに参画できる、自律分散型コミュニティを形成

#### めぶくファーム



**実現  
したい  
将来像**

- 自らが当事者となり発言すること、それらが政策の意思決定に反映される将来像を目指し、コミュニティが将来的な住民請求等につながり、投票率の増加なども目指す

# サービス概要 (2/2)

## ■ サービス内容

\*1: 英国慈善団体「World Giving Index 2022」における調査報告書より

サービス名	めぶくEYE (自助共助型障がい者サポート)	事業費	118,800千円
ターゲット	前橋市内の視覚障がい者、前橋e-市民		
展開エリア	群馬県前橋市 他		

### サービス内容 (事業分野: ⑤医療・福祉・子育て)

#### MNC活用新規性

- めぶくEYEは、視覚障がい者の歩行をAIのみならずオペレーターや共助者によるサポートを得ることで実現するが、その時、お互いの信頼が絶対的な条件となる。したがって、MNCをトラストアンカーとしためぶくIDにより、オペレーターや共助者の信頼を、実績データ等を基に共助ポイントPF上で示した上で、視覚障がい者/家族がダイナミックオプトイン(この場合は音声によるオプトイン)することでサービス提供が可能であり、いつでもどこでも誰でも安心な共助の世界を実現することがMNCの新規活用性に該当する

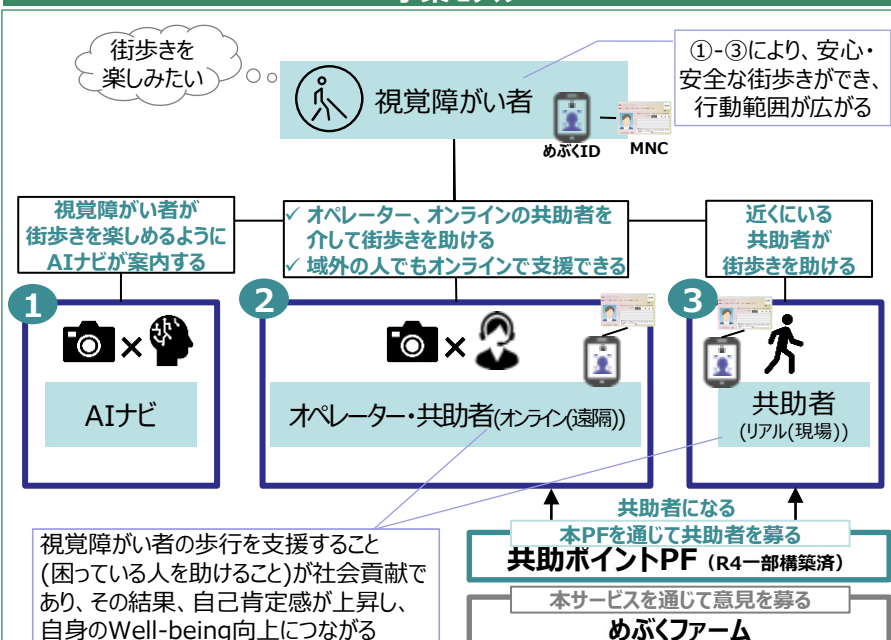
#### 現状のギャップ

- 【視覚障がい者】
  - 盲導犬や白杖等を使うことで、歩行・移動は可能であるが、支援には限りがあり、「散歩・街歩き」にはなりづらい
- 【支援をする人】
  - 日本は、世界人助け指数が118位(ワースト2位)\*1であり、人助け文化が浸透していないことは全国の自治体の共通課題である
- 【データ利活用】
  - 過去の事故・リスク経験等、歩行時の情報利活用が不足

#### R5実装

- 【概要】
  - 視覚障がい者が自ら簡単に支援を受けられる自助の仕組みと、支援を受けたい人(視覚障がい者)と支援をしたい人(共助者)をマッチングする共助の仕組み(共助PF)をデジタルID(めぶくID)でつなぎ、視覚障がい者支援の仕組みを構築する。また、構築する視覚障がい者や共助者の蓄積された経験値データ蓄積を利活用する
- 【具体策】
  - ①スマホを通じたAIナビゲーション (自助、デジタル)
    - 身に着けたスマホカメラの視界をクラウド上のAI技術で画像認識し、障がい物等の情報をスマホから音声で伝えることで、「景色が聴こえる」歩行を実現する歩行ナビゲーションシステムを実装する
  - ②スマホを通じた遠隔ナビゲーション (共助、デジタル)
    - 視覚障がい者が身に着けたスマホカメラを通じてオペレーターが状況を伝えることで歩行を支援する
    - 視覚障がい者⇄オペレーター・共助者(遠隔)で繋がるシステムを構築し、歩行を支援する
  - ③近くの共助者によるサポート (共助、デジタル×リアル)
    - 共助ポイントプラットフォーム (R4一部構築済) を介し、視覚障がい者と共助者がマッチングした後、位置情報を基に共助者が視覚障がい者のものとへ駆けつけてサポートする

### 事業モデル



※本事業での実装範囲は前橋駅から商店街等までとし、将来的には対象範囲を拡大していく予定

#### 実現したい将来像

- 自助と共助の相乗効果による支援により「視覚障がい者でも安心して歩ける街」を実現するサービスを介し、住民の「人助け」を促進し、助け合う心や地元愛を育み、「暮らしやすい街」を実現する
- 危険箇所等のデータを蓄積して安全なまちづくりの一助とする

# 事業概要（1/2）【「デジタルブラブラ城下町（デジブラ城下町）」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくり】

実施地域	神奈川県小田原市、小田原駅周辺地区等	事業費	661,074千円
実施主体	神奈川県小田原市	人口	187,252人（R4.12.1時点）
事業概要	<p>駅郊外の再開発や通信販売の発達により、物を中心とした経済の在り方で賑わっていた中心市街地の空洞化が生まれていることに加えて、観光客も箱根・伊豆への中継地点としての利用や、駅前再開発地区と小田原城への来訪のみとなることが多く、縁辺部への周遊が生まれていないのが現状である。</p> <p>本事業では、そういった課題を価値観をシフトして解決するため、魅力あふれる自然や歴史資産を有する小田原のまちへ住民・観光客の別なく愛着を持ってもらい、小田原城を中心とした市街地を住民・観光客がにぎわう多極型ネットワークのHub拠点として形成し、物だけではない「コト」で地域がつながるWell-Beingの高い街を目指す。</p>		

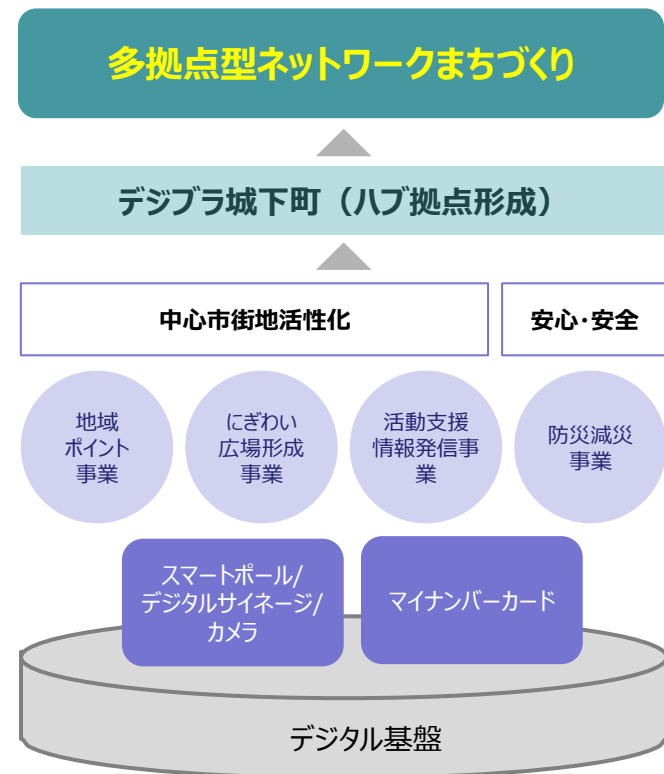
## 取組内容

マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス事業を軸としながら、各サービスを高度化、パーソナライズさせていき、地域住民及び観光客の愛着を高めながら小田原の賑わいを創出していく。

地域住民と観光客が小田原市を安心感を持って周遊することで深くまちを知り、愛着を持つ人が増えていくように、有事にも配慮した人とまちをつなぐポイントアプリを核とした事業に取り組む。ポイント事業により、小田原城からかまぼこ通り、早川港等への周遊を他の事業との連携によりシームレスにつなぐほか、市民向けに溜まったポイントをみんなで集約して自治会やPTAなどの団体で使えるようになるような仕組みを設けることでまちづくりへの主体的な参加によるつながりの活性化にも寄与する仕組みとする。

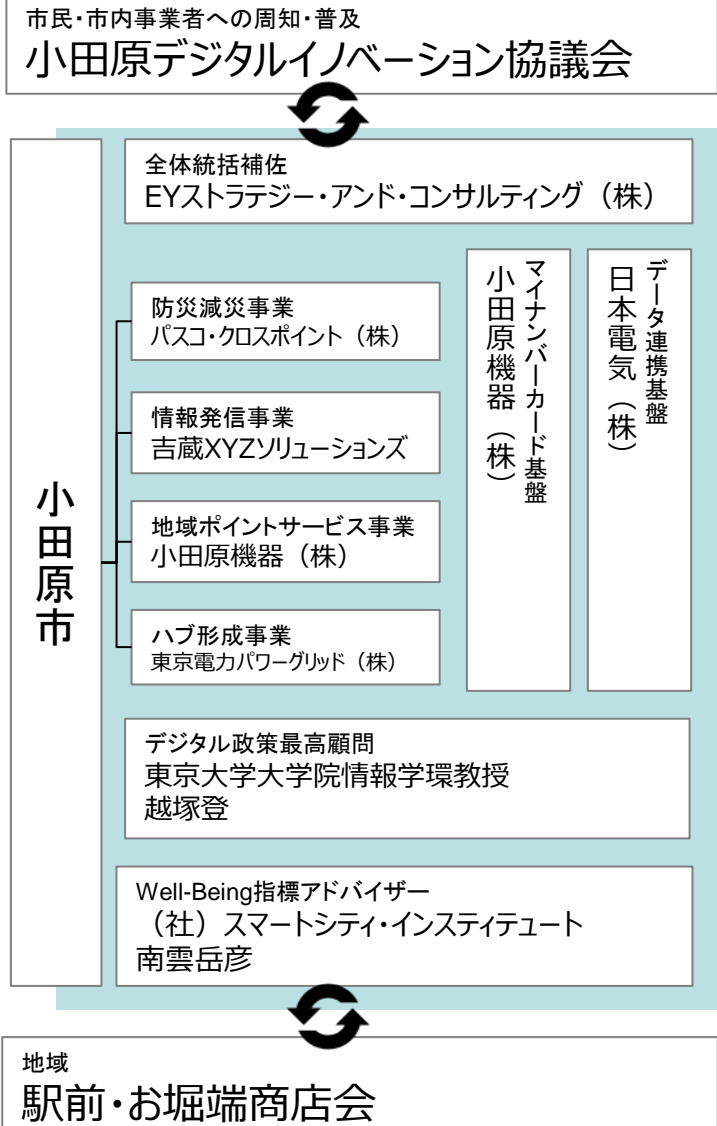
観光交流センターを人が集まる目的地として設定できるよう高コンテンツ化すると共に、流動客が漸減する駅から正規登城ルート上の商店会の魅力をスマートポールにより高め、集まった観光交流センターからその先の周遊拠点に人を流すような仕組みを地域ポイントアプリと連携して実現する。

本取組を通して、「デジタルブラブラ城下町（デジブラ城下町）」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくりの実現を目指す。

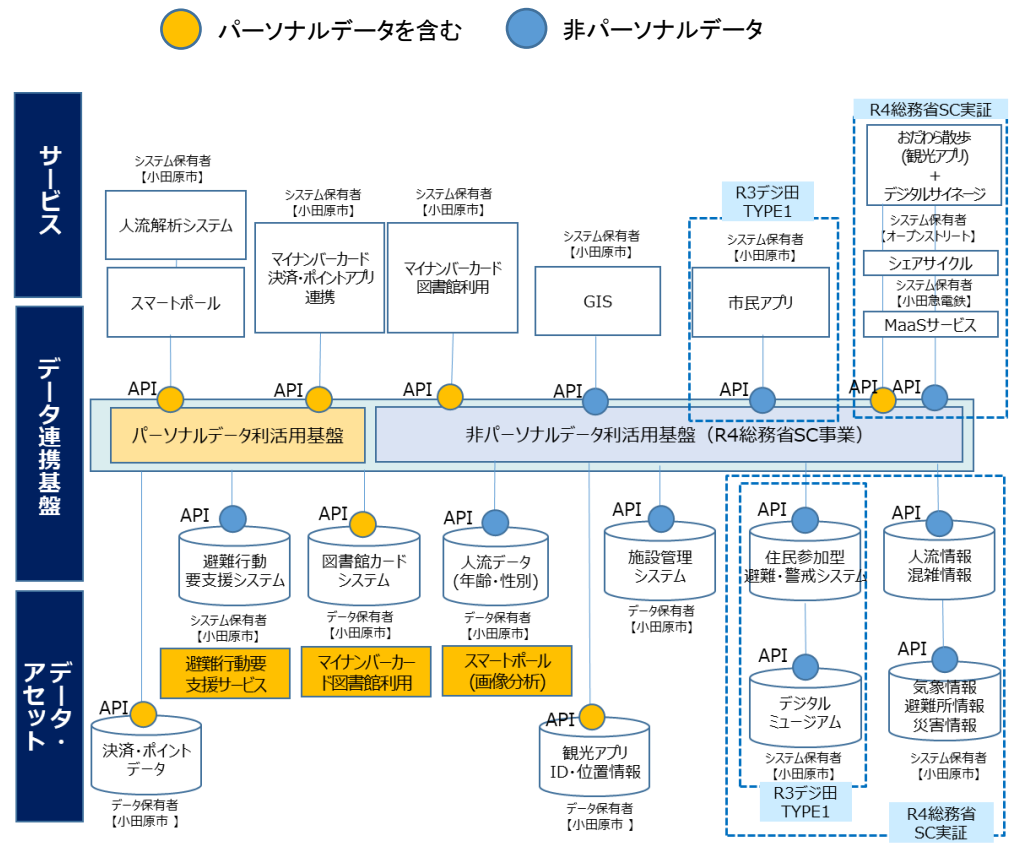


# 事業概要 (2/2) 【「デジタルプラプラ城下町 (デジプラ城下町)」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくり】

## 実施体制図



## システム構成図



今年度導入する非パーソナルデータ連携基盤に加えてパーソナルデータを扱う機能を追加して活用する。既存データとともに、本件での新規サービス提供やサービスで得られた情報を、可視化ツール等を有効利用しつつ、協議会や大学での分析、ステークホルダーとの共有情報として活用。PDCAサイクルを確立し、将来的にはビジネスモデルを確立して自走する。

# サービス概要（1/4）

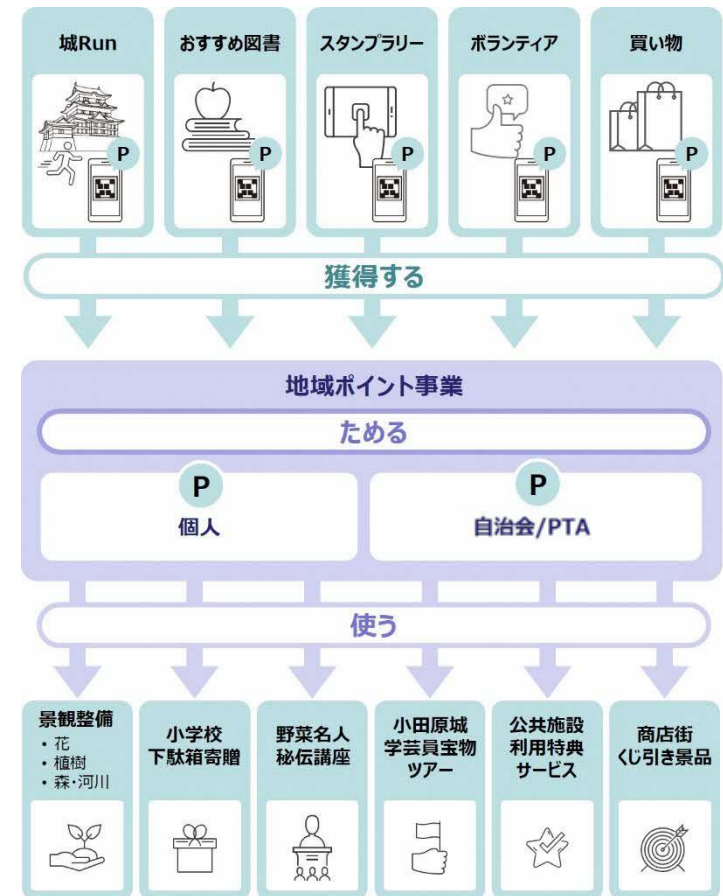
## ■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス事業	事業費	178,105千円
ターゲット	住民及び観光客		
展開エリア	小田原市住民・小田原市来訪者		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、⑩産業振興、⑪観光）

### サービス概要

- ・ 駅至近の再開発により、地域住民の往来が駅前に集中しているだけでなく、箱根・伊豆の玄関口として小田原を利用する観光客にとっても、多くの場合は小田原エリアでの周遊はなく通過点となっている。
- ・ 地域住民と観光客が小田原市を周遊することで深く知り、愛着を持つ人が増えていくように、ポイントアプリを核としたポイントサービス事業に取り組む。
- ・ 小田原域内での様々な活動においてマイナンバーカードと連携した地域ポイントアプリでチェックインを行うことでポイントを付与し、個人の貢献を可視化する。ポイントはためることで、小田原市を深く知る体験サービスやまちづくりに参加できたり、公共施設の拡張や歴史資産／自然資源の価値向上などに参画可能にする。地域における活動と小田原への愛着形成との域内好循環を構築する。
- ・ 公的なサービスが伴う活動については地域ポイントアプリを活用することで、簡便な手続きを可能としたり特典付与、有事の情報発信等、マイナンバーカードとデータ基盤の連携メリットを最大限高めていく。
- ・ また、市民向けに溜まったポイントをみんなで集約して自治会やPTAなどの団体で使えるようになるような仕組みを設けることでまちづくりへの主体的な参加によるつながりの活性化にも寄与する。
- ・ さらに、図書館カードとマイナンバーカードを連携可能とし、地域アプリとも連携させることでアプリによるQRコードの読み取りだけでの図書館カード機能の代替も実現する。さらに将来的には診察券等のカード機能の統合を進める等、マイナンバーカードの市民カード化、地域ポイントアプリの市民アプリ化を推進する取組みである。



# サービス概要（2/4）

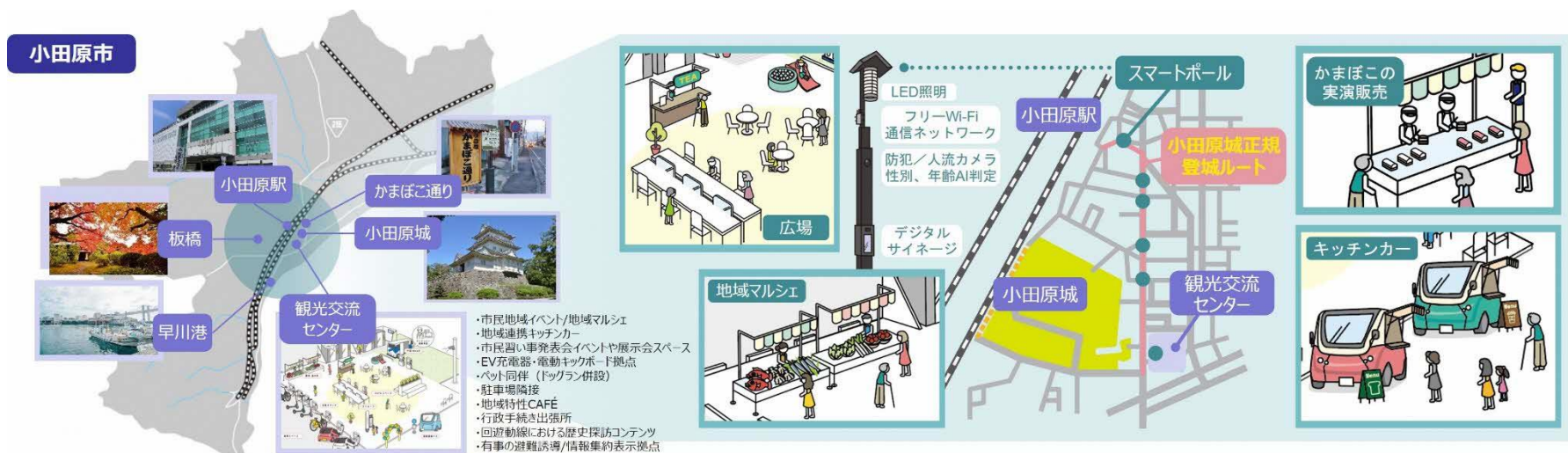
## ■ サービス内容

サービス名	多拠点ネットワーク型まちづくりHub形成事業	事業費	240,217千円
ターゲット	市民及び観光客		
展開エリア	神奈川県小田原市		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興、⑪観光）

### サービス概要

- 小田原に訪れる観光客の多くは駅からの最短距離であるお城通りから登城し、小田原城と小田原駅との行き来に終始している。地域住民においても、郊外や駅至近の再開発により、かまぼこ通りや早川港といった周遊拠点に訪れる機会が減り、中心市街地の空洞化の進行が進んでいる。
- 小田原城に隣接する観光交流センターを地域住民・観光客が滞留し、休憩ができる活動拠点として整備することで、正規登城ルートへと誘導し、商店街を含む市街地の賑わいを取り戻す。
- 観光交流センターは正門付近に位置し、小田原駅利用者や小田原城に車で来訪する利用者双方にとってアクセスの良い立地であるとともに、周遊拠点にもちょうど良い距離にある。
- 往來を呼び戻すため、観光交流センターでは地域アプリと連動して、地域マルシェや蒲鉾の製造実演、キッチンカーや散策スタンプラリー等を実施したり、休息可能な広場を整備し、誰もが集まれる広場を形成する。
- また、小田原駅東口から観光交流センターに誘導するために地域ポイントと連動したスマートポールを正規登城ルートに設置して観光情報や割引クーポン情報をデジタルサイネージで表示し、駅前と広場とを線としてシームレスにつなげる一体的な取組みを行う。
- 来年度以降には、シェアサイクル(R4ス ماشで導入済み)や地域タクシー等の地域交通拠点としての高度化を進め、小田原市全域への周遊機能向上を目指す（地域MaaSを活用した周遊創出事業を予定）。





# サービス概要（3/4）

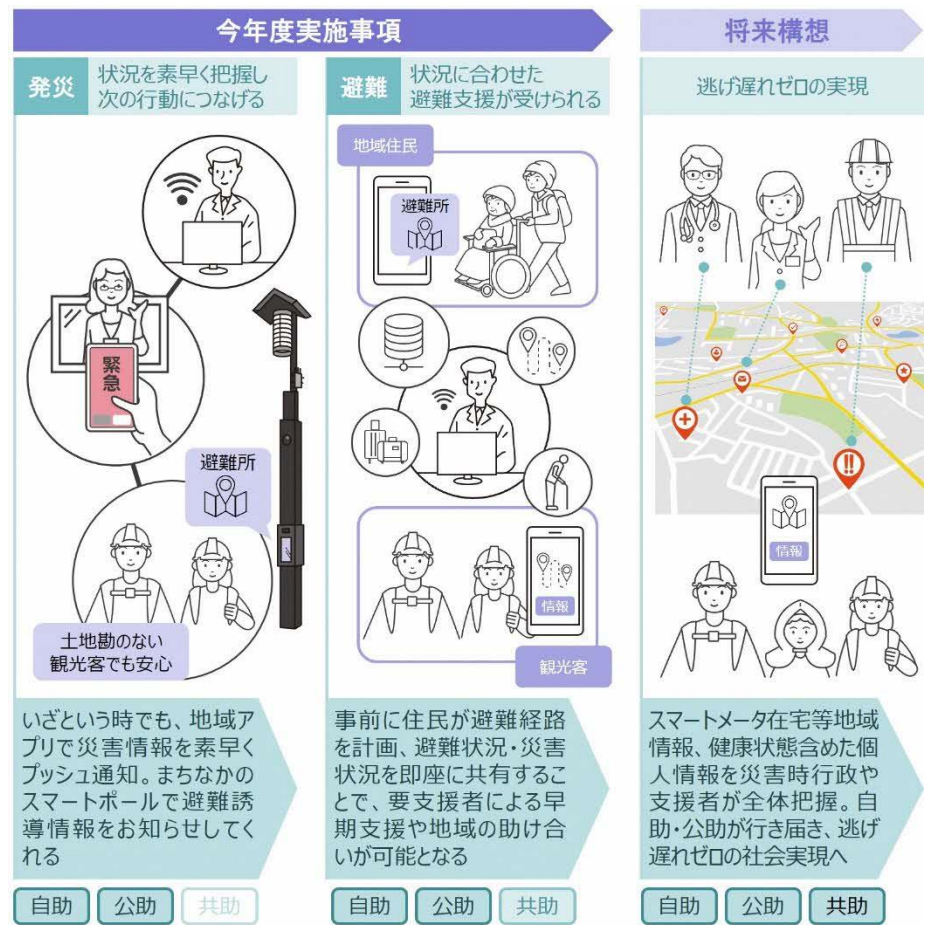
## ■ サービス内容

サービス名	パーソナルデータを活用した防災減災事業	事業費	58,520千円
ターゲット	市民及び観光客		
展開エリア	神奈川県小田原市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス  
⑨防災・防犯）

### サービス概要

- 近年の災害の甚大化や相模トラフによる津波の脅威により、住み続けたいと思えるまちづくりを目指す上で「防災上の不安」を取り除くことは住民にとって大きな関心事となっている。
- また、観光客が多く訪れる小田原市においては、地域住民とともに観光客を識別し、対象者や状況に合わせた避難支援が必要である。
- マイナンバーカードの活用による個人情報と防災情報の連携を行うことで、有事においては災害情報に加えて、居場所に近い避難所の所在や避難ルート等が地域アプリにプッシュ通知され自分の置かれている状況に応じた避難行動が可能となる。また、スマートポールで避難誘導情報をお知らせすることで迅速な避難行動を促すことができる。
- 行政からの個々の状況に合わせたサポートは勿論だが、特に災害発災直後における、公民一体となった取組みを促進し、犠牲者を極小化する取組みを目指す。
- 将来的には、在宅状況や健康情報を踏まえたリアルタイムでの避難情報が利用者及び行政に広く共有されることで、効率的かつ効果的な行政支援だけでなく、要支援者に対する地域の助け合いを可能とする。



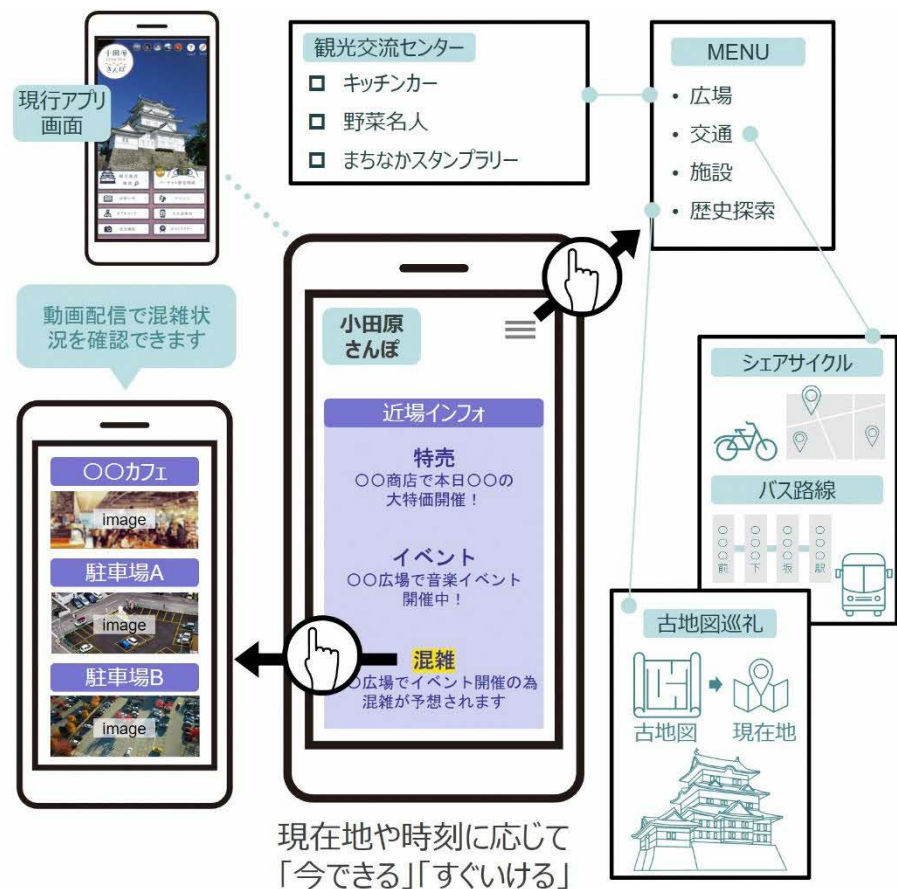
# サービス概要（4/4）

## ■ サービス内容

サービス名	市内リアルタイム活動支援情報発信事業	事業費	22,000千円
ターゲット	市民及び観光客		
展開エリア	神奈川県小田原市		
サービス内容（事業分野：②住民サービス⑥交通・物流⑪観光			

### サービス概要

- 小田原駅前の再開発が進むに従って、ショッピングセンターや小田原城と小田原駅の最短距離で往来する人が増加している。本事業では、移動を手段として捉えず、移動に伴う楽しみや喜びを作り出し、小田原エリアでたくさんの寄り道を作り出し、結果として周遊を促進することを目的とする取組みである。
- 現在の観光アプリ『小田原さんぽ』を改修し、アプリ利用者全員に対して常に同一の情報を発信する静的な情報発信ツールから、「今できる」「すぐいける」といった利用者の位置情報や時刻に応じた動的な情報を個人に向けて発信するぶらつき促進アプリへと発展させる。
- 具体的には、カフェや駐車場の混雑状況の確認や、学芸員による文化財の解説などの現在地付近のイベント・エンタメ情報へのアクセスを可能とする。
- また、マイナンバーカードを紐付けた地域ポイントアプリと連携することで、行動履歴や個人情報に基づいたパーソナライズも可能とする。ビジネス目的であれば、ワーキングスペースの空状況が表示される等、往来・訪問目的に応じた情報ツールを目指す。
- 来年度以降には、決済サービスや交通MaaS等のコンテンツを拡充し、小田原エリアにおける中核的アプリへと発展することを目指す。

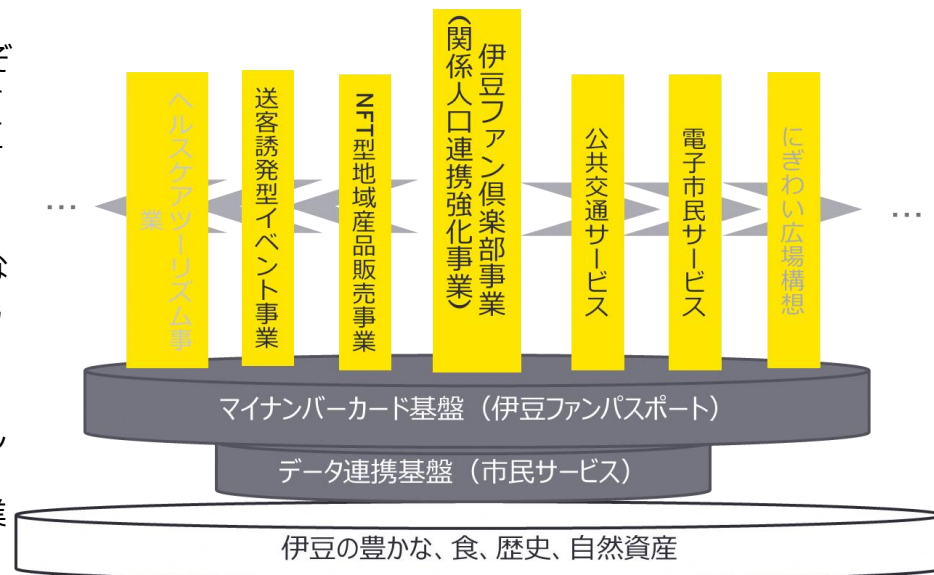


# 事業概要 (1/2) 【伊豆ファン・パスポートによる新たなサービス市場の創出】

実施地域	静岡県三島市、熱海市、函南町その他伊豆関連エリア	事業費	99,890千円
実施主体	静岡県三島市、熱海市、函南町	人口	108,350人(R5.1.1時点)
事業概要	<p>三島市、熱海市、函南町が連携し、伊豆の関係人口（＝伊豆ファン）の強化及び、それにより創出された新規の需要を梃子としたサービス産業の生産性向上に取り組む。</p> <p>具体的には、マイナンバーカードを活用した伊豆ファンパスポート（地域通貨機能付きデジタル基盤）を構築。これにより、キャンプ、ヘルスケアツアー、ツーリング、湯治、体験農業など、それぞれのお得意スポットに訪れる伊豆ファンを念頭に、各サービス・拠点利用時にポイント・割引付与を行うにより、相互の送客連携を強化。同時に、伊豆ファンの域内移動を助けるモビリティの充実や、NFTを活用した物販の強化などを組合せ、伊豆ファンによる消費市場の活性化を図る。また、伊豆ファンパスポート基盤をゲートウェイとして、地域住民に対するオンライン市民サービスも同時に強化し、これらを活用した伊豆エリアのサービス業の生産性向上を進める。</p>		

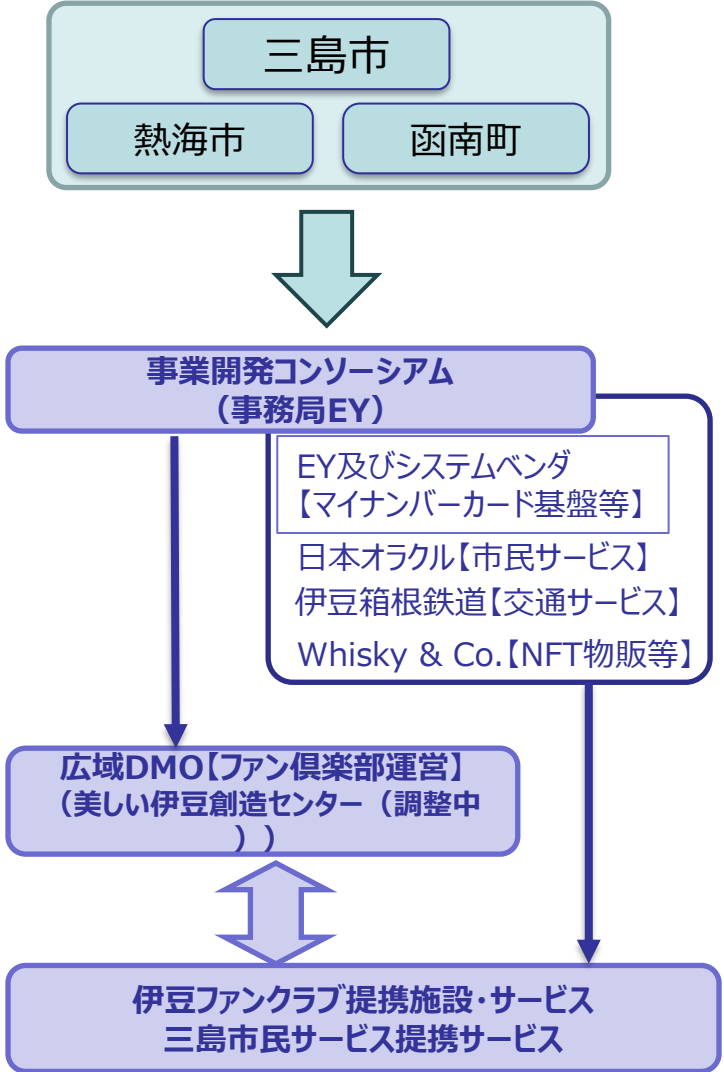
## 取組内容

- 伊豆エリアには、キャンプ、ゴルフ、温泉湯治など、リピーターに強い施設が多くあるにもかかわらず、相互の連携が弱く、それぞれの得意の施設と東京圏との往復に閉じる傾向がある。このため、伊豆ファン・パスポートで結び、ポイント付与や割引を進めることで、相互の送客連携を強化し、滞在時間や体験の拡大を実現。地域のサービス業の生産性向上や新規事業の創業機会の拡大につなぐ。
- その際には、伊豆ファンパスポートを活用し、タクシーを活用した新たなオンデマンド交通サービスなど移動手段の多様化・強化、電子市民サービス（オンライン市役所サービス、公共施設の市民カード化）の充実などを同時に展開する。
- また、NFTを活用した新たな地元産品の販売の強化、ネットと連携した集客イベントの拡大と様々なサービス施設への送客強化など、デジタルのメリットをフルに利用した新たなサービス事業の拡大と、その創業支援を積極的に進める。
- なお、大田区の観光事業との広域連携も実現し、羽田空港から伊豆エリアへの観光送客への強化などにも取り組む。

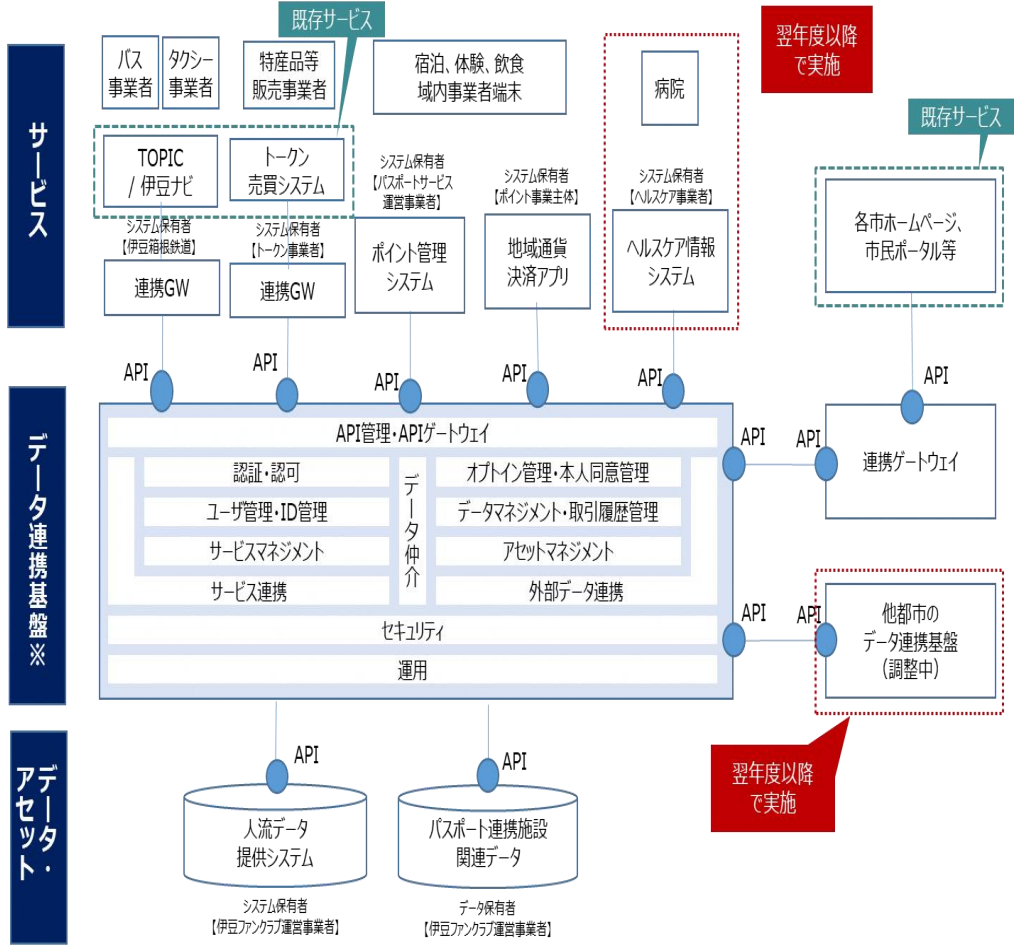


# 事業概要 (2/2) 【伊豆ファン・パスポートによる新たなサービス市場の創出】

### 実施体制図



### システム構成図



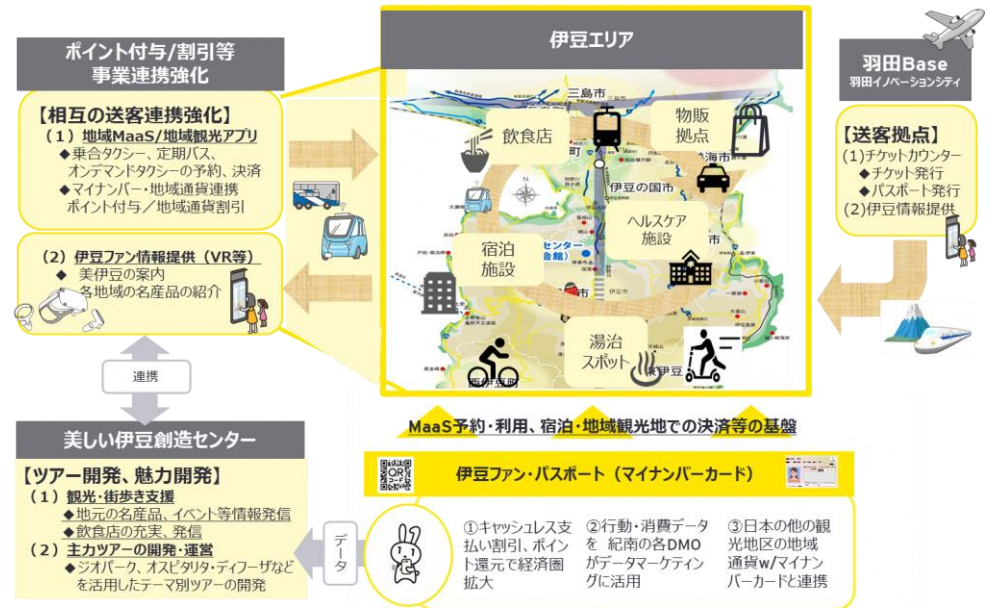
# サービス概要 (1/6)

## ■ サービス内容

サービス名	<b>伊豆ファン倶楽部運営事業</b> 伊豆ファン倶楽部サービス基盤導入・整備事業	事業費	20,000千円
ターゲット	頻繁に伊豆エリアを訪れるリピーター及び域内在住者		
展開エリア	静岡県三島市、熱海市、函南町、その他伊豆関連エリア		

### サービス内容（事業分野：②住民サービス、⑩産業振興、⑪観光）

- 本事業は、次ページの基盤整備事業が開発したデータ連携基盤を用い、以下に示す伊豆ファンクラブ事業の企画・運営、連携施設・サービスへの研修・活用支援を行う。また、同基盤が持つマイナンバーカード利用機能、トークン活用型販売や交通サービスとの連携を利用したサービスの企画及び開発支援を行う。
- 第一に、広域DMO（美しい伊豆創造センターを想定）に運営機関を設立。頻繁に訪れるリピーター及び希望する在住市民に、マイナンバーカードに紐付いた伊豆ファン倶楽部メンバーIDを発行。
- 第二に、提携対象となる飲食店、宿泊施設、体験サービス、物販拠点など伊豆ファン倶楽部サービスの提携先を開拓。提携先となるサービス・拠点の利用者（ID保有者）に対して、割引決済・ポイント付与を行うことで、利用者の行動データを収集。
- 第三に、これらのリアルタイムデータを活用し、ファン倶楽部メンバーへの積極的な情報提供、ポイントの戦略的付与（熱海途中下車すると、熱海でお土産がもらえるなど）、トークン活用型販売との連携や交通サービスの割引などとの連携、マイナンバーカードによる酒販時の年齢確認、NFT取得者が来訪したときの本人確認機能のなどを実現することによって、伊豆ファンの消費活動の活性化を図る。
- 第四に、メンバーの行動履歴からマーケティング分析を行い、連携先施設・サービスに分析結果を共有するとともに、新たなファンクラブメンバー及びそのためのサービスメニューの開拓、さらに、大田区の羽田Base事業など、伊豆ファンエリア以外のポイント制度との連携（ポイント連携、それらが持つ遠隔チェックインの実現、交通・宿泊サービスの予約管理システムの連携の企画など）を実現し、デジタルを用いた広域誘客や地域住民の利便性の向上を実現する。
- 第五に、伊豆ファン倶楽部サービス（データ連携基盤）を活用した新たなサービスの創業の活性化を狙い、創業支援に秀でたアクセラレーターを集め、新たなサービスメニューの開発を通じて、積極的にインキュベーションを促進、ファンクラブ事業を拡大するための仕組みを立ち上げる。



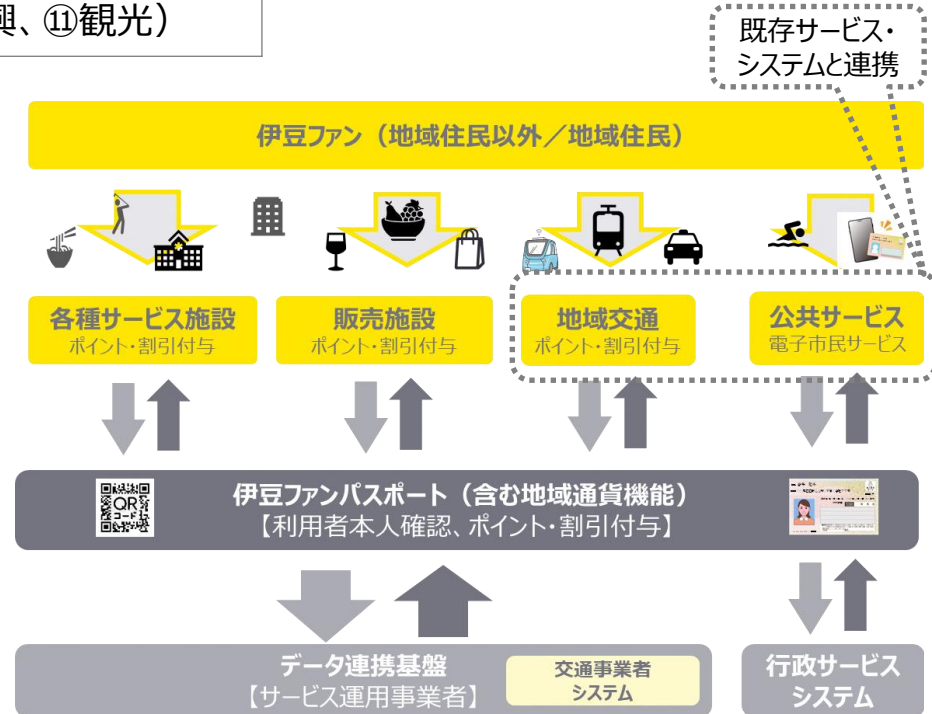
# サービス概要 (2/6)

## ■ サービス内容

サービス名	伊豆ファン倶楽部運営事業 伊豆ファン倶楽部サービス基盤導入・整備事業	事業費	25,000千円
ターゲット	頻繁に伊豆エリアを訪れるリピーター及び域内在住者		
展開エリア	静岡県三島市、熱海市、函南町、その他伊豆関連エリア		

### サービス内容（事業分野：②住民サービス、⑩産業振興、⑪観光）

- 本事業は、伊豆ファン倶楽部事業が用いるシステムの開発と運用、及び関連する電子市民サービス、トークン活用型販売サービス、公共交通サービスとの連携を進めるデータ連携基盤の構築と運用を行う。初年度は基本となる機能を、翌年度以降、運営実態を踏まえた応用機能の開発を進める。関連エリアの状況を見つつ、他地域への導入に向けた働きかけも進める。
- 具体的には、第一に、メンバーIDを発行。同IDにマイナンバーカードを紐付け、マイナンバーカードのかざし利用若しくは同IDのQR等を読みとらせることで、連携施設・サービスとの間で、ポイント制度を通じた行動履歴の収集、ポイントの付与・管理が行うことができる基本的機能を開発・提供する。
- 第二に、本IDを活用した地域通貨機能（前払式帳票型の決済若しくは、資金移動業サービスを想定）の基本的機能を開発し、提携先施設・サービス及び、ファンクラブメンバーに提供。低利用料の決済サービスを提供する。
- 第三に、トークン活用型販売システム、既存の交通システム（伊豆NAVI、TOPIC）市民サービスシステムなど、他の関連サービスのシステムとも連携し、行動履歴の共有、割引決済、及びポイント付与を行うことができる、異なるサービス間のデータ連携基盤を提供する。
- 第四に、紐付けたマイナンバーカードの本人確認機能等を活用した、年齢確認、トークン活用型販売時の本人確認、ヘルスケア関連サービスとの将来的な連携時における個人データ取得等の機能を提供する。
- 第五に、本IDを昨年度開発した電子市民サービスのログインIDとしても活用するなど、伊豆エリアにおける各種関連サービスのログインゲートウェイ機能を提供する。本事業では、同IDと紐付いたマイナンバーカードをかざすだけのログインシーンを、公共施設の入退室管理はじめ、市民生活の様々なシーンに積極的に広げるとともに、サービス間でのデータ連携による、各サービスの付加価値向上を図ることとする。



# サービス概要 (3/6)

## ■ サービス内容

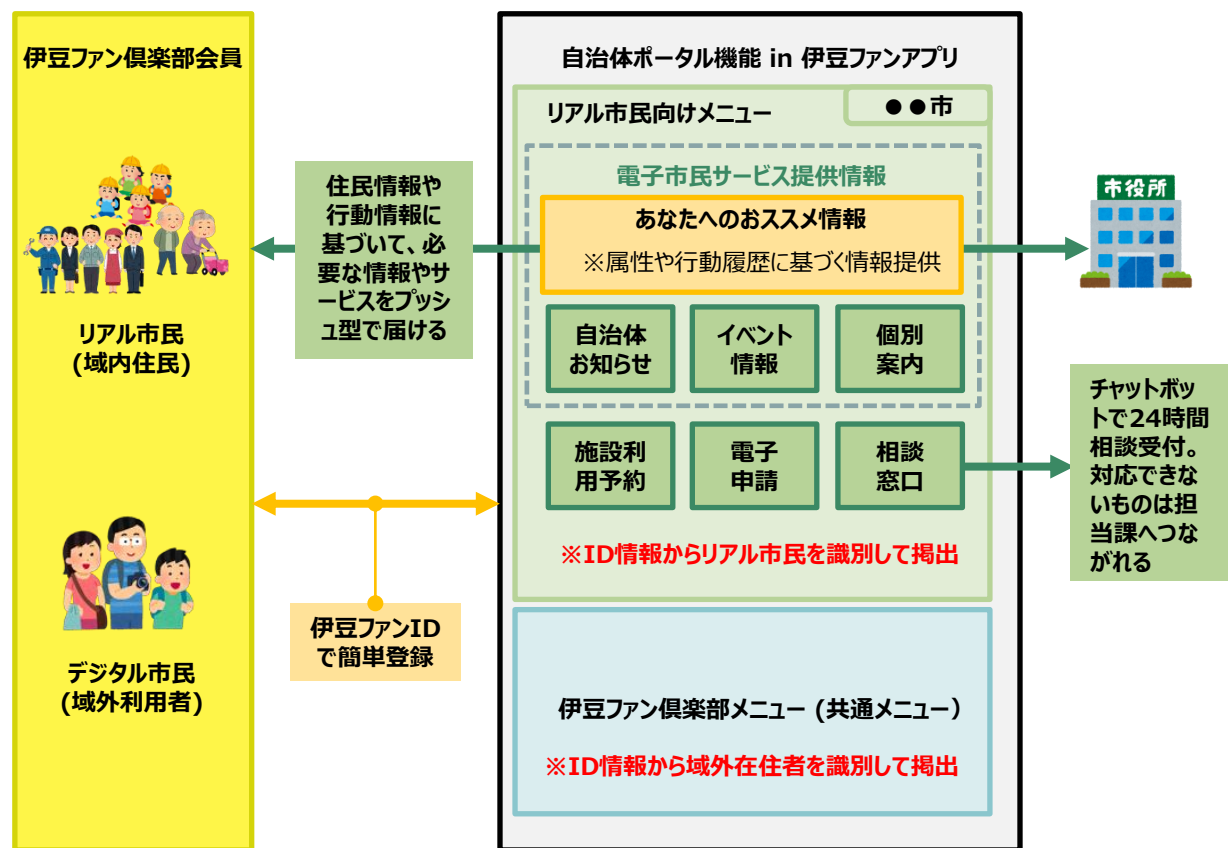
サービス名	電子市民サービス連携事業	事業費	15,000千円
ターゲット	すべての市民およびデジタル市民		
展開エリア	静岡県三島市、熱海市、函南町		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

これまで構築してきた公式ホームページや市民ポータルサイトと、伊豆ファン倶楽部サービス基盤とを連携させ、マイナンバーと連携した伊豆ファンIDと市民サービスIDを紐づけることで、一人ひとりの市民が自分のライフステージやニーズ、属性に応じたサービスの情報や、サービス自体の提供を受けられる自治体ポータル機能を伊豆ファン倶楽部サービス側に提供する。

【実装当初の具体的なサービスは下記3点を想定】

- 自治体お知らせサービス**  
 居住地、所属町内会などの情報に応じた行政情報を提供する。
- イベント情報サービス**  
 居住地や属性情報に基づき、地域や店舗のイベント情報を提供。
- 個別案内サービス**  
 市民ごとのライフステージに合わせた行政からの情報や支援をプッシュ型で提供。例えば、子どものいる家庭には、月齢に合わせた定期健診案内や支援メニューの紹介が届くなど。
- 共通メニュー**

テレワーカーなど地域外利用者には地域のお祭りなど地元ローカル情報提供により移住・定住促進。



※次年度以降、データ連携によりこのアプリから直接様々な手続きができるような拡張機能を追加する予定

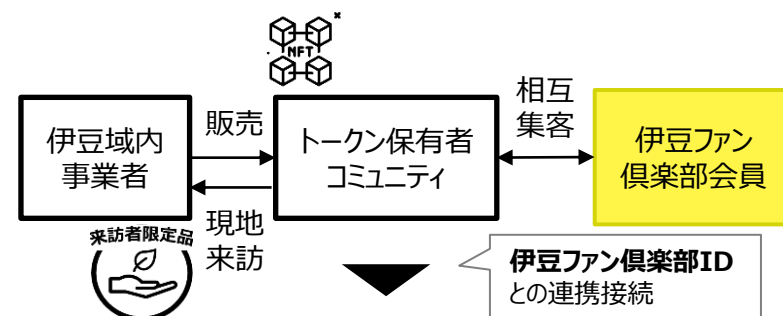
# サービス概要 (4/6)

## ■ サービス内容

サービス名	トークン (NFT・FT) を活用した地域産品企画販売事業 トークン (NFT・FT) を活用した送客誘発型イベント事業	事業費	11,455千円
ターゲット	地域産品関心層 (各事業者独自の購買者)、伊豆関心層 (定期・不定期に伊豆を訪問する観光客や潜在的移住関心層)、web3関心層 (NFTコレクター、投資家、コミュニティ・ビジネス従事者)、海外在住者・外国人 (日本観光や産品への関心層)		
展開エリア	当初は、三島市、熱海市、函南町の物販・サービスを中心に、徐々に、伊豆半島エリア全域、その他エリアへと横展開を図る。		

サービス内容 (事業分野: ②住民サービス、⑩産業振興、⑪観光)

- 関係人口創出・拡大施策の切り札としてブロックチェーン技術を活用したトークン活用型の地域産品の企画および販売を実施する。
- 既に展開している三島来訪者限定販売のウイスキーを一つの例に、伊豆地域内外のクリエイターや事業者呼びかけ、「伊豆地域に出来ない購入できない産品・サービス」(ウナギ、高級イチゴ等の伊豆野菜・果物、伊豆地域アーティストやクリエイターによるNFTアートなど)を企画。その購入予約権をトークンの形で販売する。
- その際、トークン保有者を対象としたインターネット上の既存のトークン売買システムを活用し、域外からの購入が可能な仕組みを提供。トークン保有者のみ参加できる割引販売やイベント優待等の特典を企画し、「長期的なトークン保有メリット」を訴求する。
- こうした、トークンを活用した新たな産品販売プラットフォーム・サービスを提供することで、第一に、トークンを通じて、事実上の予約販売権を売買することで、地域産品の事業者にとっては、安定的な先行収入源を提供する。第二に、トークンの特徴である「いつでも売却できる」という高い流動性と「もしかしたら価格があがるかもしれない」という資産性によって、従来の関心層以外への拡大、地域産品の付加価値向上を狙う。第三に、関連イベントとの連携により国内外からのインバウンドの強化につなげる。
- また、伊豆ファン倶楽部IDと連携し、ブロックチェーンの活用時に用いる匿名・仮名による個人ウォレットアドレスをマイナンバーカードと紐付けることで、トークン売買システム上、通常は確認しない、実在する個人の特定を実現。リアルな場面での酒類販売での年齢確認、域内限定サービスの場合の居住者であることの確認、重複購買の排除など、トークン売買とリアルな活動の橋渡し役をマイナンバーカードが担うこととする。



### トークン売買とリアル活動の橋渡しを実現

- ✓ 酒類販売時の年齢確認
- ✓ 域内居住者限定サービスの居住地確認
- ✓ 重複購買の排除 等

- トークン保有者 = 関係人口と位置づけ、在住者に加え、電子市民のコミュニティの組成、拡大にもつなげる。
- なお、先行ユーザとして、既に三島来訪者限定販売のウイスキーで2000口の先行販売実績があるWhiskey & Co.によるトークンコミュニティ「key3 (約1000人)」と接続し、そこに新たな産品・サービスの企画を提供するかたちで、それをコアユーザに、伊豆ファンにおけるトークン売買ユーザの拡大を図る。



# サービス概要 (5/6)

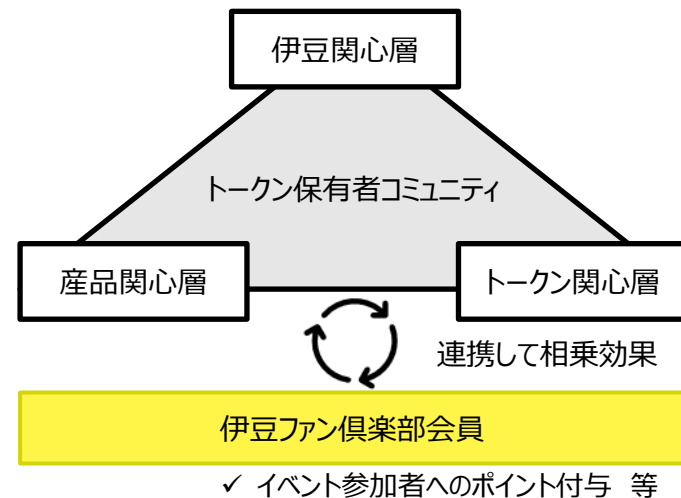
## ■ サービス内容

サービス名	トークン (NFT・FT) を活用した地域産品企画販売事業 トークン (NFT・FT) を活用した送客誘発型イベント事業	事業費	8,435千円
ターゲット	地域産品関心層 (各事業者独自の購買者)、伊豆関心層 (定期・不定期に伊豆を訪問する観光客や潜在的移住関心層)、web3関心層 (NFTコレクター、投資家、コミュニティ・ビジネス従事者)、海外在住者・外国人 (日本観光や産品への関心層)		
展開エリア	当初は、三島市、熱海市、函南町の物販・サービスを中心に、徐々に、伊豆半島エリア全域、その他エリアへと横展開を図る。		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス、⑩産業振興、⑪観光)

- トークン (NFT・FT) を活用した地域産品企画販売事業と一体の事業として効果を発揮するよう、イベント・研修事業を行う。具体的には以下のとおり。
- トークンやweb3の活用理解を促進するための基礎編イベントを企画。イベントの性質を踏まえつつ対面・オンラインのデジタルツイン型開催を行い、アーカイブ動画も検討。他のトークンコミュニティとのコラボイベントも企画し、相互送客を狙う。
- トークンと連携した産品、アート、サービスなどをネタに、作り手や事業提供者も参加したコミュニケーションの輪を拡大。例えば、三島のウナギが何故美味しいかを熱く語り合うなど様々なコミュニケーションを通じて、事業者、在住者のトークン保有者と域外のトークン保有者などを戦略的に一つのコミュニティにつなげ、まちづくりのビジョンを共有。
- さらに、トークンを活用した、トークン保有者優待イベントをや、トークン保有者たちの自主企画イベントなど、トークン保有者どうしのデジタル技術を用いた交流機会を増やし、当事者意識の向上も含めたコミュニティ化を加速。コミュニティ内での交流が増えることでの来訪頻度の向上、及び伊豆来訪者と伊豆在住者との交流機会の拡大など、トークン活用型販売産品を梃子に、拡大市民コミュニティの組成を狙う
- また、こうした形で、まちとの「関わりしろ」を開くことで、さらに一歩進んだ次のアクション機会を誘発。トークンの活用を、移住を含む継続的な関係性構築へとつなげる。

### イベントターゲット



- これらの活動は、全て伊豆ファン倶楽部サービス基盤と紐付け、必要なポイント付与等につなげることとする。

STEP  
1

### イベント参加からのコミュニティ化

- トークン保有者による対面開催 (マイナンバーカードで本人確認)
- オンラインでメタバースイベント開催
- 動画アーカイブ化

STEP  
2

### 次のアクション機会の創出と継続的な関係性構築

- 知り合い、友人ができることで、友人のイベントや事業を手伝う機会の創出。
- 自主企画イベントなどにより来訪頻度や在住者との交流機会を更に拡大。
- そして移住へ。

# サービス概要 (6/6)

## ■ サービス内容

サービス名	伊豆ファン倶楽部連携・公共交通サービス	事業費	20,000千円
ターゲット	三島、熱海、函南エリアに来遊する利用客		
展開エリア	静岡県三島市、熱海市、函南町、その他伊豆関連エリア		

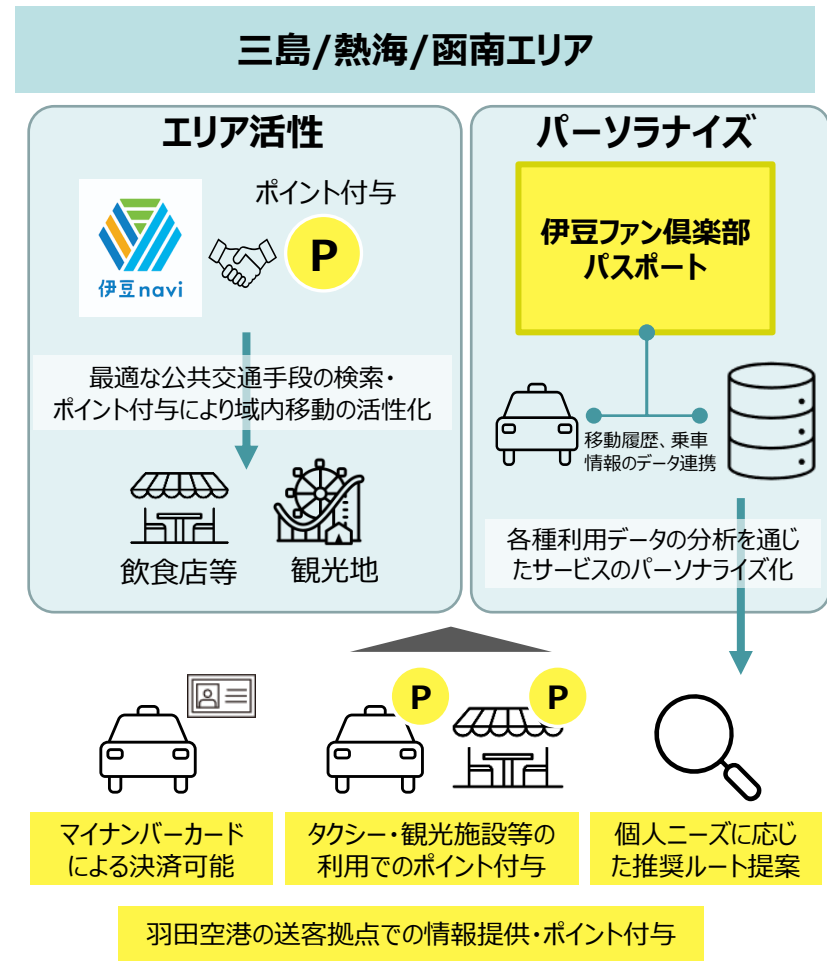
サービス内容（事業分野：②住民サービス、⑩産業振興、⑪観光）

### 【現状と移動に関する課題～サービスの必要性】

- コロナ以前よりトレンド化してきた、個人や家族などの小規模グループで温泉や食事、観光を楽しむことの両立を求める「超個人型」ニーズがより顕著化、また消費者の価値基準そのものが変化し、本来嗜好系ニーズコンテンツである「旅行」がライフステージやスタイルとのリンクが強くなってきている。
- 移動においても上記のニーズへの対応が必要であり、従来より伊豆半島全域の課題である鉄道駅からの2次交通の利便向上を促進しスムーズな移動、個別エリアや観光地に閉じない移動環境づくり等、超個人型を意識した動線づくりが必要。

### 【具体的なサービスの概要】

- 第一に、マイナンバーカードや伊豆ファン倶楽部IDでタクシー乗車でき、その利用に対してポイント付与、地域通貨にての精算ができる仕組みを、伊豆ファン倶楽部サービス基盤と連携して構築。その際には、異なるタクシー事業者間での乗車履歴管理を実現している「TOPIC」から移動履歴を取得し伊豆ファン倶楽部事業へ活用する。
- 第二に、観光施設/と鉄道・バス・タクシー・シェアサイクルなどの伊豆エリア内の移動手段を検索可能な「伊豆navi」と伊豆ファンサービスのポイント割引等を連携して、公共交通による満足度の高い域内移動・観光体験を提供。
- 第三に、これらのシステムを利用した公共交通シフトを効果的に進めるため、対象エリア内や提携する羽田空港等にて利用遡及を高める各種販促イベント、質の高い口コミサイトなどを企画・実施。伊豆ファン倶楽部サービスが持つ行動履歴と連動し、イベント等参加者に対し交通サービス利用時に割引、ポイントなどの特典を付与。
- 第四に、各種利用データの分析・検証からパーソナルレベルでの観光客の可視化（ライフステージ・動態）を行い、伊豆ファン倶楽部サービス基盤とも連携した、個人ニーズに対応したレコメンドルート企画と検証を進める。



# 事業概要（1/4）【美村-VISON-プロジェクト】

実施地域	三重県多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町	事業費	240,500千円
実施主体	三重県多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町 三重広域連携スーパーシティ推進協議会	人口	67,886人
事業概要	<b>事業名：美村-VISON-プロジェクト（三重広域連携モデル）</b> 地域資源を最大活用する広域観光連携のコア事業を本格化させる。R4年度構築のデジタル基盤を発展し、マイナンバーカード活用により、地域の周遊促進や、地域の新たな収益構造の構築を目指す。		

## 取組内容

**総合戦略：『人の流れをつくる、仕事をつくる、エコシステムをつくる』デジタル田園都市国家構想**

鍵となる施設

『VISON』

美村エリア：多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町

鍵となる事業：広域観光連携

集客力のあるVISONから周辺地域への周遊を創出する観光連携事業

(連携事業)  
地域周遊  
創出事業

(連携事業)  
地域起業  
連携事業

(連携事業)  
ヘルスケア  
連携事業

(連携事業)  
エリアデータ  
利活用事業

マイナンバーカード活用したデジタル基盤（R5構築）

三重広域DXプラットフォーム（R4構築）

- ◀ 地域内にて認知度/集客力の高いカギとなる施設「VISON」をエリア全体のブランド名『美村』として最大活用する。
- ◀ 町単独では集客が難しい観光資源や地域資源を、デジタル技術を活用することにより、広域周遊を促進し、観光消費を活性化させる。
- ◀ 地域に『人の流れをつくる』広域観光連携事業をコア事業とし、エリア全体の認知度向上、関係人口/交流人口の増加を必達事業として推進する。
- ◀ 各分野の連携施策は、**観光連携に特化**した施策に集中する。
- ◀ **マイナンバーカードを活用した観光周遊促進**の新規用途開拓事業を開始。R4年度構築した、デジタル地域通貨やポータルサイトと連携しサービス化する。

# 事業概要 (2/4) 【美村-VISON-プロジェクト】

## 取組内容

- デジタルの力と広域連携で、日本一魅力ある地域を目指す、デジタル田園都市国家構想。
- マイナンバーカードを活用した、新たな仕組みで人の流れの創出を目指す。

## デジタル田園都市国家構想・三重広域連携モデルを促進する「美村」ブランドをスタート

三重県の中南勢に位置する多気町・明和町・大台町・度会町・紀北町の5町では、人口減少や少子高齢化などの様々な地域課題の解決に向け、行政区域の枠を超えた広域連携とデジタル技術の社会実装により、生活者中心の新たな地方創生への挑戦を始めました。

この取り組みを、更に力強く推進していくため、5町を1つのデジタルフィールド「美村（びそん）」としてブランド化、全国へ全世界へ向けて、この地域の素晴らしい魅力を発信していくこととしました。

「美村」は文字通り、美しい村から由来しており、山や海という豊かな自然や、価値のある文化財、人々の優しい暮らしが息づくこのエリアが、デジタルを活用することで、より住みやすく魅力的な土地になることへの願いが込められています。



今年度、デジ田事業としてスタートする、デジタル地域通貨、地域ポータルサイト、観光ポータルサイトも、美村ブランドで統一し発信をおこなっていきます。

全国の、そして世界の様々な人々にこの地の魅力を知ってもらい、訪れて貰いたい、そんな想いを込めて、地域一丸となり頑張っていきます。



三重県 多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町

# 事業概要 (3/4) 【美村-VISON-プロジェクト】

取組内容

## デジタル技術/マイナンバーカードを活用して目指す美村エリアの全体像

来訪客による賑わいの創出！

地域の事業を創出！

地域全体が活性化するまちづくり



マイナンバーカードを活用した『美村パスポート』で楽々観光周遊実現！！



部屋付け感覚で、「マイナンバーカードひとつ」で地域を周遊。お財布要らず、ポイント特典などで、美村エリアの魅力を楽しんでほしい。

ピッ!

受付

チェックアウトカウンターで一括精算！

ピッ!

スマホアプリで簡単決済

ピッ!

齋宮

三重の歴史や文化などを体感

ピッ!

動物園

ふるさと村動物園

家族で動物とのふれあい体験

ピッ!

孫太郎キャンプ

地元の美味しい食材でバーベキュー

ピッ!

度会ウインドファーム

迫力の自然エネルギー施設を観光

ピッ!

宮川SUP体験

手ぶらでSUPなどの自然体験

# 事業概要 (4/4) 【美村-VISON-プロジェクト】

## 実施体制図

### 自治体

多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町  
5町首長会議 (ステアリング・コミッティ)  
5町課長会議 (プロジェクト・チーム)

### 三重広域連携スーパーシティ推進協議会

全体戦略会議(幹事企業+自治体)  
分科会(各担当企業+自治体)  
【官民連携施策検討協議体】

### 参加企業: 34社

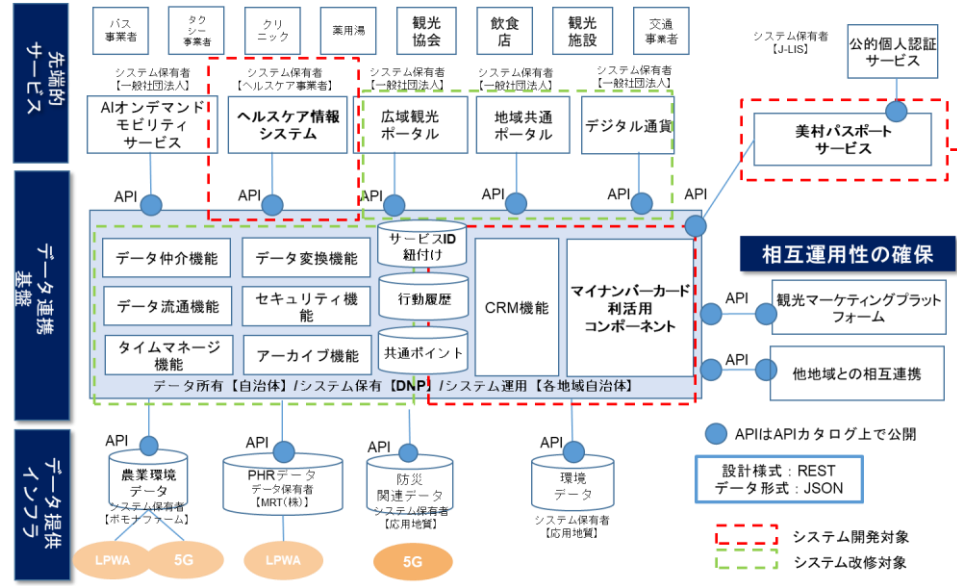
前田建設工業株式会社	大日本印刷株式会社	株式会社 フィノハレ	日本航空株式会社
朝日ガスエナジー株式会社	株式会社アクアイグニス	株式会社未来総合研究所	株式会社ガバメイツ
MRT株式会社	株式会社 ジイケイ設計	Future株式会社	グループマーケティング株式会社
ソフトバンク株式会社	三菱電機株式会社	株式会社ケミカルホールディングス	株式会社やさい手
三重交通株式会社	応用地質株式会社	中西金属工業株式会社	株式会社やさい手
ロード製菓株式会社	株式会社エムティーアイ	三重総合警備保障株式会社	一社)オール・コニック(バージョン)
アコムホールディングス㈱	東和薬品株式会社	MONET Technologies㈱	㈱松阪電子計算センター
㈱リア・コンサルティング	松阪ケーブルテレビ・ステーション㈱	住友電気工業株式会社	
㈱オリエンタルコンサルタンツ	TIS株式会社	東京海上日動火災保険株式会社	

### 一般社団法人

### 三重広域DXプラットフォーム

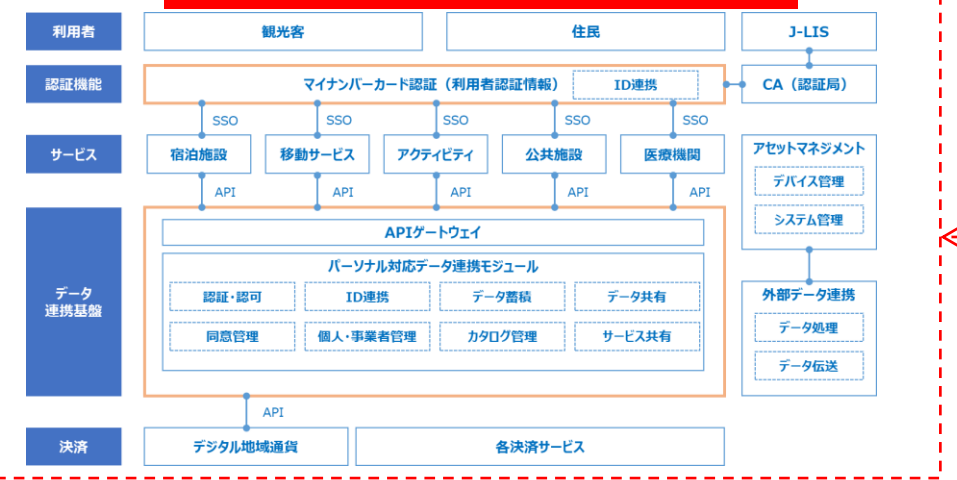
中心的地域事業者: ヴィソン多気(株)  
(株)三十三銀行・松阪電子計算センター(株)  
出資者: 参画中核企業(大日本印刷/MRT/オリコン)

## システム構成図



## 全体システム構成図

### マイナンバーカード活用コンポーネント構成図



# サービス概要（1/4）

## ■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用した地域サービス連携事業	事業費	145,000千円
ターゲット	全国の観光客及び対象地域の住民		
展開エリア	三重県 多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

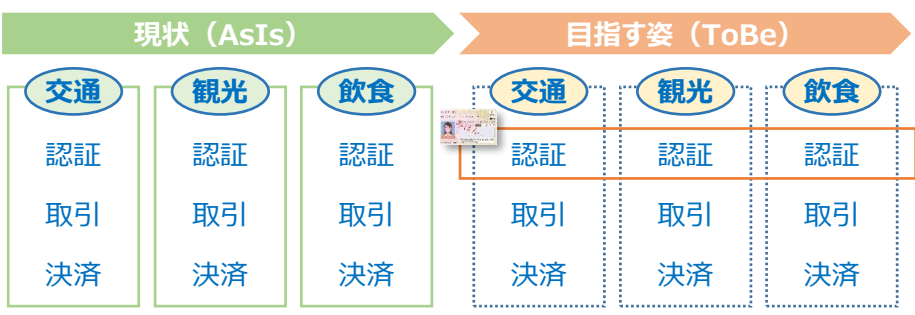
### ■ サービス概要

マイナンバーカードを活用することで、様々な分野のサービスに関するデータを横断的に収集/利活用することが可能となるシステム・コンポーネント。  
また、あらかじめマイナンバーカードと紐づけた決済手段を域内加盟店舗等で使えば、ポイントも貯まる！住民や観光客の利便性を向上し、地域を活性化！

- 【特徴】
1. マイナンバーカードをかざすだけの簡単操作で利用可能。
  2. 認証基盤を活用した決済連動のポイントシステム構築も可能。
  3. 従来、企業のみが活用していたデータを地域が活用可能。
  4. オープンなサービス連携の仕組みなので、参画の拡大が見込める。

### ■ 解決することが期待される地域課題や成果

- ① サービス毎に分断されていたデータの連携が可能となる。
- ② 企業のみが活用してきた、データを地域の活性化のために利活用が可能となる。




### ■ サービスのイメージとメリット

#### ユーザーメリット（観光客や地域住民）

- マイナンバーカードで認証した、『美村パスポート』で、お財布要らずでお得に地域を周遊。
- デジタル地域通貨『美村PAY』で決済すると、まとめ払いで気軽に買い物や体験が可能。

#### 地域事業者メリット


- 地域における収益源を確保することが出来る。
- 利用データを地域の事業拡大に活用が可能となる。



**美村パスポート(ポイント管理アプリ)**

- ① 事前登録  
(マイナンバーカード認証)
- ② 任意の決済手段との紐づけ

- ・ 地域の様々なサービスでポイントがたまる。
- ・ アプリ不要でマイナンバーカードのみで利用可能。



デジタル地域通貨「美村PAY」に紐づけると、  
便利な後払い機能で決済可能。  
(R3補正事業のアプリを活用)

# サービス概要 (2/4)

## ■ サービス内容

サービス名	エリアデータの利活用（美村パスポートCRM）事業	事業費	55,000千円
ターゲット	地域事業者/自治体		
展開エリア	三重県 多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町		

### サービス内容（事業分野：⑩産業振興、⑪観光）

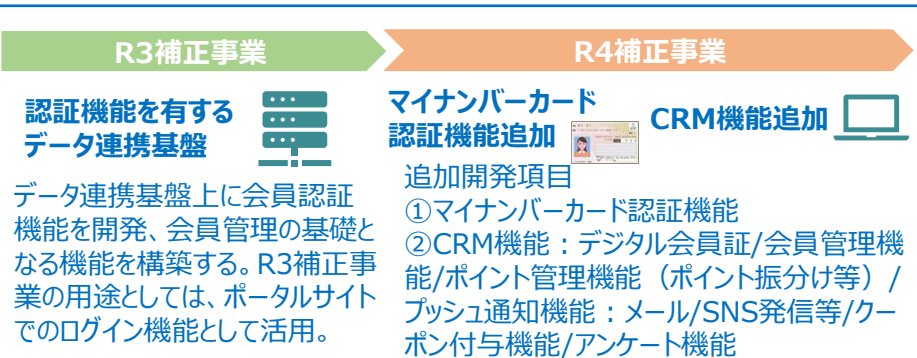
#### ■ サービス概要

R3補正事業において構築した、三重広域DXプラットフォーム（地域共通ポータル、デジタル地域通貨、広域観光ポータル、データ連携基盤）に加えて、マイナンバーカードを活用した美村パスポートで取得した行動ログに基づく、データマーケティング事業により、地域の事業拡大、地域の活性化を図る。

##### 【事業概要】

- 1. 美村パスポートで取得する行動ログのデータベース化**
  - ・決済時などで取得する行動ログを、利活用可能なデータベース化する。
- 2. 美村CRMとしてデータ利活用の基盤構築（ダッシュボード構築等）**
  - ・地域事業者も活用が出来るような、分析ダッシュボードを作成。
- 3. 地域全体の収益を最大化させるためのマーケティング人材化**
  - ・地域全体の事業における収益を拡大させるために外部マーケティング人材活用。

#### ■ R3補正事業との差分



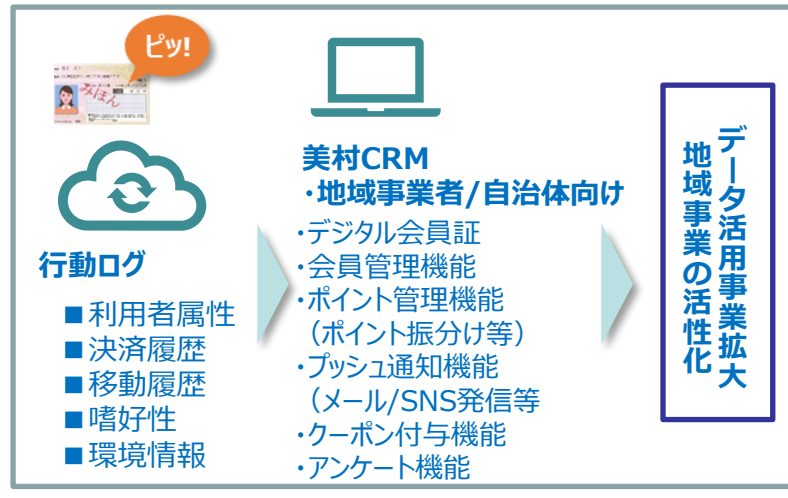
#### ■ サービスのイメージとメリット

##### 【地域事業者へのメリット】

データを活用したデジタルマーケティングの実施が可能となる。地域で消費された記録や、活動されたデータを、会員管理機能や、ポイント管理機能など、CRM機能を追加することにより、地域一体となったデジタルマーケティングが可能となる。

##### 【自治体のメリット】

地域商品券や健康ポイントなど、従来のアナログ・サービスを地域のデジタルサービスへ統合していくことが可能となる。





# サービス概要 (3/4)

## ■ サービス内容

サービス名	美村パスポート観光DX展開（遠隔周遊創出事業）	事業費	18,000千円
ターゲット	全国/海外からの観光客		
展開エリア	三重県 多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町		

### サービス内容（事業分野：⑪観光）

#### ■ サービス概要

空港や主要駅など、旅の入り口となる遠隔地から、美村パスポートを活用した美村エリアへの周遊を創出する事業

##### 【事業概要】

- 1. 空港などの集客拠点で美村パスポートの登録を促す。**  
エリア内を美村パスポートで決済できるお得なサービスとして、空港などの主要拠点にて、美村パスポート登録を促す。
- 2. 美村パスポートでエリアを周遊する手ぶら観光DX**  
エリア内の飲食や宿泊などの観光施設にて美村パスポートで決済できる、且つお土産などは、美村パスポートで決済すると、空港などに設置するMIYAGEBOXなどへ宅配でき、地域を手ぶらで観光が出来る。
- 3. 旅先モビリティサービスの構築検討**  
旅先でのラストマイル周遊を促す、美村パスポート対応の小型モビリティサービス

#### ■ 解決することが期待される地域課題や成果

##### 【地域課題】

伊勢志摩という集客力のある観光拠点が、近隣にあるにも関わらず、認知度が低いため、現状は素通りされている。（伊勢志摩からの周遊率2.6%）

旅の入り口となる空港や主要駅で、美村パスポートという**デジタル技術を活用することで、遠隔地からの周遊を創出**、地域のブランディングや知名度の向上、人の流れを活性化し、関係人口/交流人口の創出につなげる。

#### ■ サービスのイメージとメリット

##### 美村パスポート活用のメリット

###### 【観光客】

キャッシュレスが進んでなく、クレジットカードなどが使えない地域においても、**事前に登録しておけばスマホで決済が可能**となる。また、買い物などにおいても、重い荷物を持ち歩きながら周遊するのではなく、先に荷物を空港などに届けることで、手ぶらで快適に観光周遊が出来る。

###### 【地域事業者】

クレジットカード対応の**専用端末などを購入することなく、キャッシュレス決済への対応が可能**となる。また、美村パスポートのCRM機能などを活用し、リピートの促進など、地域としてのデジタルマーケティングが可能となる。



空港などで美村パスポートに登録



手ぶらで美村を観光周遊

# サービス概要 (4/4)

## ■ サービス内容

サービス名	観光客や住民のインセンティブとなるデジタル・ヘルスケア事業	事業費	22,500千円
ターゲット	全国の観光客（主に大都市圏）・住民		
展開エリア	三重県 多気町、明和町、度会町、紀北町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

### (1) 観光客や住民のインセンティブとなるヘルスケアアプリ事業

#### ■ サービス概要

##### ■ AIヘルスケアアプリケーションサービス

・生活関連データとヘルスケアデータの解析で、個別の健康アドバイスを提供。また体調不良時の医療連携や、健康活動の参加でポイント付与、地域の健康拠点での取得データとも連携。

#### ■ 解決することが期待される地域課題や成果

##### 【地域課題】

##### 課題1：医療/ヘルスケア対応に関するデジタル化の遅れが存在

住民への健康・保健情報の効率的な共有が望まれていながらも、画一的かつアナログな情報共有に限定されている。また、オンライン診療対応医療機関は全国44位(県別)で、医療過疎地区(対象自治体)での導入も皆無に等しく(2020年厚生労働省)、住民の医療サポートの面でもデジタルの有効活用が十分なされていないとは考えにくい。

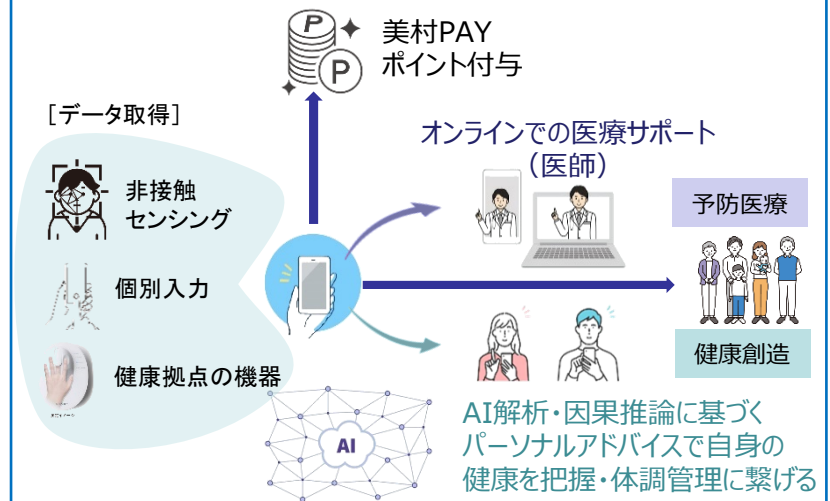
##### 課題2：急性期疾患対応医療機関が少なく、死亡率の県内格差も存在

救急疾患の管外搬送(移動距離約30km以上)が68%(NEXCO中日本報告 紀勢地区広域消防：大台町含む)を占めるほか、生活習慣病との関連が強い心臓病の死亡率格差は中南勢地区で特に大きい。医療インフラ基盤が不足する中で、住民一人一人の予防医療に対する意識改革が急務。

##### 【成果】

日常生活での活動と親和性が高く、パーソナルなアドバイスを提供できるヘルスケアアプリの提供は課題1の解決だけでなく、医療連携(オンライン健康医療相談・診療)で課題2の解決にも繋がります。また、健康活動をポイント化することで、地域住民の健康を多面的にサポートし疾病発症(重篤化)予防にも貢献します。

#### ■ サービスのイメージとメリット



##### 【メリット：個人】

- ・通常時は個人の状態にあったアドバイスが提供され、体調管理に活用
- ・体調不良時にはオンライン医療健康相談で専門職が対応
- ・健康活動はポイント付加され美村PAYでの活用が可能

##### 【メリット：自治体】

- ・データ連携基盤との連携で、地域別解析などで地域保健活動に活用可

# サービス概要（4/4）

## ■ サービス内容

サービス名	観光客や住民のインセンティブとなるデジタル・ヘルスケア事業	事業費	22,500千円
ターゲット	全国の観光客（主に大都市圏）・住民		
展開エリア	三重県 多気町、明和町、度会町、紀北町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

## （2）データ連携基盤へのAPI構築事業

### ■ サービス概要

- データ連携基盤とヘルスケアアプリとのAPIを構築することで、住民が複合的サービスを効果的に活用できるような環境を創造する。  
（APIはデータ連携基盤との連携が前提）

### ■ 解決することが期待される地域課題や成果

#### 【地域課題】

#### 課題1：蓄積データの活用は、自治体単独に限定

蓄積データは自治体のみでの活用にとどまるため、他地域との比較や地域特異性の把握ができていない状況。対象地区では、生活圏と医療圏が一致しない地域もあり、住民の活動影響が把握しにくくなっている。

#### 課題2：各アプリ単独での活用みに特化している

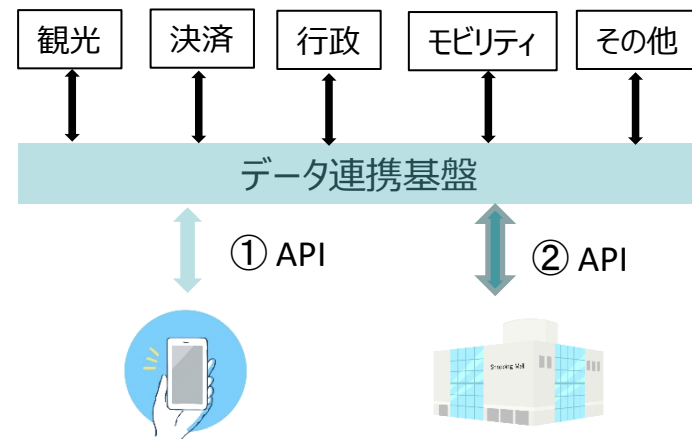
これまで、自治体独自で各種アプリケーションを活用し、データ集積に関してもアプリ単独での保管となっており、他の健康データや医療ヘルスケア以外のデータとの連携や活用・分析はなされていない。

#### 【成果】

API構築により、ヘルスケアデータの集約化だけでなく、4町連携での取り組みで地域特異的な横断分析が可能となる。また、横断分析だけでなく複合的要素を加味したより効率的なデータ活用が可能となる。

### ■ サービスのイメージとメリット

データ連携基盤への連携を可能とするAPI構築で  
地域におけるデータ活用をよりスムーズに実現



#### 【構築対象API】

- ① 4町連携活用可能なヘルスケアアプリのAPI
- ② 各自治体活用のアプリケーションAPI

# サービス概要 (4/4)

## ■ サービス内容

サービス名	観光客や住民のインセンティブとなるデジタル・ヘルスケア事業	事業費	22,500千円
ターゲット	全国の観光客（主に大都市圏）・住民		
展開エリア	三重県 多気町、明和町、度会町、紀北町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

### (3) ヘルスケアアプリと連携したウェルネスツーリズム事業

#### ■ サービス概要

・アプリとの連動(決済・観光ポータル・ヘルスケア)で、健康や周遊活動のサポートを約束しつつ、観光拠点巡りだけに偏らない、長期滞在型観光を可能にするプログラムを創設する。

#### ■ 解決することが期待される地域課題や成果

##### 【地域課題】

**課題1：観光産業が衰退の一途を辿り、県内でも南北格差が拡大**

地域別・月別入込客実数（2017年三重県発表）では、北中部地域69.7%に対し南部地域合計が30.3%、その中でも対象地区は5.0%に未滿に留まる。

**課題2：観光客を迎える医療体制が極端に不足**

人口10万人あたりの医師数は三重県が全国35位(令和4年厚生労働省発表)かつ、県内の僻地診療所の89%が中南部地域に集中するなど、医療体制不足の南北格差(全国格差)が著明。

**課題3：「拠点滞在型観光」を推進(三重県)するも、具体策が不足**

地域特異性を活かした長期滞在のためのコンテンツが不足しており、観光地廻りメインのプランに偏りつつある。

##### 【成果】

ヘルスケア連携(健康のDX化サポート)で課題2の解消を図りつつ、ハードに頼らない地域特異性(自然)を活かしたプログラムの提供(差別化戦略)で、課題3とともに課題1の解消を実現することが可能となる。

#### ■ サービスのイメージとメリット

ヘルスケアアプリ連動・決済にも活用  
参加ポイント付与

開始時に健康チェック



終了時に健康チェック



平常時：ヘルスケアアドバイス  
体調不良時：オンラインサポート



身体：アクティビティ/体験型  
精神：リラクゼーション/クリエイティビティ  
食事：自然食/デトックス/天然水  
入浴：薬草湯/温泉



目的に応じた観光地廻りだけに偏らない地域特異性のある参加型ツアーを創造。

# 事業概要（1/3）【大阪Myポータル（仮称）構築・運営事業】

実施地域	大阪府（全域）	事業費	578,654（千円）
実施主体	大阪府	人口	8,781,195 1月1日時点
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府では、<b>住民のQoL向上を最大の目的とする『データ駆動型』スマートシティの実現</b>のため、デジタル技術を活かした住民サービスの向上をめざしている。一方で、住民サービスを直接提供している基礎自治体のデジタル格差が大きいことが大阪の特徴。今後多様化・複雑化する社会課題に迅速に対応し、2025年大阪・関西万博を控え都市の競争力を強化するために、社会インフラとして既に整備中の「広域データ連携基盤（ORDEN）」に加え、「広域ポータルサービス」とベーシックな行政デジタルサービスをとりまとめた「オールインワン・サービスパッケージ」を全国初で広域自治体として整備する。これにより、すべての府民がデジタルの恩恵を受けられ、これを通じ“well-being”を実感できる地域の実現をめざす。</li> </ul>		

## 取組内容

### ■ 全ての府民に暮らしを豊かにする“デジタルサービス”をパッケージで提供する、パーソナル・ポータルサービスを整備

#### 【1】大阪の課題 … 市町村のデジタル格差

- ✓ 大阪府の特徴は、他の地域より市町村間のデジタル格差が大きく、その結果として、市町村間のデジタルサービスの提供にもバラツキがあるといったもの（次ページ参考）。

#### 【2】全国的な課題 … 多様化する社会課題への対応

- ✓ 少子高齢化やコロナ禍など、社会課題が複雑化・多様化するなか、従来のマスへの情報発信やサービス提供では一人ひとりの福祉を充実させることが困難な状況にある。

#### 【1】デジタル格差を解消し、すべての府民にデジタルサービスを届ける

- ✓ 880万人府民が、等しく便利なデジタルサービスを受けられるように、大阪府が広域のポータルサービスを構築し、標準的な複数のサービスパッケージにして提供する。

#### 【2】マイナンバーカードを活用し、お一人お一人に確実にサービスを届ける

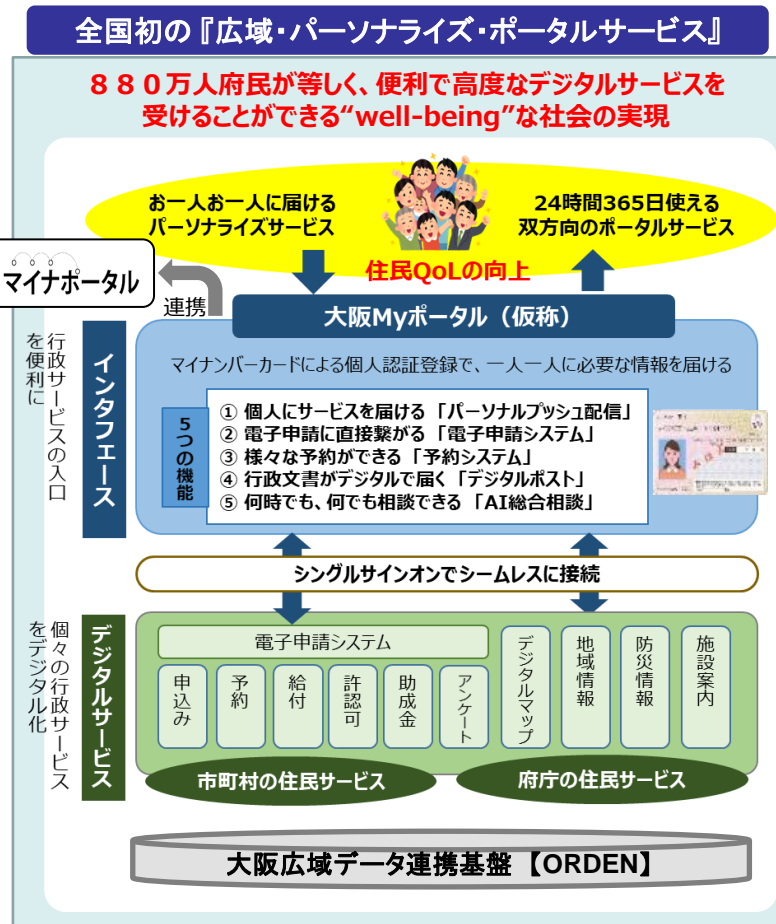
- ✓ すべてのサービスはマイナンバーカードの電子証明書を活用し、パーソナライズサービスとして提供する。子育て世帯、高齢者、若者、単身者など多様な住民ニーズに応える。

#### 【3】地域や主体を超えた付加価値の高いサービスを広域で展開することができる

- ✓ 広域データ連携基盤を活用することで、市町村の地域間や官民の主体間を超えたデータ連携によって、府内の何処でも付加価値の高いサービスを提供する。

課題認識

事業の狙い

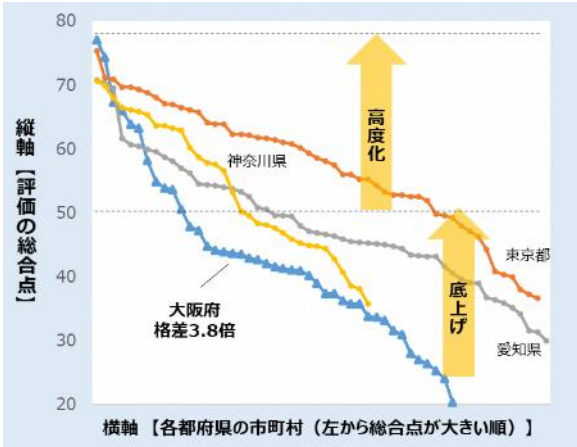


# 事業概要 (2/3) 市町村のデジタル格差を大阪府のデジタルインフラで解消へ

## 大阪のデジタル課題

大阪は市町村のデジタル格差が大きい

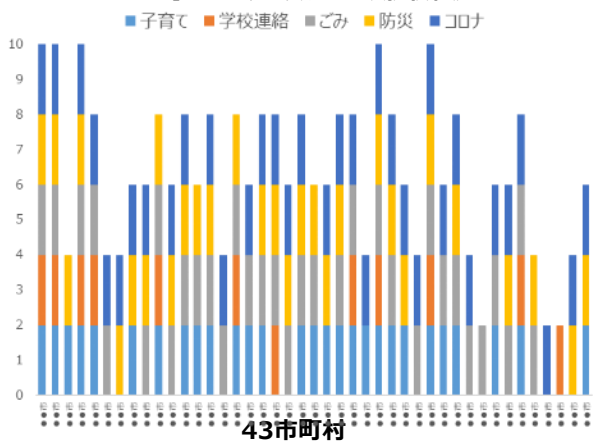
【図1】域内市町村のデジタル化比較状況比較



参考：日経グローバル400号 2020年1月「自治体電子化ランキング」  
※ 総務省「地方公共団体における行政情報化推進状況調査」をもとに推進体制や行政サービスの向上・高度化などの観点から点数化。

## デジタルサービスの提供にもバラツキ

【図2】市町村デジタルサービス提供状況



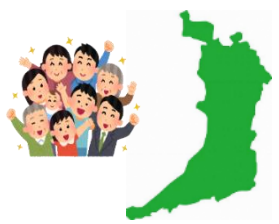
府内の市町村が標準的なアプリサービスを提供している状況

## 大阪府がデジタルインフラを構築

- ✓ 大阪府が「広域ポータル」と「広域データ連携基盤」のデジタルインフラを整備することで、
- ✓ 市町村のデジタル化が推進しやすい環境を整え、
- ✓ 880万人府民が等しく便利なデジタルサービスを楽しむことができる社会を実現する



## 住民のQoL向上



## デジタル社会の面的解決戦略

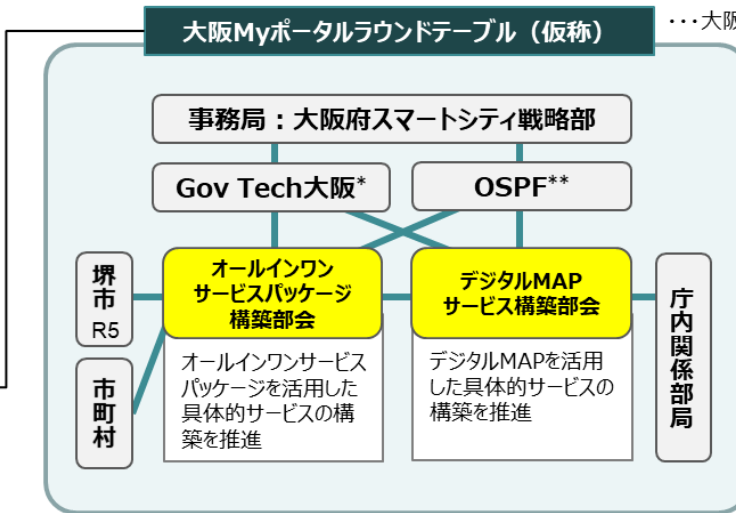
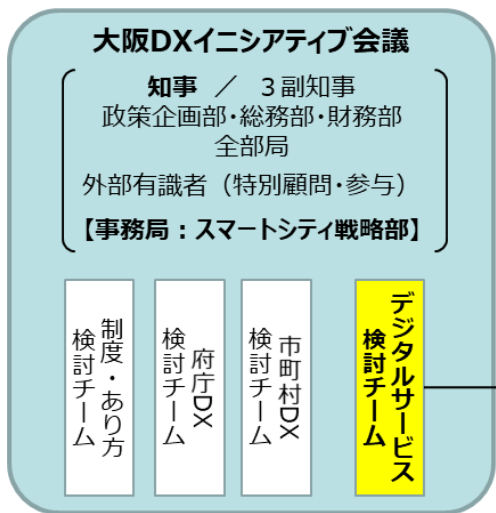
市町村の状況に応じて大阪のデジタル格差を段階的・面的に埋めていく戦略

[現在] 大阪府がけん引 [将来]

市町村	2022	2023	2024	2025
A市町村	市町村間のデジタル格差が存在	標準的なデジタルサービスの実装	先進的デジタルサービスの面展開	全ての府民が先進的なデジタルサービスの恩恵を受けることができる社会
B市町村				
C市町村				
D市町村				
E市町村				
F市町村				
G市町村				
H市町村				
I市町村				
J市町村				
K市町村				
L市町村				
M市町村				
N市町村				
O市町村				
P市町村				
Q市町村	デジタルサービスが十分に行き届いていない	デジタル過疎地を解消	全ての府民が先進的なデジタルサービスの恩恵を受けることができる社会	
R市町村				
S市町村				
T市町村				
U市町村				
V市町村				
W市町村				
X市町村				
Y市町村				
Z市町村				
a市町村				
b市町村				
c市町村				
d市町村				
e市町村				
f市町村				
g市町村				
h市町村				
i市町村				
j市町村				
k市町村				
l市町村				
n市町村				
m市町村				
o市町村				
p市町村				
q市町村				

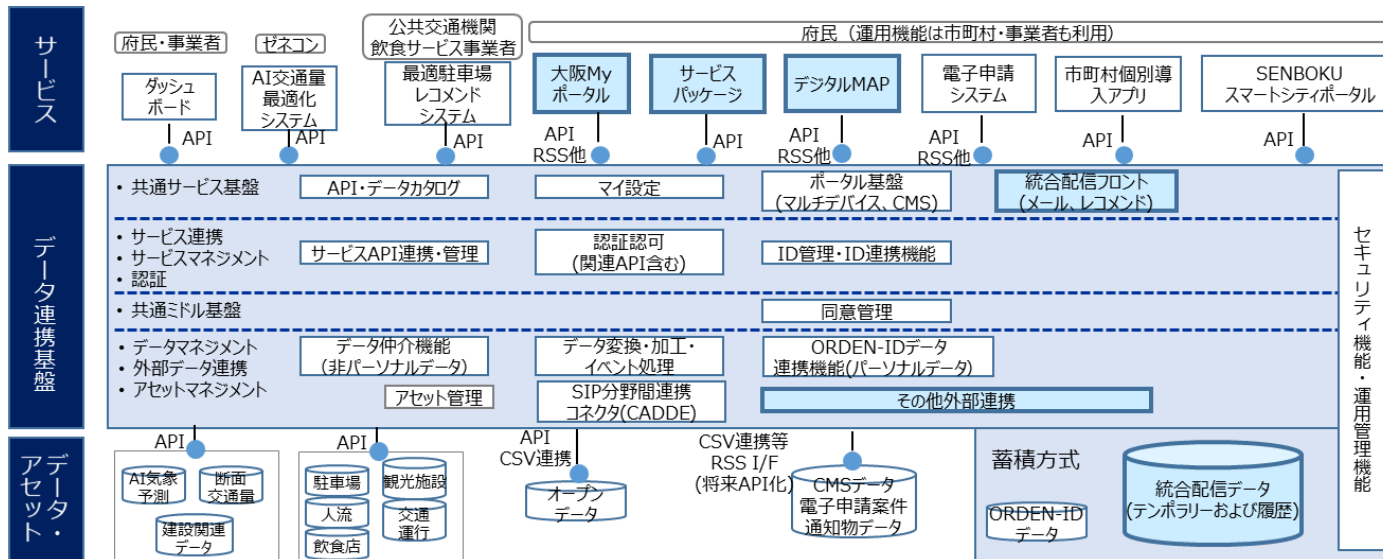
# 事業概要 (3/3) 【大阪Myポータル (仮称) 構築・運営事業】

## 実施体制図



<注釈>  
\* GovTech大阪  
→ 大阪市町村スマートシティ推進連絡会議 (府内43市町村が参画する情報供給・連絡会議)  
\*\* OSPF  
→ 大阪スマートシティパートナーズフォーラム (400を超える企業・団体が参画する公民連携のコンソーシアム)

## システム構成図



# サービス概要 ①サービス全体像

## ■ サービス内容

サービス名	大阪Myポータル（仮称）	事業費	331,060（千円）
ターゲット	880万人府民に対する住民サービスのデジタル総合窓口		
展開エリア	大阪府（全域）		

### サービス内容（事業分野：②住民サービス）

- 必要なサービスを、必要な人に、必要なタイミングで届けられることができる多様なデジタルサービスを、府域の全体で展開できるよう、大阪府が「広域データ連携基盤」と「広域ポータルサービス」をインフラとして構築し、住民一人ひとりにきめ細かなサービスを提供できる環境を整備。
- パーソナライズサービス利用における本人認証にはマイナンバーカードの機能を活用
- すべての府民が先進的なデジタルサービスを享受できる社会をめざす



多様なニーズに応える  
高度なデジタル機能



#### 1. 必要なサービスを、必要な人に、必要なタイミングで、確実に届ける

- ① 情報を届ける … 属性に応じた情報を、画面に優先表示
- ② 案内を届ける … 属性に応じたサービスを、本人に個別配信
- ③ 給付を届ける … 要件を満たした給付を、本人に個別送達



#### 2. スマホ（自宅等）から何時でも、簡単に手続きができる

- ① オンライン申請 … 申請から受理まで手続き完結（来庁不要）
- ② オンライン予約 … 施設等の予約から支払いまで完結（ワンストップ）
- ③ オンライン相談 … 24時間365日いつでも相談（AIチャットボット）



#### 3. データ連携による、サービスの高付加価値化

- ① 複合的サービス … 主体や分野を超えた総合サービス
- ② 生活圏サービス … 市町村を超えた生活圏のサービス
- ③ 引越しサービス … 引越してもデータを引き継ぐ



### 暮らしを豊かにする オールインワン・サービス・パッケージ

#### ① パーソナル配信サービス（個人に届ける）



#### ② 電子申請（行政オンライン） システム連携サービス（ワンストップ）



#### ③ オンライン予約・マイカレンダーサービス （いつでも予約）



#### ④ デジタル通知・郵送サービス （郵送のデジタル化）



#### ⑤ AI総合相談サービス（いつでも相談）



### 手軽に素早く多様なサービスに アクセスできるデジタルマップサービス

#### デジタルマップで実現すること



- 施設やサービスの利用状況がすぐわかる  
利用したい施設やサービス（体育館や地域イベント等）について、自分の居場所周辺の位置はもちろん、予約や申込み状況がすぐにわかる
- 施設やサービスの利用手続きがすぐできる  
体育館等の予約や申し込み状況をみながら、マップ上から、すぐに利用手続きができる



# サービス概要 個別サービス①：オールインワン・サービスパッケージ

## ■ サービス内容

サービス名	オールインワン・サービスパッケージ	事業費	295,060（千円）
ターゲット	880万人府民に対する標準的なデジタルサービスの提供		
展開エリア	大阪府（全域）		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

### 1. 課題認識と目的

- 大阪府内の市町村はデジタル格差が大きく、住む場所によって受けることできるデジタルサービスに差が生じているという課題がある。そこで広域自治体の大阪府が、標準的なオールインワン・サービスをパッケージで提供することで、住民一人ひとりに最適なサービスを届け、市町村のデジタル格差を解消する。

### 2. 事業コンセプト

#### ① 個々の住民ニーズに応えるパーソナライズサービスの提供

- 子育て世帯や高齢者、コロナ対応など住民の個別ニーズに応えることができる双方向型のデジタルサービスを府域展開

#### ② 24時間365日、何時でもサービス提供できる環境の構築

- 住民が、いつでも、手軽に、必要なサービスにワンストップでアクセスできるポータル機能を広域で整備

#### ③ データ連携によるサービスの高付加価値化

- 地域、主体、種別の異なる様々なデータを連携させることにより、多様なサービスを創出し、豊かな暮らしを実現

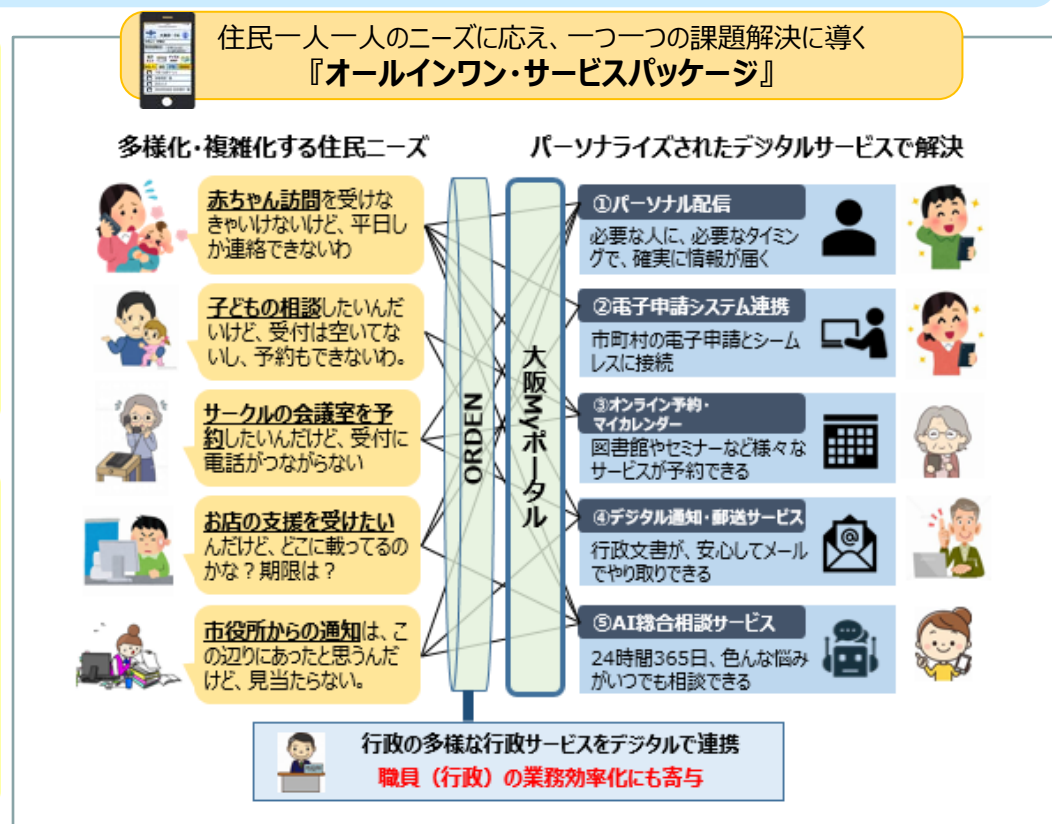
### 3. 本事業による効果

#### ① 住民のQoL向上 = “well-being”な社会の実現

- 標準的なサービスパッケージを府がインフラとして用意することで、全市町村がデジタルサービスを提供できる環境を整備し、全府民に最適な住民サービスが行き届く社会を実現

#### ② 行政による職員負担の軽減 = 対人のサービスを充実

- 業務のデジタル化が進むことで作業効率が向上し、人手不足の解消に寄与するとともに、face to faceの手厚いサービスへ人的リソースを転換



# サービス概要 個別サービス②：大阪広域デジタルマップサービス

## ■ サービス内容

サービス名	大阪広域デジタルマップサービス	事業費	36,000（千円）
ターゲット	府民全般＋来街者		
展開エリア	大阪府（全域）		

### サービス内容（事業分野：②住民サービス）

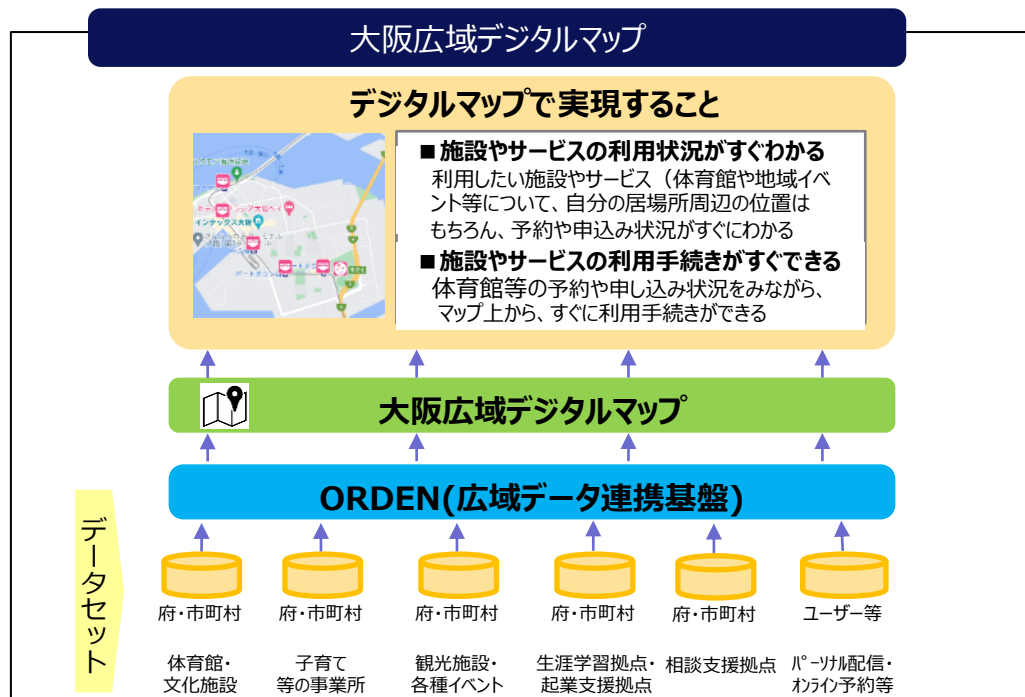
- 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）を通じ、大阪Myポータルユーザー登録情報や行政データを「大阪広域デジタルマップ」に連携。
- 具体的には、市町村の体育館や文化施設、福祉事業所といったサービス拠点のデータを、デジタルマップにおいて可視化しORDENと連携させることで、デジタルマップ上で各サービス拠点の予約・利用状況を把握することや、直接利用手続きが可能になる。
- 併せて当該サービスの充実を図るため、主にエンドユーザーの利活用ニーズや、即時利用性の高いデータを中心に、データモデルやデータ作成ガイドの策定など、府や市町村のデータ環境整備を進める。

### 狙い・効果

- 大阪Myポータル（仮称）におけるパーソナル配信サービスやオンライン予約サービス等のデータをデジタルマップに連携させることにより、情報配信や予約の対象となるサービス拠点の場所をわかりやすくするだけでなく、各拠点の予約状況も可視化。さらには、サービス拠点のアイコンを通じて利用手続きに感性的につなぐことで、使いやすさの向上を図る。
- このような明確なデータ利活用のユースケースを明示的に展開し、府や市町村のデータ環境の整備を押し進める。

### 将来の発展・目指すこと

- より多くの市町村・データセットを連携させ、公的なサービス利用に際して、なくてはならないデジタルマップとする。
- 加えて、市町村だけではなく、シェアサイクルや買い物代行などの生活に身近な民間サービス情報についてもデジタルマップを軸にデータ連携させる。



# 事業概要 (1/2) 【マイナンバーカードによる姫路ライフ・スマート都市実装事業】

実施地域	兵庫県姫路市	事業費	366,350千円
実施主体	兵庫県姫路市、姫路市スマートシティ共創パートナー	人口	528,798人
事業概要	<p>・播磨圏域連携中枢都市圏の中心市である本市は、「市民一人ひとりが暮らしに満足し、自分らしい生活を送ることができる姫路」を目指し、<b>マイナンバーカードとデジタル技術の活用</b>により、市民がライフシーンの様々な場面で、暮らしの豊かさを実感できるスマート都市を実現する</p> <p>・人口減少と少子高齢化が進む中、少子化対策につながる、<b>妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに応える切れ目のない支援</b>を取組の第1弾として、データ連携による付加価値の高いサービスを創出する</p>		

## 取組内容

## マイナンバーカードによる姫路ライフ・スマート都市実装事業

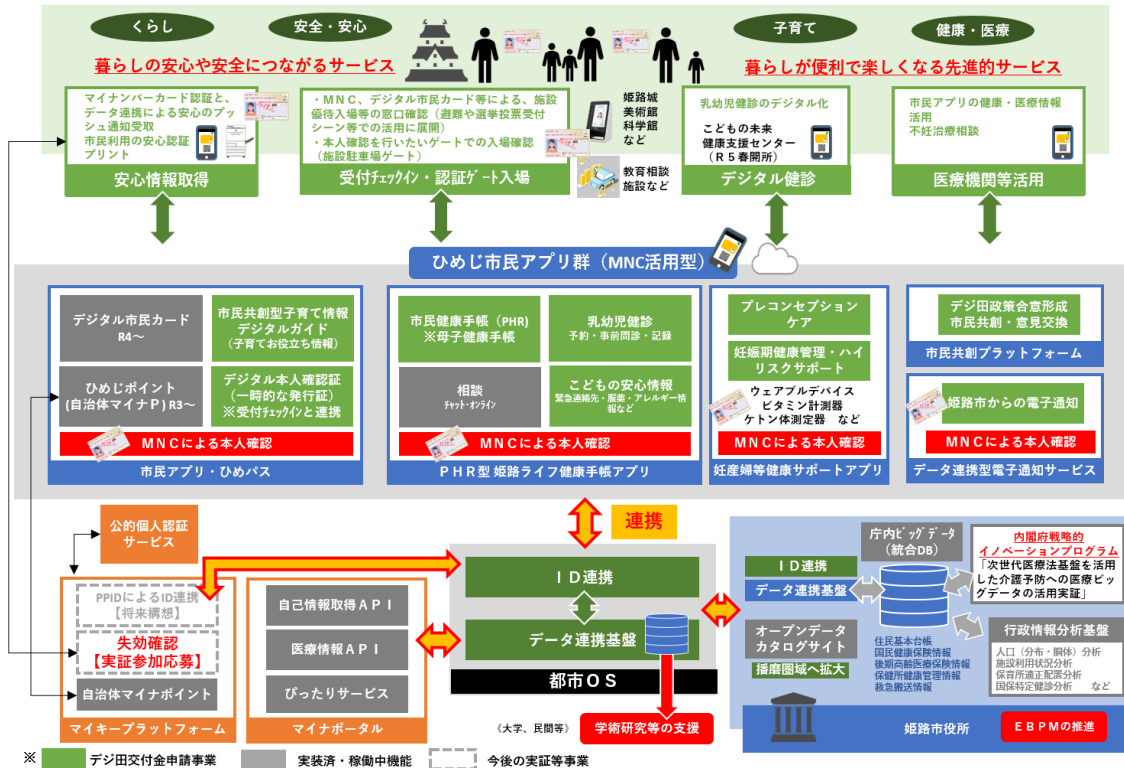
令和5年度実装重点テーマ：デジタル活用による  
妊娠期～子育て期にわたる切れ目のない支援

本事業では、

- ①マイナンバーカード等による受付チェックイン・認証ゲート入場機能
  - ②PHR型「姫路ライフ健康手帳アプリ」
  - ③乳幼児健診等のデジタル化
  - ④デジタルによる妊産婦等健康サポート
  - ⑤市民共創型子育て情報デジタルガイド
  - ⑥データ連携型の電子通知サービス（安心情報取得）
- を実装する。

すべての事業において、マイナンバーカードを活用することで、市民が、**デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードを、暮らしに欠かせない「市民カード」として、利便性を実感できるようにサービスを展開する。**  
これまで実装したサービスと合わせ、「**市民カード化構想**」をより一層具現化する。

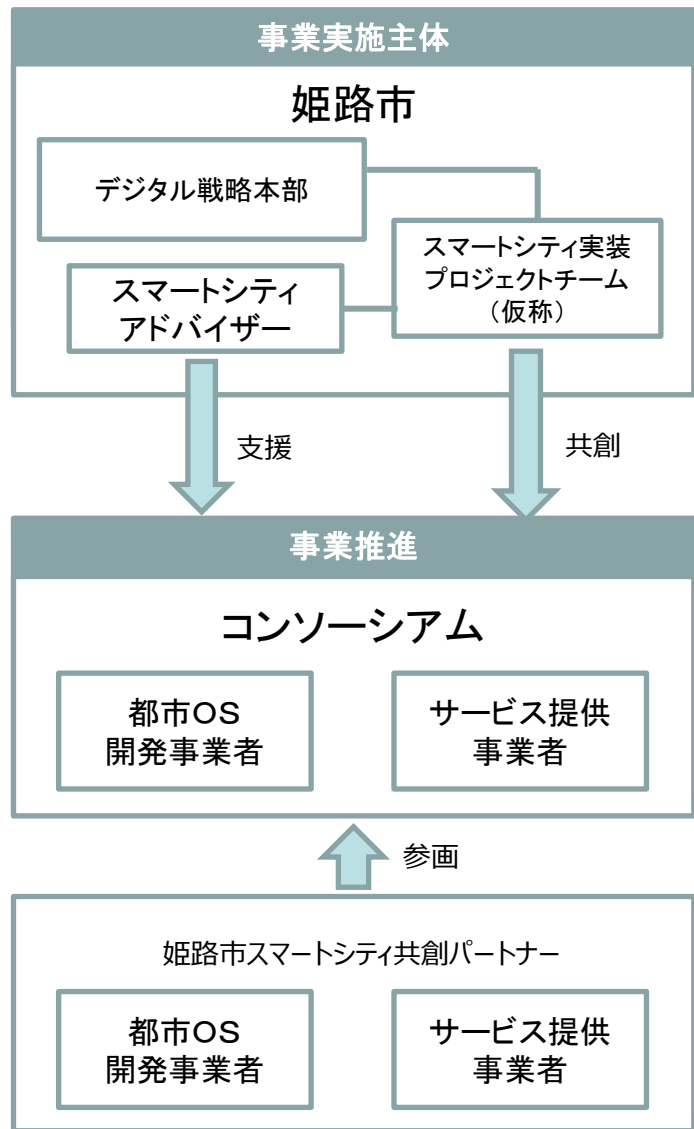
「姫路ライフ・スマート都市」の実現に向けて、**市民共創プラットフォーム**を導入し、市民と一緒に対話しながら共創する。



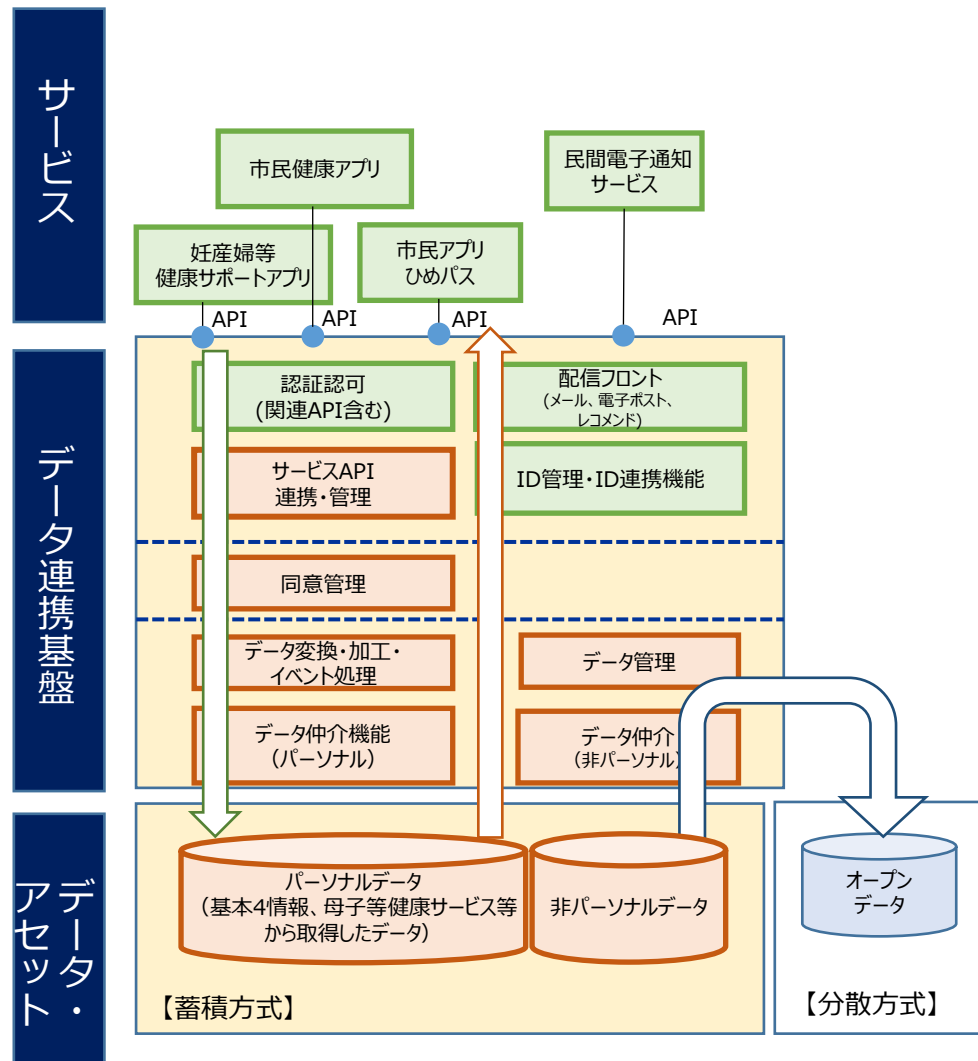
※ 緑色： 姫路交付金申請事業    灰色： 実装済・稼働中機能    点線： 今後の実証等事業

# 事業概要（2/2）【マイナンバーカードによる姫路ライフ・スマート都市実装事業】

## 実施体制図



## システム構成図



# サービス概要（1/6）

## ■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカード等による受付チェックイン・認証ゲート入場機能	事業費	73,500千円
ターゲット	4～15歳未満の子ども（姫路市民及び播磨圏域連携中枢都市圏の住民）など		
展開エリア	兵庫県姫路市		

### サービス内容（事業分野：②住民サービス）

#### 課題

- ✓ 市が発行するカードをサービスごとに持ち歩く必要がある（専用のカードを所持していなければ優待が受けられない）
- ✓ マイナンバーカードに切り替えたいが、目視で年齢等の優待資格を確認することは施設窓口の負担が大きい
- ✓ 利用者が限定された（又は本人確認したい）施設駐車場ゲートを手動で開閉する手間を解消したい
- ✓ 優待入場による詳細な利用実績を把握できない
- ✓ 一時的なイベントなどで、マイナンバーカード所持者への優先枠などを設定することが困難

#### 実現する姿

- ✓ 市内の子ども約60,000人に配布している施設無料入場カード「どんぐりカード」をマイナンバーカードに切り替え
- ✓ マイナンバーカードで利用する場合、市民は事前登録なしに優待利用可能
- ✓ マイナンバーカードをカードリーダー（顔認証付き）にセットするだけで、容易に優待資格（住所・年齢要件）の判定が可能に
- ✓ 一時的なデジタル本人確認証でもマイナンバーカードによる受付を実現
- ✓ 教育相談施設の駐車場入場時にマイナンバーカードをかざすことで登録者を判別し、自動でのゲートの開閉が可能。様々な公共施設駐車場等での限定入場許可に発展
- ✓ 現在は正確に把握できていない利用実績を把握し、EBPMに活用



- ・ オンライン資格確認で利用されている顔認証付きカードリーダーを汎用的に利用する初事例
- ・ マイナンバーカードをかざしてゲートで利用する初事例
- ・ 子どもだけでなく、高齢者福祉優待にも展開
- ・ 今後、選挙の投票受付や避難所の受付での利用への活用も検討

#### 【アプリ+顔認証付きカードリーダー】

- ✓ 姫路市民アプリ「ひめパス」でマイナンバーカード認証を行い、「どんぐりカード」をアプリ上で表示する。（令和4年度実装。本事業外）
- ✓ 市内施設優待入場の対象者は、ひめパス上のカード（マイナンバーカード認証によるデジタル市民カード）か、マイナンバーカードで資格確認を行う
- ✓ さらに、アプリ内に一時的なデジタル本人確認証発行機能を実装し、イベントや会議などの入場管理に利用する

#### 【駐車場ゲートカードリーダー】

- ✓ 施設利用者がマイナンバーカードを使って事前登録することで、ゲートではマイナンバーカードをかざすのみで利用可能にする

# サービス概要 (2/6)

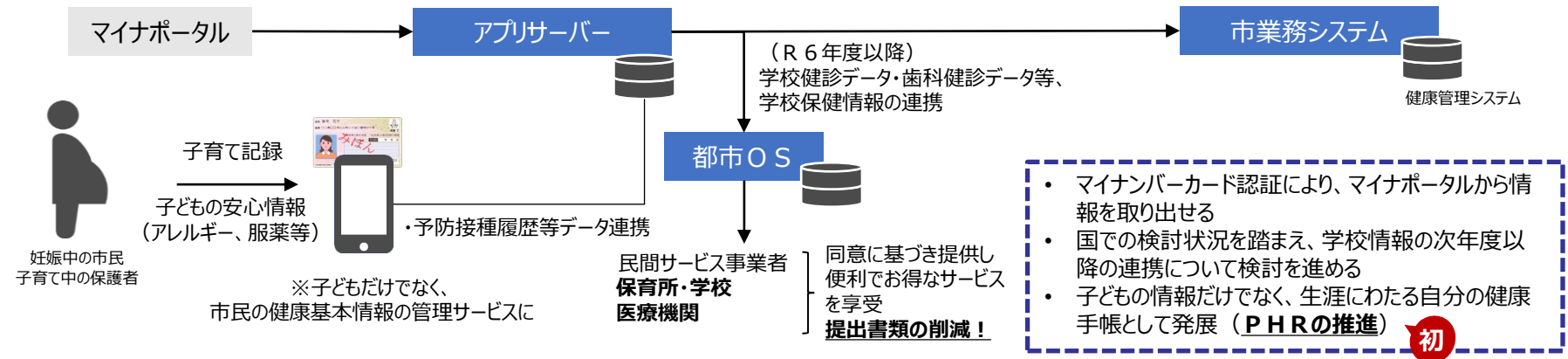
## ■ サービス内容

サービス名	P H R 型「姫路ライフ健康手帳アプリ」	事業費	4,800千円
ターゲット	姫路市民（R 5 年度：妊娠期～子育て世代の保護者）		
展開エリア	兵庫県姫路市		

### サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

- 課題**
- ✓ 子育てに関する「分かりやすい支援や情報発信」を求めるニーズが高い
  - ✓ 子育ての中で、何度も同じ情報を関係先に提出する必要がある
  - ✓ 医療機関などで子どもの情報を伝える際、正確な情報を簡単に確認したい
  - ✓ 子育てに関する情報について、信頼性の高い情報が欲しい
  - ✓ 乳幼児期の情報から成人期以降も連続して活用できる健康記録アプリがない

- 実現する姿**
- ✓ 必要な情報を保護者又は必要に応じて周りの子育て支援者に共有することで、**子育ての負担を軽減**できる
  - ✓ 日々の記録を写真とともに記録し子どもの成長を楽しく見守るとともに、相談時等にそれらの情報をいつでも確認することが可能
  - ✓ 行政が保有する**予防接種履歴などの情報がアプリ上で確認**できる
  - ✓ 保護者が、**毎年度、保育所や学校等に提出する子どもの健康・緊急連絡先情報等の提出書類を削減**



- ✓ 姫路ライフ健康手帳アプリで日々の情報収集や子どもに関する記録の管理などを容易にする
- ✓ **マイナンバーカード認証により民間健康記録アプリではできない行政保有情報との連携**が可能となり、より個人に応じた情報を取得・確認できる
- ✓ **マイナポータル連携により、予防接種履歴などを取得し、確認**できる
- ✓ P H R 型の健康手帳として、**従来の母子健康手帳アプリを機能拡張し、生涯の健康管理を記録、確認できる姫路ライフ健康手帳アプリ**に成長させる

# サービス概要（3/6）

## ■ サービス内容

サービス名	乳幼児健診等のデジタル化（姫路ライフ健康手帳アプリとのデータ連携）	事業費	28,000千円
ターゲット	姫路市民（0～3歳の子どもの保護者）		
展開エリア	兵庫県姫路市		

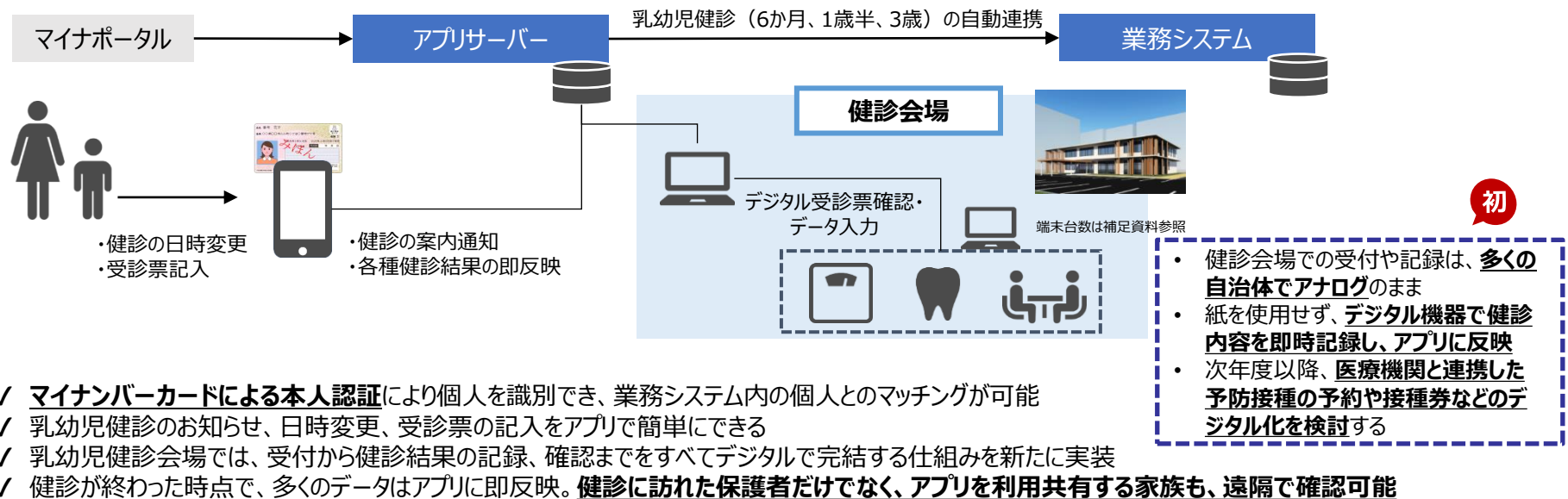
### サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

#### 課題

- ✓ 健診日は紙で郵送され、都合が悪い場合は平日に変更連絡をする必要がある
- ✓ 乳幼児健診等の、紙の受診票の記入が負担
- ✓ 健診データは紙で記録されるため、データ入力作業に時間がかかり、業務システムへの連携が遅い

#### 実現する姿

- ✓ 乳幼児健診の日時がアプリで確認でき、日時や場所の変更が簡単に
- ✓ **受診票がアプリ内で簡単に入力**でき、利便性が向上
- ✓ 健診後、結果がすぐにアプリに反映され、家族間で共有できる
- ✓ 健診を行う保健所の**データ入力や受診票の保管などの事務業務が効率化**し、相談などより手厚いサポートを実施できる



# サービス概要（4/6）

## ■ サービス内容

サービス名	デジタルによる妊産婦等健康サポート	事業費	2,300千円
ターゲット	姫路市民の妊産婦等		
展開エリア	兵庫県姫路市		

### サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

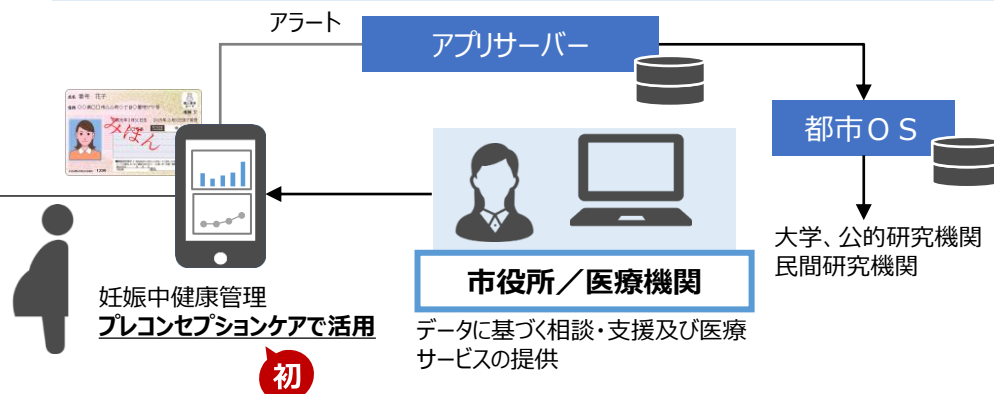
#### 課題

- ✓ 少子化が進む中、安心して妊娠・出産を迎えられる環境や体制が必要
- ✓ 妊娠中は、自分の体調を日々管理し、特に妊婦にリスクの高い高血圧、糖尿病に気を付ける必要がある。
- ✓ 不妊治療においては、日々の体温を管理する必要があるが、毎日記録を付けることが負担
- ✓ 自分の健康状態をデータで容易に記録でき、必要なサポートを受けたい健康増進意識の高まり

#### 実現する姿

- ✓ ウェアラブル機器等によりバイタルデータが自動で記録、アプリで可視化することで、**負担なく自分の健康状態を確認**でき、出産に向けて準備を進められる
- ✓ マイナンバーカード認証のうえ、本人の同意に基づき（オプトイン）行政や医療機関・民間等にデータを提供することで、データに基づく質の高いサポートを受けられる。
- ✓ バイタルデータの値から要注意状態を検知し、本人及びデータ提供先機関等に**アラート情報**を通知し、より安心して出産を迎えられるサポートをする。
- ✓ 不妊治療中の健康データの記録を容易に、データに基づく、より適切な医療等サービスを楽しむことができる

#### 健康管理をサポートするウェアラブル機器等



- ✓ 糖尿病や高血圧のリスクがある希望者へ日々の健康管理を把握するためのウェアラブル機器等を貸し出す
- ✓ 取得したデータを自分の健康管理に活用するほか、必要に応じてそれらのデータをもとにした妊娠期サポートに活用する
- ✓ アプリはマイナンバーカードでの本人認証を行うことで、**データ連携等による、より質が高く安心なサポート**を実現する



# サービス概要（5/6）

## ■ サービス内容

サービス名	市民共創型子育て情報デジタルガイド	事業費	2,000千円
ターゲット	姫路市民		
展開エリア	兵庫県姫路市		

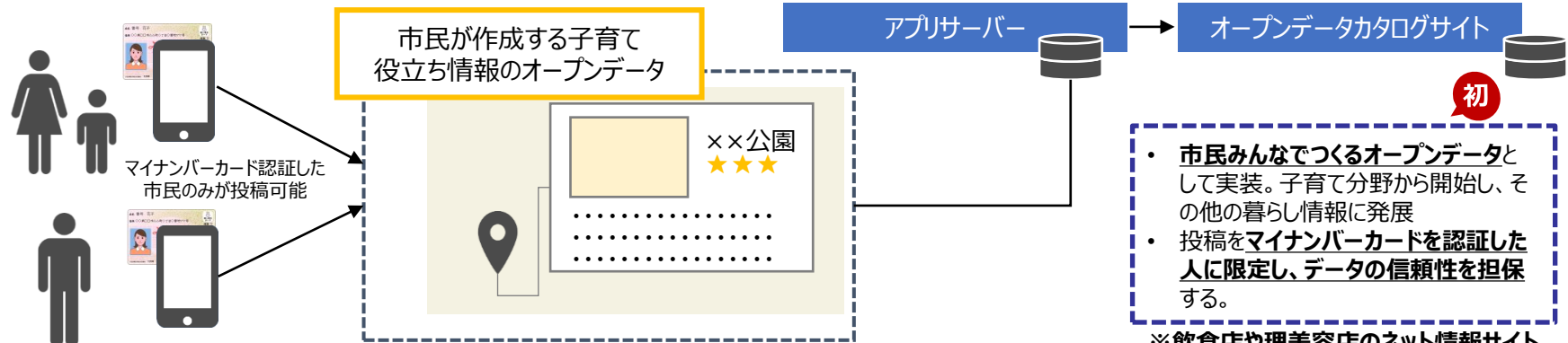
### サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

#### 課題

- ✓ 子育てに関する情報発信が弱く、知りたい情報を探すのが難しい
- ✓ 子育て情報の関する情報のニーズは高いが、市民が知りたい情報は多岐にわたり、最新情報をすべて収集し行政が公開することは困難
- ✓ 子育て世代アンケートにおいても、「**信頼できる情報**」の期待があることが判明

#### 実現する姿

- ✓ 市民みんなが子育て応援サポーターとして、子育てに関する役立ち情報を投稿し、**市民共創のオープンデータ（子育てガイド）**としてつくる
- ✓ 子育て中に実際に役立った情報を共有することで、子育ての不安や負担の軽減につながる
- ✓ 「わがまち」の便利・お役立ち情報を共創することで、**シビック・プライドの醸成**に！
- ✓ 子育ての役立ち情報を充実することで、市外の子育て世代が安心して観光できる街として情報を活用（お子連れ観光の推進）



- **市民みんなで作るオープンデータ**として実装。子育て分野から開始し、その他の暮らし情報に発展
- 投稿を**マイナンバーカードを認証した人に限定し、データの信頼性を担保**する。

※飲食店や理美容店のネット情報サイトの「わがまち情報」版に！

- ✓ 姫路市民アプリ「ひめパス」で市民から子育てに関する役立ち情報の投稿をできるような新たな機能を実装する
- ✓ 役立ち情報はアプリ内でオープンデータとして公開し、アプリ利用者は、各ユーザーから投稿された役立ち情報を閲覧できる
- ✓ 投稿できるユーザーは、**マイナンバーカードによる認証を行った市民に限定**し、いたずら等の投稿を抑止する
- ✓ **積極的な投稿を促すため、情報を投稿したユーザーに対し、インセンティブとしてポイントを付与する**（自治体マイナポイントなどを活用）

■ サービス内容

サービス名	データ連携型の電子通知サービス (安心情報取得)	事業費	61,080千円
ターゲット	姫路市民		
展開エリア	兵庫県姫路市		

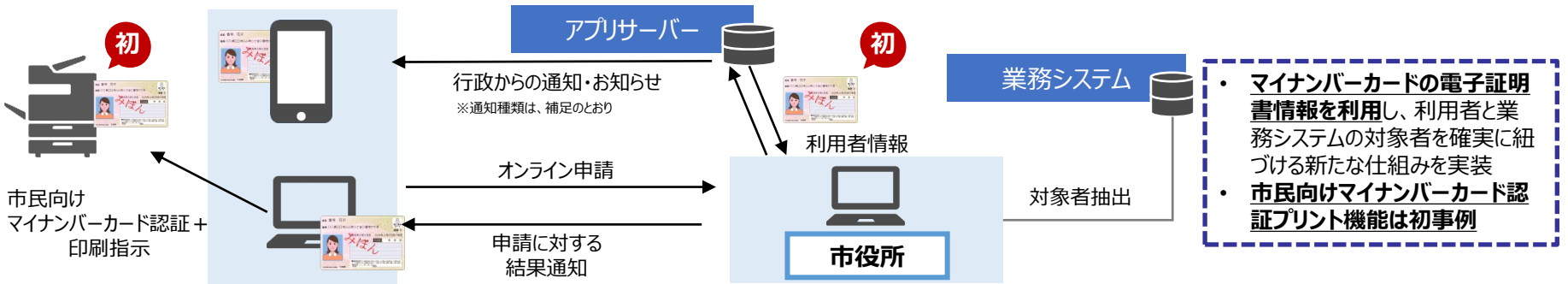
サービス内容 (事業分野: ①行政サービス)

課題

- ✓ 紙の案内は、紛失のリスクがあり、また開封されたかどうか確認できない
- ✓ 電子通知サービスにおいて、確実に本人であることを確認のうえで、プッシュで通知を届ける必要がある
- ✓ オンライン申請を推進するものの、手続き案内が紙で送付されるため、紙申請に流れてしまう
- ✓ 通知等が電子化されても、印刷して保存したいニーズがある

実現する姿

- ✓ 官民双方からのお知らせがスマートフォンに届き、いつでも内容を確認できる
- ✓ マイナンバーカードで認証しているためセキュリティが高く、**確実に本人に情報を届ける**ことができる
- ✓ 通知が開封されたことが確認でき、周知効果を測ることができる
- ✓ **通知が電子 (プッシュ型) で届く**ことで、オンライン申請が利用しやすくなる
- ✓ **電子通知された文書や、マイナポータルで確認した情報を**市役所庁舎内や図書館に設置しているパソコンから確認し、**必要に応じて印刷して持ち帰り**できる



【電子通知】

- ✓ **マイナンバーカードで本人認証を行った**民間電子通知サービスを活用し、市民へ郵送している通知や案内を電子で発出
- ✓ マイナンバーカードの情報を活用して住民情報をマッチングすることで、確実に個人に情報を届ける (**電子証明書情報による確実なマッチング**)
- ✓ スマートフォンを普段から利用している子育て世代をターゲットに、保育分野における各種通知から開始し、対象手続きの拡大につなげる

【認証プリント】

- ✓ 市役所内のパソコンで資料を印刷したい市民は、自分自身で**マイナンバーカードで認証**することで、**プリンタから印刷**することが可能になる

## 事業概要【全体】1/3

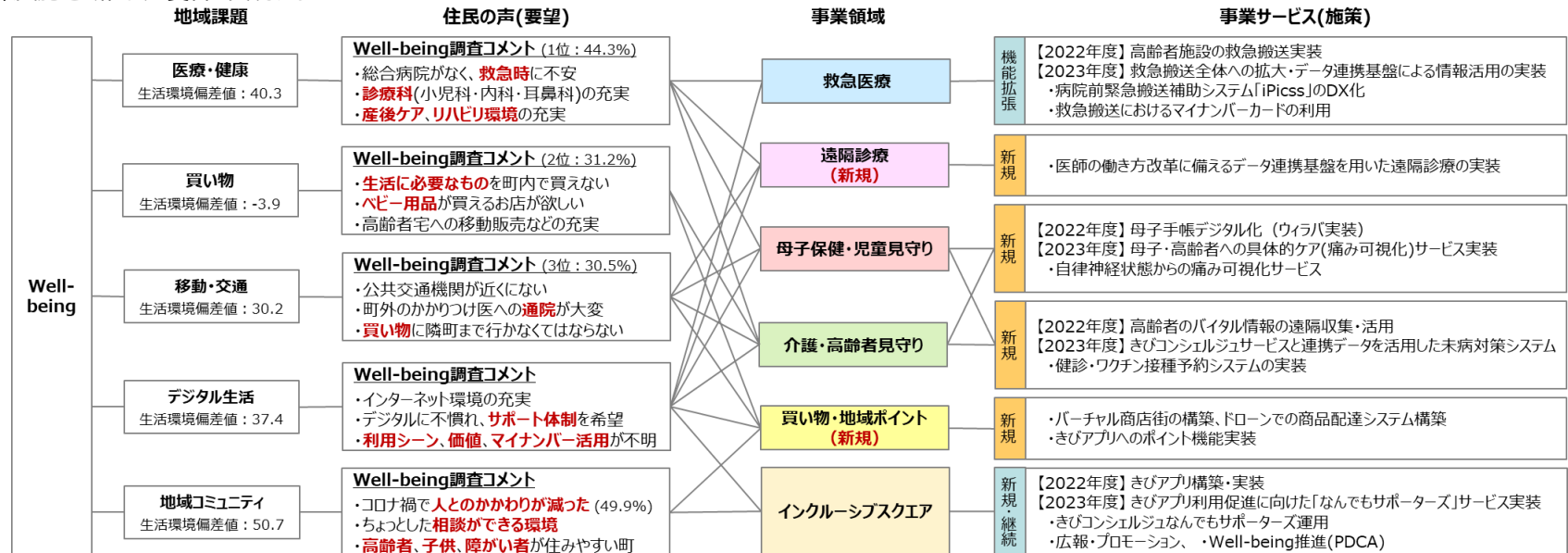
実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	382,360千円
実施主体	岡山県吉備中央町、国立大学法人岡山大学、吉備中央町デジタル田園都市推進協議会、有限責任事業組合吉備中央町インクルーシブスクエア（略称 KIBIスクエア）、一般企業、商工事業者、交通事業者、NPO法人、一般社団法人、社会福祉法人、医療法人、など	人口	10,507人
事業概要	R3補正デジ田交付金採択事業「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」の継続事業として5領域の機能拡張を図る。また、新規事業領域として「遠隔診療」、「買い物・地域ポイント」を追加し、医療事業の充実とともに住民の利便性向上を図り、地域全体のWell-being向上を図る。		

## 取組内容

## 「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」

吉備中央町では、生活環境において、医療機関や買い物できる施設が少なく、住民は、町外への移動が余儀なくされており、「**医療・健康**」、「**買い物・飲食**」、「**移動・交通**」などの**日常生活に直結する分野の改善・充実が地域の重点課題**である。実際に住民に対する**Well-being調査**からも、「**医療機関**」、「**買い物**」、「**公共施設**」に対する**住民の幸福度が低い結果**となっており、住民へのヒアリングや対話においても、**改善要望が多いのが実態**である。

さらに、今後、少子高齢化・人口減少に伴う主体的行動が低下し、**コミュニティの活気が失われ、政令指定都市に隣接するにも関わらず「社会的孤立・孤独」の自己認識が進む**とともに、コロナの影響もあり、「我が身は自分で守る」「他人に迷惑をかけない」行動の制限を強いられ、**孤独感**が心と身体のバランスを崩し「Well-being = 真の幸福」から遠く状況に陥りつつある。我々は、Well-being調査で浮き彫りになった**医療・健康・福祉・生活軸を重点に、人中心のデータ連携基盤を活用した事業サービスを実装**することで、孤立・孤独のライフサイクルの変化を起こし、「個人が社会的孤立・孤独からの脱却、かつ、ひとり一人の多様な幸せ「Well-being」が確保される地域社会の実現を目指す。さらに住民参画型で地域の個人を支える多様なステークホルダーらによる**一元的窓口支援（きびコンシェルジュなんでもサポーターズ）が伴奏する社会システム「インクルーシブスクエア」を構築・運営**することで、人と組織、地域のエンゲージメントの好循環を生み出し、事業実施地域社会の変容を実現する。



※生活環境偏差値：Well-being指標に基づき、オープンデータから地域の生活環境を偏差値で表したもの

## 事業概要【全体】2/3

## 取組内容

## R3補正TYPE3採択事業 継続領域 1/2

①事業領域	②サービス名称	③施策 作業内容	④属性	⑤目的	⑥関連するWell-being指標
A.救急医療	1.病院前緊急搬送補助システム「iPicss」のDX化	a.病院前緊急搬送補助システム「iPicss」のデータ連携基盤への接続 b.全救急搬送データの連携 c.撮影画像のデータ化 d.救急基盤⇒データ連携基盤NGSI連携サポート e..高齢者施設の搬送によるデータ管理の支援	機能拡張	病院前緊急搬送補助システム「iPicss」とデータ連携基盤を接続することで、iPicssで収集した搬送データを活用可能とする。	【環境因子】 医療・健康 【地域生活】 医療環境の満足
	2.救急搬送におけるマイナンバーカードの利用	a.傷病者のマイナンバーカードの読み取り・個人特定 b.特定された傷病者に関する情報の取得 c.傷病者に関する情報の共有 d.きびアプリ機能追加(データ登録、券面読み取り) e.データ連携基盤機能追加(マイナンバーカードによる認証機能、PHRデータの整備)	機能拡張 機能拡張	搬送する傷病者の個人を特定し、かかりつけ医・既往歴・服薬などを情報の取得し、救急搬送の関係者で参照・共有する。	【ActiveQoL】 病院への受診
	3.共通項目	a.ICT導入による働き方改革に関する調査・検証	新規	地域を支える人々の負担軽減モデルの推進	
B.母子保健・児童見守り	1.自律神経状態からの痛み可視化機能 ※「C.介護・高齢者見守り・移動」領域事業も含む	a.きびアプリ機能追加 b.データ連携基盤への接続	新規	「痛み」を定量化し、自己申告をしなくても燃るべき対象(家族・医療機関)に状況把握と理解の促進をし、他の事象との相関から原因の推定と痛み改善の処置を促す。	【環境因子】 子育て、医療・健康 【地域生活】 子育て環境の満足
	2.共通項目	a.ICT導入による働き方改革に関する調査・検証	新規	地域を支える人々の負担軽減モデルの推進	
※母子保健・児童見守りに関する既存主要事業・サービスに関しては、その他省庁関連事業にて申請を行い、事業を継続する。※P.84「政策的優遇措置 施策間連携の推進」に記載					
C.介護・高齢者見守り	1.きびコンサルジュサービスと連携データを活用した未病対策システム	a.健診・ワクチン接種予約システム	新規	きびアプリに健診・ワクチン接種予約システムを実装。来年度以降、健診データ(EHR)ときびアプリやコンサルジュサービスから得られるデータにより見出される新知見により、健康寿命や、Wellness・Hapinessを向上させる施策を具体化する。そのために必要となるデータ収集項目の調査を行う。	【環境因子】 医療・健康 介護・福祉 【地域生活】 医療環境の満足
D.データ連携基盤	1.データ連携基盤サービス拡張	a.マイナンバーカード本人確認機能(救急および遠隔診療で活用)	機能拡張	住民にとって各サービスを安心・安全・便利に使える環境・利用シーンを拡充(救急・遠隔診療でのマイナンバーカード活用)する。	
		b.医療ネットワーク連携機能(PHR)	機能拡張		
E.インクルーシブスクエア	1.インクルーシブスクエア運営	a.きびコンサルジュなんでもサポーターズ運用	新規	マイナンバーカードの利用支援やバイオフィジカルデータの取得、連携企業サービスへの住民の登録・利用支援を実施する「きびアプリ推進委員」を地域事業者と協働し配備。合わせて、住民向けのサービスがより円滑に提供されるように、利用者と地域事業者・商工会・社協とのハブとして、「きびコンサルジュ」を運用する。	【環境因子】 地域とのつながり 【地域生活】 つながりと感謝 【ActiveQoL】 地域とつながりある活動 【協動的幸福】 向社会的行動

## 事業概要【全体】3/3

## 取組内容

## R3補正TYPE3採択事業 継続領域 2/2

①事業領域	②サービス名称	③施策 作業内容	④属性	⑤目的	⑥関連するWell-being指標
E.インクルーシブスクエア	2.共通項目	a.広報・プロモーション	継続	住民への先端的サービスの確実な浸透を目的とする。R4広報での浸透状況を見ながら、広報だけでなくリアルイベントも組合せ検討する	【環境因子】 地域とのつながり 【地域生活】 つながりと感謝
		b. Well-being推進・効果測定・継続調査	継続	2022年度のWell-being調査結果を受け、PDCAの運用モデルを展開し、住民視点での持続可能な改善・改革を推進する	【ActiveQoL】 地域とつながりある活動
		c. データ利活用に向けたコンサルティング	新規	データ連携基盤保有データの有償化に向けた、データ収集プロセスの整理及びビジネスモデルの検討	【協調的幸福】 向社会的行動
協議会	1.共通項目	a.協議会事務費（委員費用弁償、会場使用料、収入印紙代、振込手数料等）	継続	-	
		b. 弁護士等委託費	継続	-	

## R4補正事業 新規領域

①事業領域	②サービス名称	③施策 作業内容	④属性	⑤目的	⑥関連するWell-being指標
F.遠隔診療	1.医師の働き方改革に備えるデータ連携基盤を用いた遠隔診療の実装	a.遠隔オンライン診療構築：一般内科・耳鼻科・小児科(見守り)・産後ケア・遠隔予約（小児時間外オンライン診療）	新規	住民からの需要が高い診療科を候補とし、遠隔診療環境の整備。医師の働き方改革や、専門領域の地方偏在の課題への対応を目指す。	【環境因子】 医療・介護
		b.マイナンバーカードによる診療費等の支払いシステム構築			【地域生活】 医療環境の満足
		c.ビデオ会議システムの導入	新規	ビデオ会議システムと既存の医療ネットワークシステム、PHR基盤の情報などを用い	【ActiveQoL】 病院への受診
		d.医療ネットワーク活用	新規	DtoPwithN(D)型の遠隔診療の事業を実施し、吉備中央町内に病院がなく、片道1時間かけて通院している状況を改善を目指す。	
	e.きび健康カルテの医療ネットワーク連携（被保険者番号によるID自動紐づけ）	新規			
	2.共通項目	a. ICT導入による働き方改革に関する調査・検証	新規	地域を支える人々の負担軽減モデルの推進	
G.買い物・地域ポイント	1.地域企業連携・地域ポイント連携	a.パーチャル商店街の構築・ドローンでの商品配達システム構築	新規	地域のインフラシステムときびアプリを連動させることでインフラ管理業務のDXを推進し、削減できるコストの一部を地域ポイントとしてユーザーに還元、地域住民の8割が不満を持っている買い物環境の改善につなげる。	【環境因子】 買物・飲食
		b.きびアプリ企業連携機能 ・きびアプリAPIの開発 ・広告出稿機能の開発	機能拡張		【地域生活】 買い物満足度
		c.きびアプリへのポイント機能実装 ・地域ポイントとの連携・キャッシュレス決済機能の実装	新規		【ActiveQoL】 買い物

## 事業概要【A.救急医療】1/4

実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	121,880千円
実施主体	岡山県吉備中央町、吉備中央町インクルーシブスクエア	人口	10,507人
事業概要	病院前緊急搬送補助システム「iPicss(アイピクス)」(以下、「iPicss」という)は、救急搬送される傷病者に関する情報をデジタル化し、医師や救急救命士など救急搬送の関係者で共有する救急領域での情報プラットフォームの役割りを担っている。本事業では、データ連携基盤に接続して、iPicss上のデジタルデータを活用可能とし、マイナンバーカードで個人を特定して、傷病者の情報の参照・登録を可能とする。		

### 取組内容

吉備中央町は、加賀市、茅野市とともに、デジタル田園健康特区に指定され、救急救命士の処置拡大をテーマに規制緩和に取り組んでいる。遠隔地の医師の指示の下で救急車内の救急救命士が行う無侵襲の検査が処置拡大の対象であり、救急車から遠隔地の医師へリアルタイムに検査状況を伝送する情報共有のプラットフォームとして、iPicssを利用している。

iPicssは、妊産婦緊急搬送において岡山県内全分娩取扱施設で既に社会実装されている。最低限で最大限の効果をもたらす情報項目を手書きで記載する「搬送情報チェックシート」等をスマートフォンでデジタイズのために撮影し、関係者間で共有するアナログとデジタルのハイブリッドシステムであり、簡便な操作からデジタル・デバイドを無くし、広くユーザに受け入れられ、搬送時間の短縮や診療の効率化、治療開始の早期化に大いに貢献し、多方面で実績が報告されている。このiPicssを、妊産婦の緊急搬送から全世代・疾患領域での使用へ運用を拡大する一環として、岡山県でウズコロナ時代として対策が急務となり、救急救命士からの要望が強い高齢者施設から医療機関への施設間救急搬送を対象とし、R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ3事業により、吉備中央町での実装化を行った。この実装によりiPicssは、搬送中の傷病者情報に関係者間で共有するプラットフォームの整備において、データ連携基盤へ接続するためのクラウド化が整った。一方で、救急搬送情報は、個人の医療情報が紙ベースで管理されていることが極めて多く、中山間地域の医療機関や高齢者施設では言うまでもない。

**2023年度には、iPicssをデータ連携基盤に接続させ、搬送元施設からデジタイズされ、共有化されたEHRのデジタイズ化を可能とする。さらに、救急搬送時にマイナンバーカードで傷病者の個人を特定して、吉備IDと名寄せされているPHRデータ「吉備健康カルテ」、日々のバイオフィジカルステータス、生活データ等との接続が既存のデータ連携基盤を介して可能となる。この情報の粒度と悉皆性のバランスから生まれる新たな知見から、住民に健康寿命延伸のためのサポートプランDX事業を策定していく。**

また、データ連携基盤および各サービスが継続的に運営されていくためのビジネスモデルとして、遠隔診療を支える人々（行政や医療従事者など）の現状の運用を可視化し、ICT導入によるコスト(人件費・業務)削減や働き方改革に関する効果を検証することで持続性のある活動を推進する。

## 取組内容

**具体的には、2022年度に、**総務省消防庁が、マイナンバーを利用して傷病者の情報を入手・参照する実証を行っているが、吉備中央町では、データ連携基盤を利用して傷病者のPHR情報を共有する仕組みを実装する。救急搬送の際にPHR情報を共有する仕組みは、おそらく日本では初めての事例となる。また、PHRの情報が救急搬送で利用されることで、住民自身が情報を備える文化を見出し、他の事業での情報収集向上への波及効果も生み出していきたい。

**2023年度に取り組みサービスは、以下の通りである。**

① 病院前緊急搬送補助システム「iPicss」のDX化

高齢者施設などの施設間搬送だけでなく、119番通報による救急搬送へiPicssの使用を拡大することで、全ての住民の救急搬送に資するサービスとなる。同時に、iPicssをデータ連携基盤に接続し、吉備中央町の全ての救急搬送情報を救急搬送の質の向上のために活用可能とする。

② 救急搬送におけるマイナンバーカードの利用

特に119番通報より搬送される住民の個人の特定し、さらにその住民のPHR情報が参照可能となることで、搬送中の安全担保や搬送先での適切な治療が、搬送された住民の社会復帰の早期化に資する。このことが、最終的に、この地域の活性化の一助となる。

③ ICT導入による働き方改革に関する検証

データ連携基盤および各サービスが継続的に運営されていくためのビジネスモデルとして、

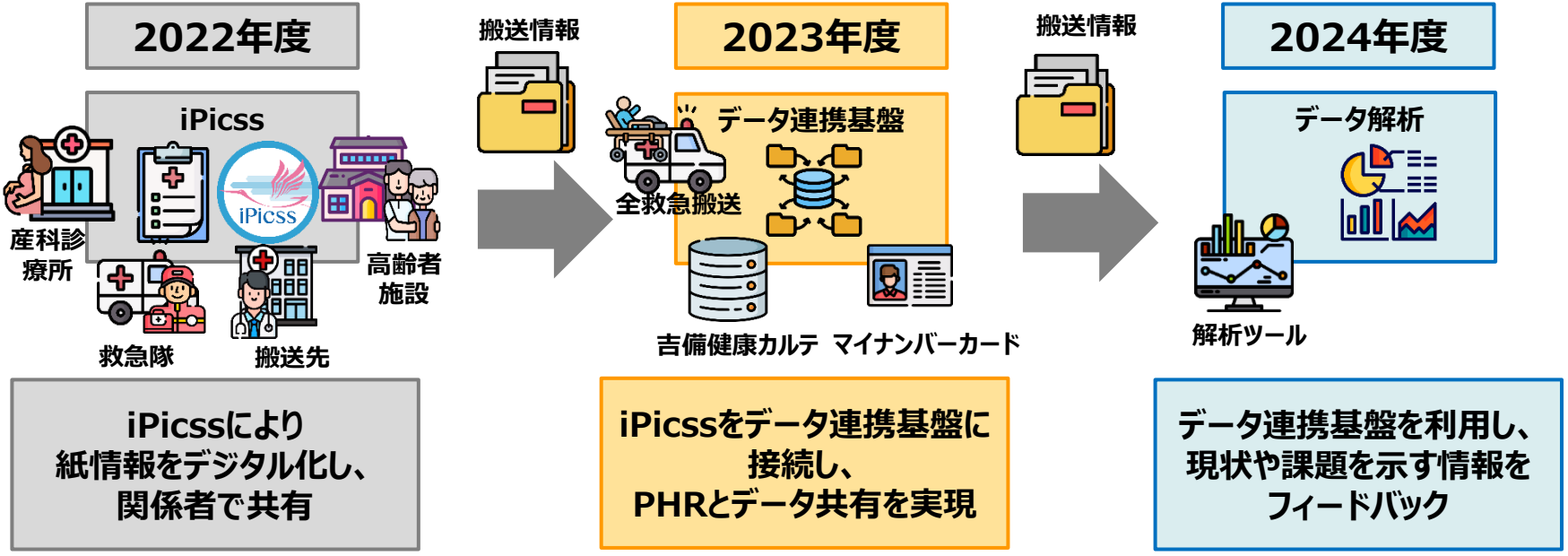
- 救急医療を支える人々(行政や医療従事者など)の現状の業務を可視化し、
- ICT導入によるコスト(人件費・業務負荷)の削減や働き方改革に関する効果を検証することで持続性のある活動を推進する。

**さらに、2024年度以降には、**活用可能となった救急搬送に関するデータを利用して、地域の救急医療の状況や課題を示すような情報(脳卒中の発生数など)を自治体へフィードバックする仕組みを構築する。その際に、他の事業で収集された個人の生活習慣のような情報と救急に関する情報から見出された住民の健康寿命延伸のためのサポートプランDX事業を検討する。

2022年度から2023年度を経て、2024年度までの、病院前緊急搬送補助システム「iPicss」の搬送情報の活用に関する流れを、次のページに図示する。

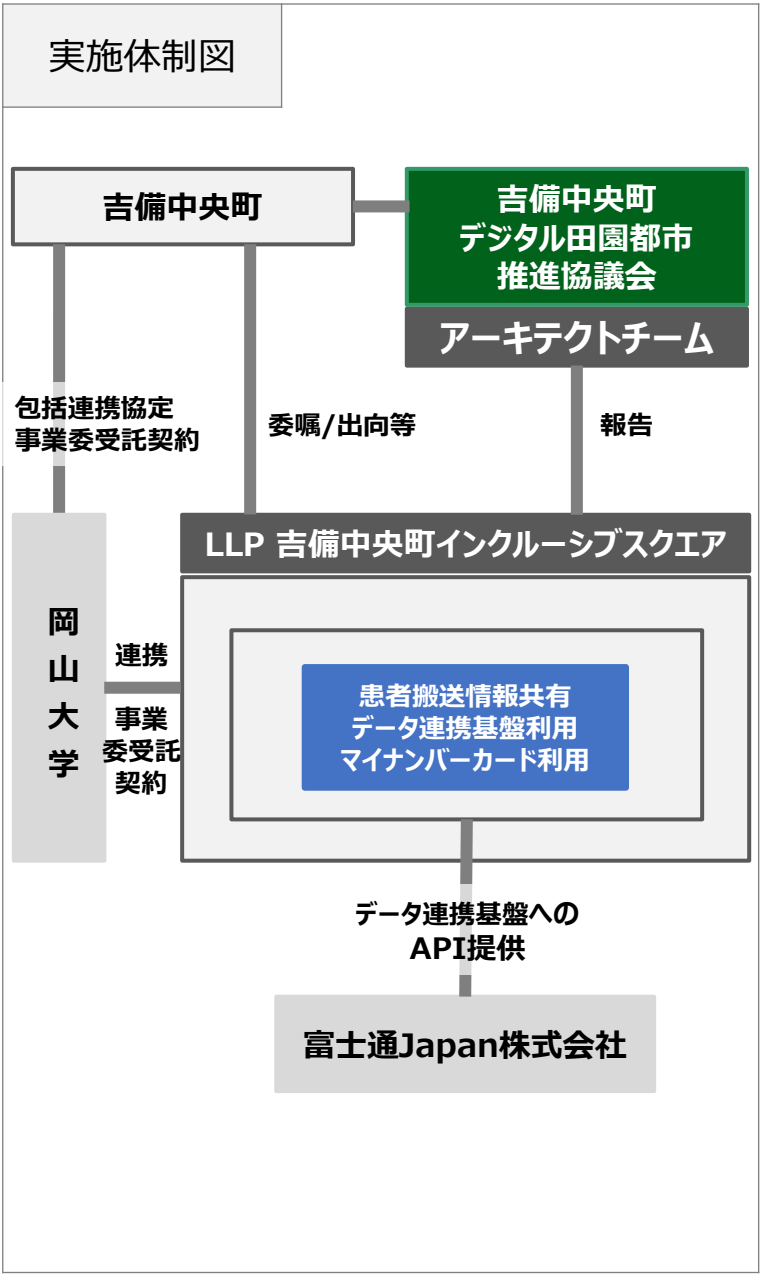
取組内容

病院前緊急搬送補助システム「iPicss」の搬送情報活用に関する事業の流れ





# 事業概要【A.救急医療】4/4



## 事業概要【B.母子保健・児童見守り】1/2

実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	15,950千円
実施主体	岡山県吉備中央町、吉備中央町インクルーシブスクエア	人口	10,507人
事業概要	吉備中央町は母子健康事業に重点施策を行ってきたが、母子が健康的な生活・学業・就労に心配なく勤むことができる環境が必要である。本事業は痛みが生じた時に反応する自律神経の特性を活用し、生理痛、女性や子供に多く見られる気圧の変化に伴う偏頭痛などを可視化する機能。「自律神経」を見ることにより客観性を持たせ、「痛み」の基準の元、患者へのヒアリングに加え医師からの定量的な判断が可能になる。		

## 取組内容

きびアプリに搭載されているSENSING機能に「痛み計測機能」を付加し、痛みが生じた際の可視化をする。「痛み」は女性特有の生理痛や、子供や女性に多いと言われる気圧の変化に伴う偏頭痛が対象となる。これらの痛みを可視化することにより、症状を伝えるコミュニケーションを円滑化すると共に、痛みのレベルに応じて自身で早々にできる対処法や普段の心掛けを促す。痛みの種類も交感神経優位の時に発生するもの、副交感神経優位の時に発生するものと様々であり、その痛みによって対処法は異なる。これらを自律神経の可視化から自身または保護者が判断をし適切な対処法を選択することができる機会を提供する。また、これらの結果は、吉備中央町の気象情報等と照らし合わせることで痛みが生じるタイミングの予測も未来には可能なことから、「痛み」の予防にも繋がり快適な生活の一助となることもできる。

## 価値提案1

非接触センシング技術により「痛み」ストレスを可視化

## 価値提案2

- ・指定のLINEやメアドへ、痛みのデジタル証明を送信可能
- ・痛みのレベルにあわせたメッセージテンプレートもご用意



1. 天気痛予報



2. セルフィー



3. 患部をタップ



4. 自律神経の乱れを測定

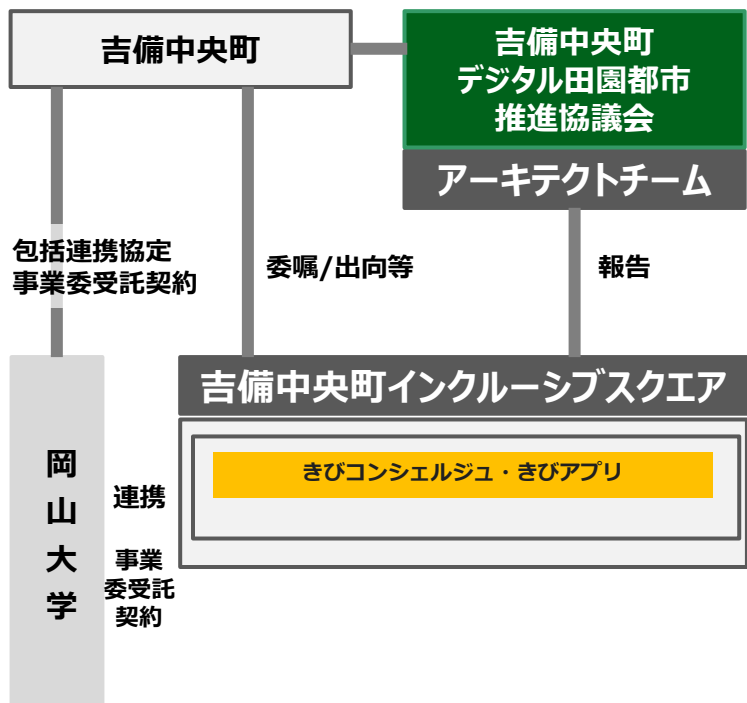


5. 結果表示

また、データ連携基盤および各サービスが継続的に運営されていくためのビジネスモデルとして、母子保健・児童見守りを支える人々（行政や医療従事者など）の現状の運用を可視化し、ICT導入によるコスト（人件費・業務）削減や働き方改革に関する効果を検証することで持続性のある活動を推進する。

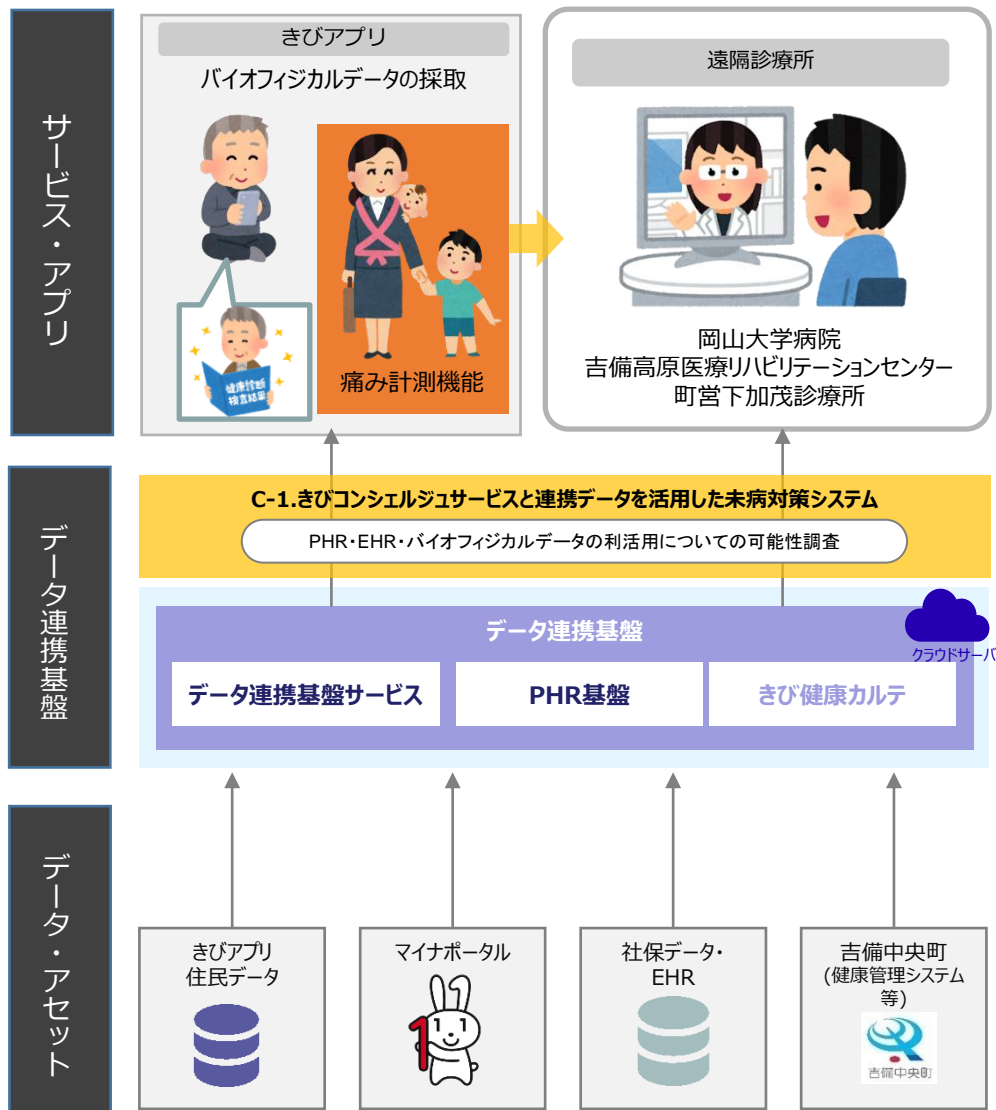
# 事業概要【B.母子保健・児童見守り】2/2

## 実施体制図



## システム構成図

事業対象



# 事業概要【C.介護・高齢者見守り】1/2

実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	4,400千円
実施主体	吉備中央町インクルーシブスクエア	人口	10,507人
事業概要	<p>当町は少子高齢化・人口減少に伴う主体的行動が低下し、住民調査からも「総合病院が近くにないため、緊急時に対応ができないことが不安」「開業医が高齢化していて今後が不安」など、特に医療分野での不安が多く聞かれた。本事業では、主に高齢者をターゲットに、昨年度実装した「きびアプリ」から取得できるヘルスケア等の住民データとPHRデータ・健診データ・マイナポータルから取得できる医療系データなど、外部データを掛け合わせることで地域住民の疾病予防・未病対策のサポートをするためのシステムを構築する。</p>		

## 取組内容

### 【目指す姿】

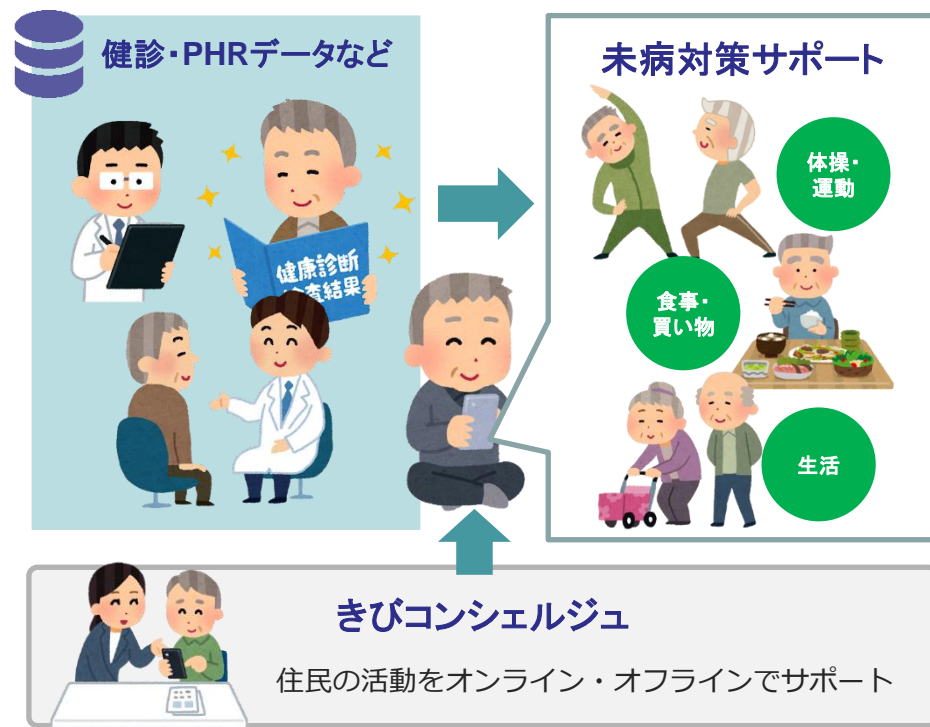
R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装TYPE3事業で構築した「きびアプリ」の各機能・「きびコンシェルジュサービス」を活用し、地域住民の暮らしに紐づく細かな情報を取得、町実施の健診データやPHRデータなどと掛け合わせてリスク抽出・予測をするシステムを構築、成人病予防や健康寿命の延伸を目指す。

### 【2023年度事業】

健診・ワクチン接種予約システムをきびアプリ内に構築。一般健診・特定健診の受診率を向上させ、病気の二次予防や健康寿命の延伸を目指す。

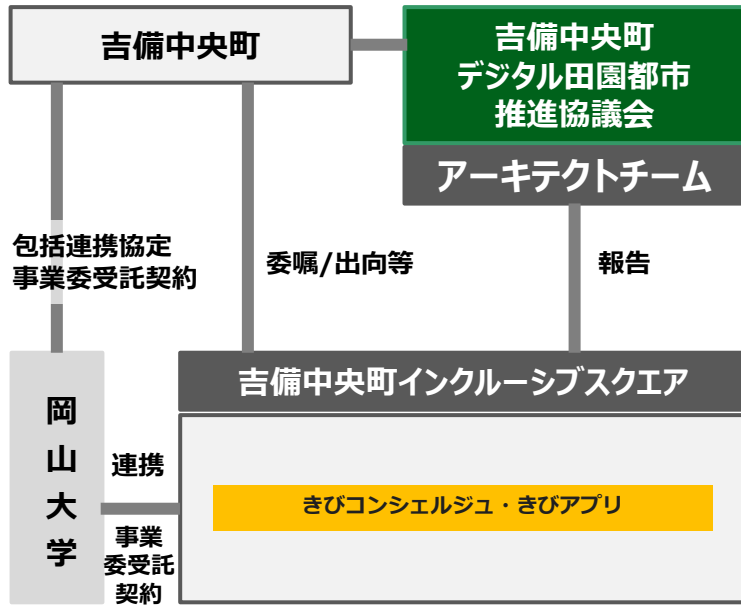
### 【2024年度以降】

今年度調査したデータを基に「きびアプリ」で取得できるバイオフィジカルデータとPHR・EHRなどの外部データを組み合わせた住民向けの未病対策サポートサービスを実装。



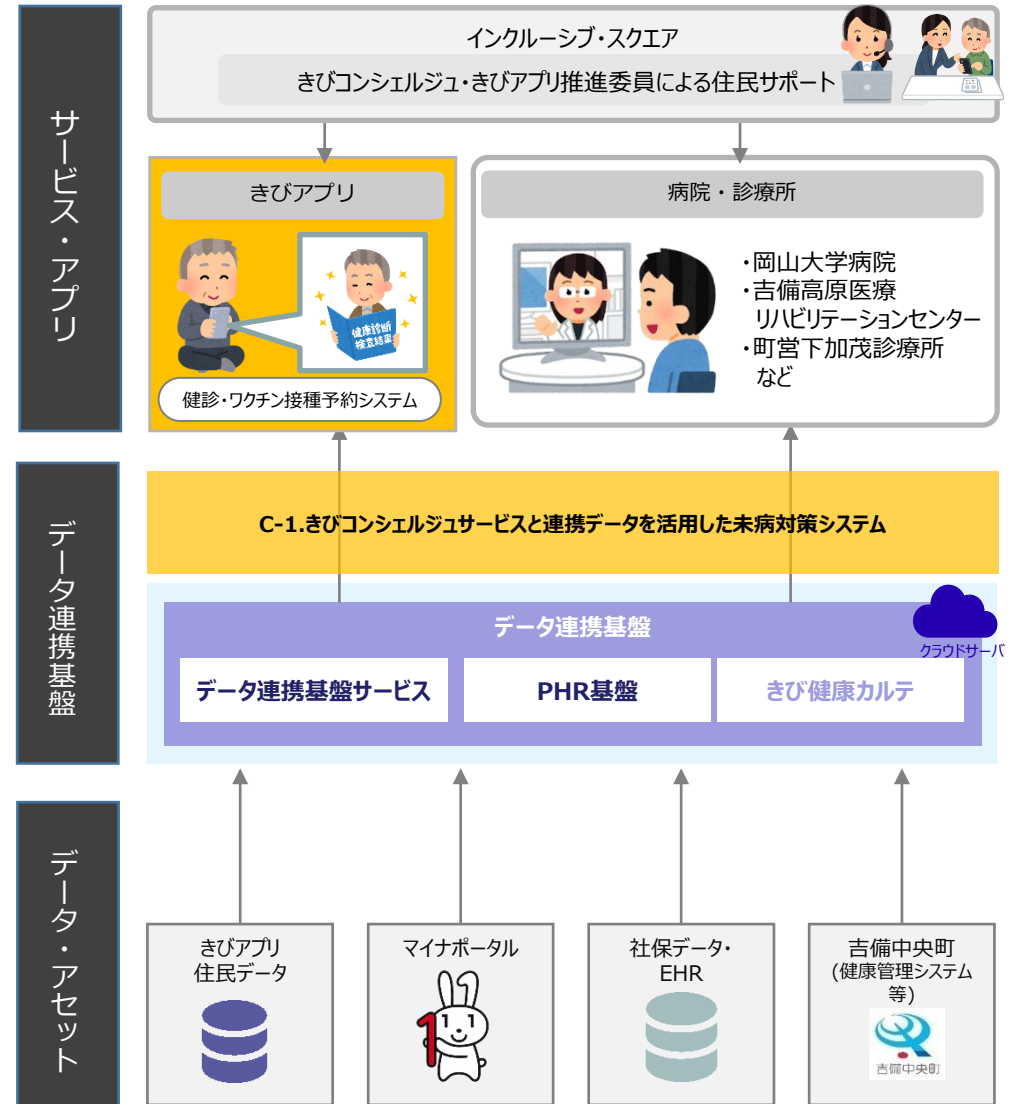
# 事業概要【C.介護・高齢者見守り】2/2

## 実施体制図



## システム構成図

事業対象



# 事業概要【D.データ連携基盤】1/2

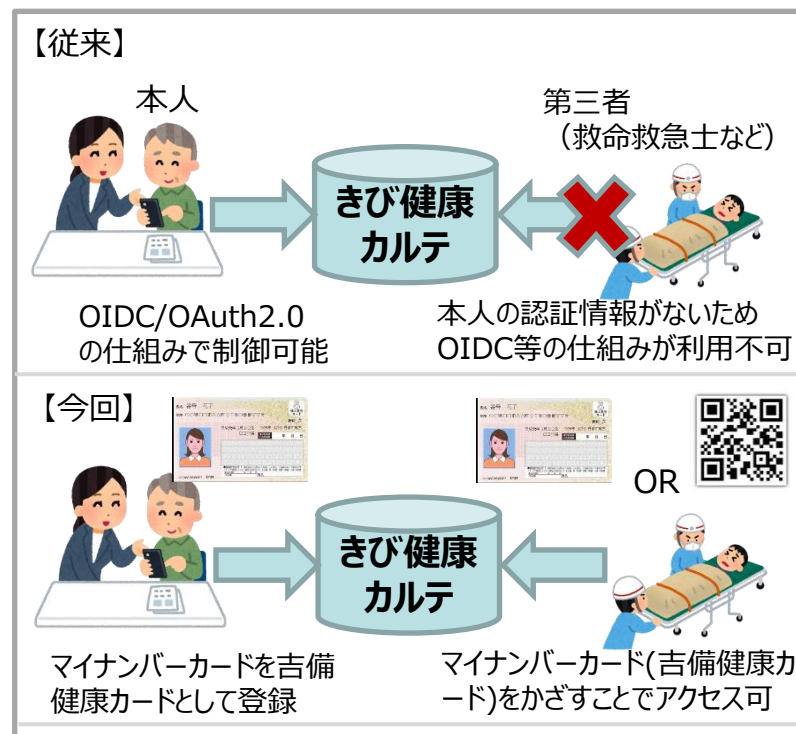
実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	40,400千円
実施主体	吉備中央町インクルーシブスクエア	人口	10,507人
事業概要	R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ3事業で構築したデータ連携基盤をベースに、マイナンバーカードを「吉備健康カード」として活用するため機能を搭載させ、救急領域や遠隔診療領域で、同じくR3補正事業で構築したきび健康カルテ（PHR基盤）のデータの有効活用を実現する。		

## 取組内容

R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ3事業にてベースとなるデータ連携基盤、PHR基盤の整備が行われ、データ連携基盤が発行する吉備IDを各サービス・アプリがOpenIDConnectによるシングルサインオンにて共有し、データ連携を行う下地が整備された。今回の申請では、マイナンバーカードを吉備健康カードとして活用するための仕組みを追加構築し、従来のOpenIDConnectでは実現が難しい、救命救急士など本人以外の第三者からのPHRデータの活用が可能となる仕組み作りを実施する。

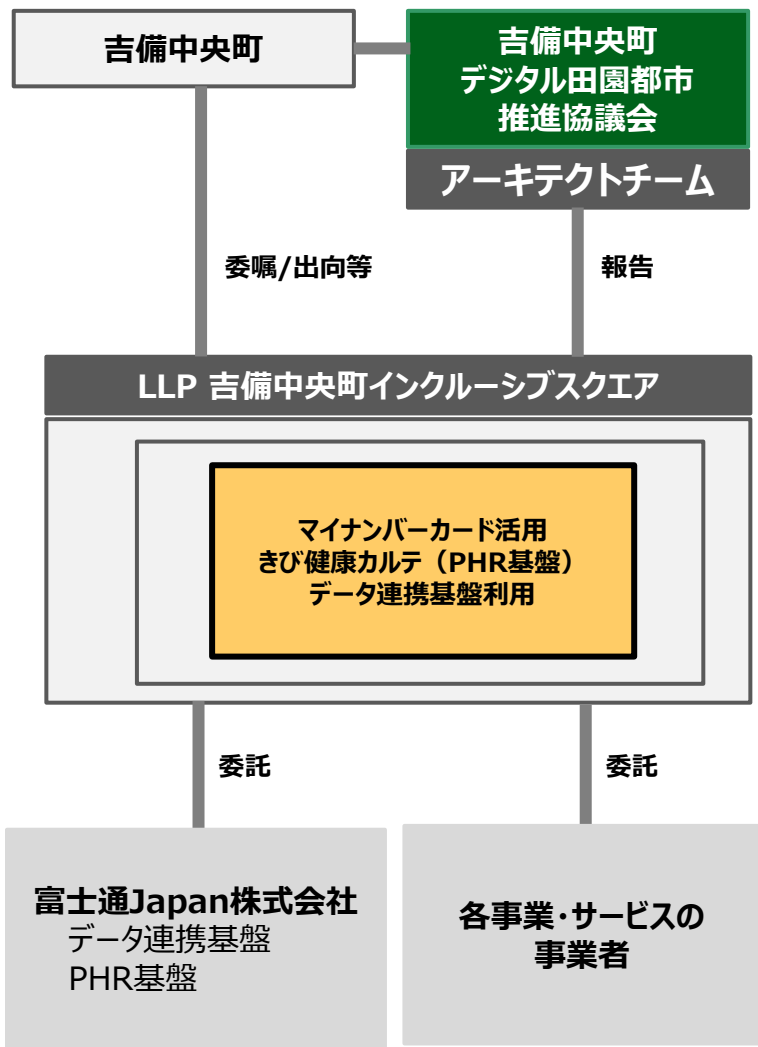
これまでも医療ネットワークなどにおいて、同意や患者IDを示すものとしてのICカードの活用が試みられてきたが、発行費用や発行に関する運用面の課題などでうまく運用できている地域はほぼない状況であるが、マイナンバーカードという国が発行するカードを有効活用することで、今後様々な運用シーン、ユースケースでの活用が期待される。また現状マイナンバーカードを持ち歩く住民がどれくらいいるかという課題があるが、現在進められているマイナンバーカードのスマホ搭載が進むことでこの問題も解決すると見込まれる。

また医療ネットワークを通じて電子カルテと連携する機能などを各事業にあわせて随時追加を行っていき、「データ流通に関するコストの最適化」を目指す。（ビジネスモデルで説明）

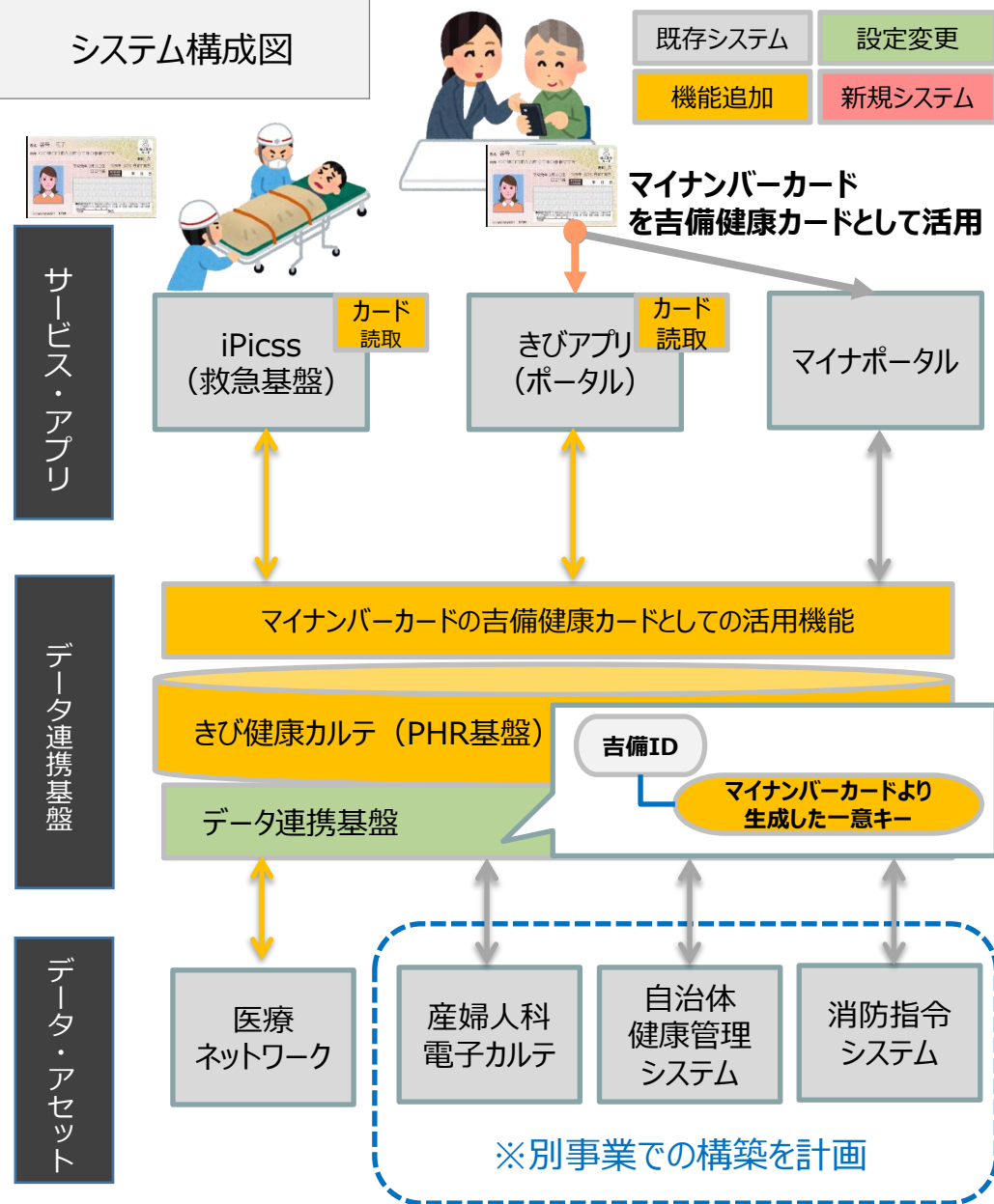


# 事業概要【D.データ連携基盤】2/2

## 実施体制図



## システム構成図



# 事業概要【E.インクルーシブスクエア】1/2

実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	49,610千円
実施主体	岡山県吉備中央町、国立大学法人岡山大学、吉備中央町デジタル田園都市推進協議会、地域サポーター	人口	10,507人
事業概要	当町は少子高齢化・人口減少に伴う主体的行動が低下し、コミュニティの活気が失われ、政令指定都市に隣接するにも関わらず「社会的孤立・孤独」の自己認識化が進み、通院・通学・買い物などへの移動手段の充実についても切実な課題である。そこで、きびアプリ推進委員や電話・アプリでの対応を行うオペレーター（きびコンシェルジュ）など、住民参画型で地域住民を支える多様なステークホルダーらによる一元的窓口支援が伴走する社会システム「インクルーシブ・スクエア」を運営、デジタル×アナログでの住民サポートを充実する。		

## 取組内容

### **E-1-a.インクルーシブスクエアの運営**

- ①きびアプリ推進委員の活用…本事業推進のため、マイナンバーカードの利用支援やバイオフィジカルデータの取得、連携企業サービスへの登録支援などを実施するきびアプリ推進委員を地域事業者と協働し配備。各家庭への個別訪問や、地区社協が公民館等で開催している高齢者向け・子育て世代向けサロンなどで団体向け説明会を実施。併せてサービスの改善に向けた住民からのヒアリングを実施。
- ②きびコンシェルジュの運用…買い物サービス・健康サポートサービスなど住民向けのサービスがより円滑に提供されるように、利用者と地域事業者・商工会・社協とのハブとして、きびコンシェルジュを運用する。また今年度実装のドローン配送時には配達支援員としての業務も行う。

### **E-2-a.広報・プロモーション**

住民への先端的サービスの確実な浸透を目的とし、R4広報での浸透状況を見ながら、広報だけでなくリアルイベントも組合せ検討する。

### **E-2-b.Well-being推進・効果測定・継続調査**

2022年度のWell-being調査結果を受け、PDCAの運用モデルを展開し、Well-being指標に基づく継続調査、住民視点での持続可能な改善・改革を推進する。

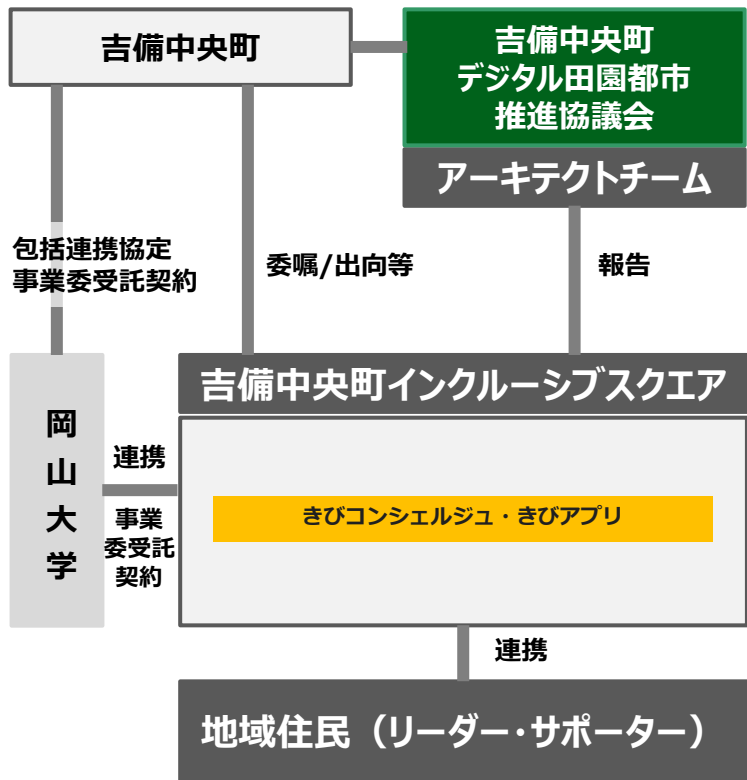
### **E-2-c.データ利活用に向けたコンサルティング**

データ連携基盤保有データの有償化に向けた、データ収集プロセスの整理及びビジネスモデルの検討。

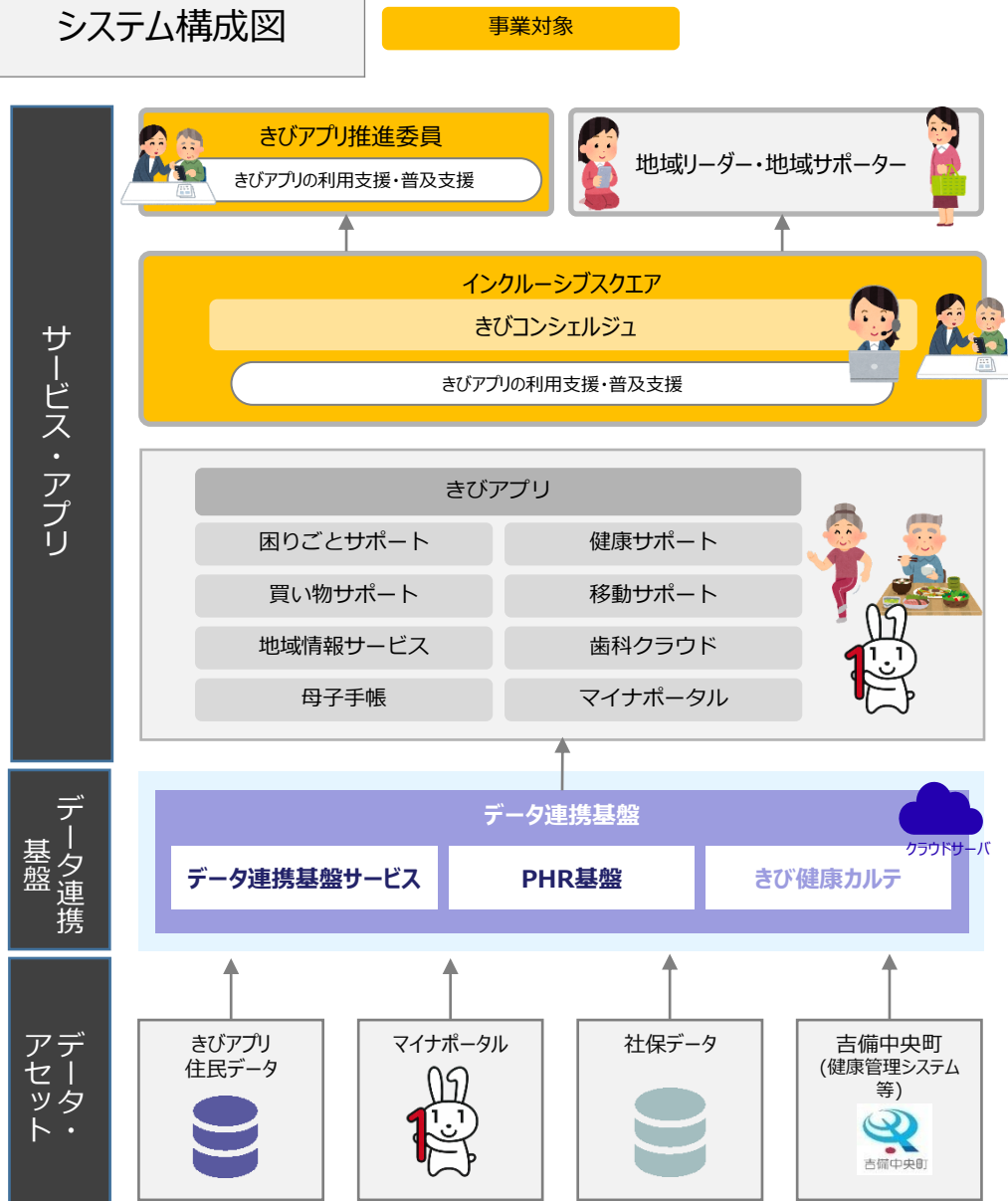


# 事業概要【E.インクルーシブスクエア】2/2

## 実施体制図



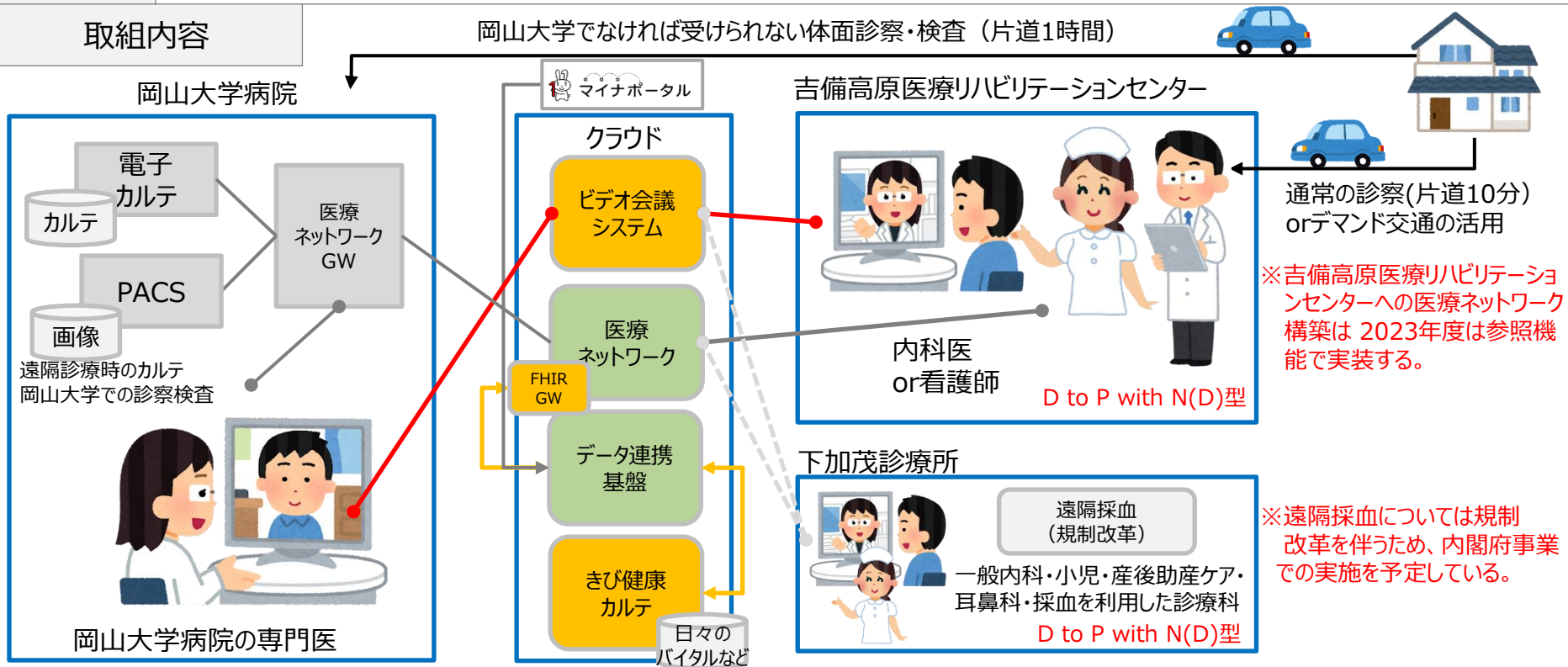
## システム構成図



## 事業概要【F.遠隔診療】1/2

実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	71,720千円
実施主体	岡山県吉備中央町、国立大学法人岡山大学、吉備中央町インクルーシブスクエア	人口	10,507人
事業概要	遠隔診療サービスは、医療過疎となっている吉備中央町にとって重要なサービスであるだけでなく、サービス構築に関しては2022年度のデジタル田園都市国家構想交付金事業TYPE-3で作られた基盤の上に、既存の医療ネットワークの仕組みの再活用によりコストを抑えた初期投資となる。また将来的な規制改革事業につなげることでより住民の要望に根差した診療体制の構築を行う。また本事例を他地区へ横展開することが期待される。		

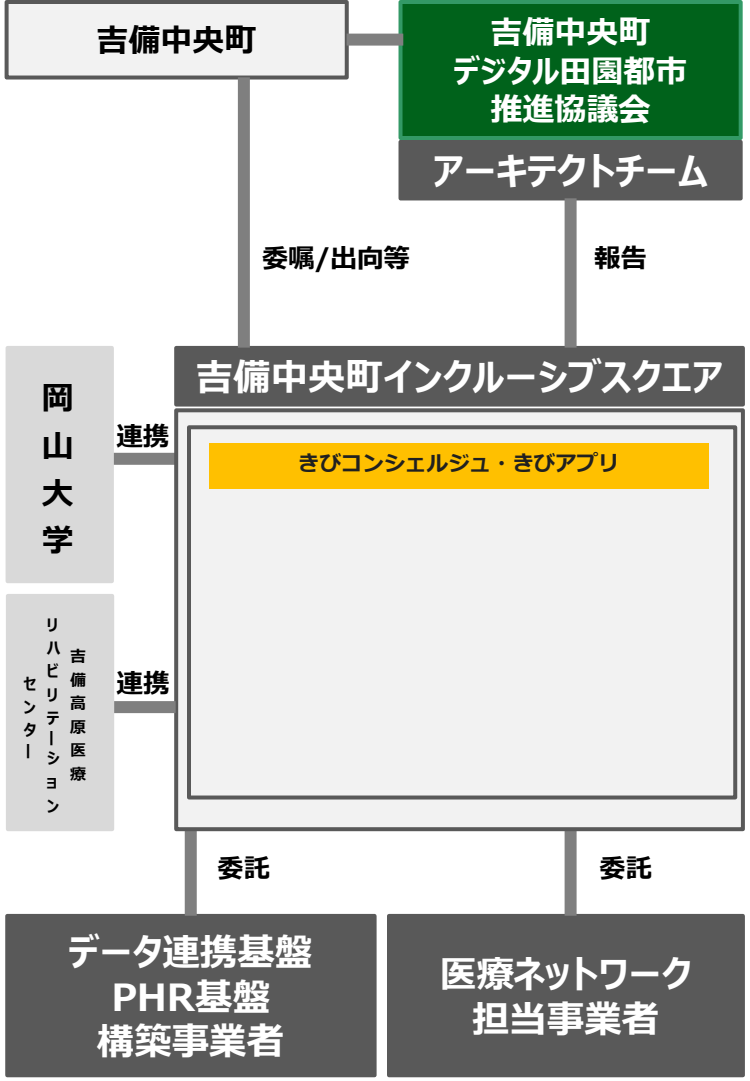
## 取組内容



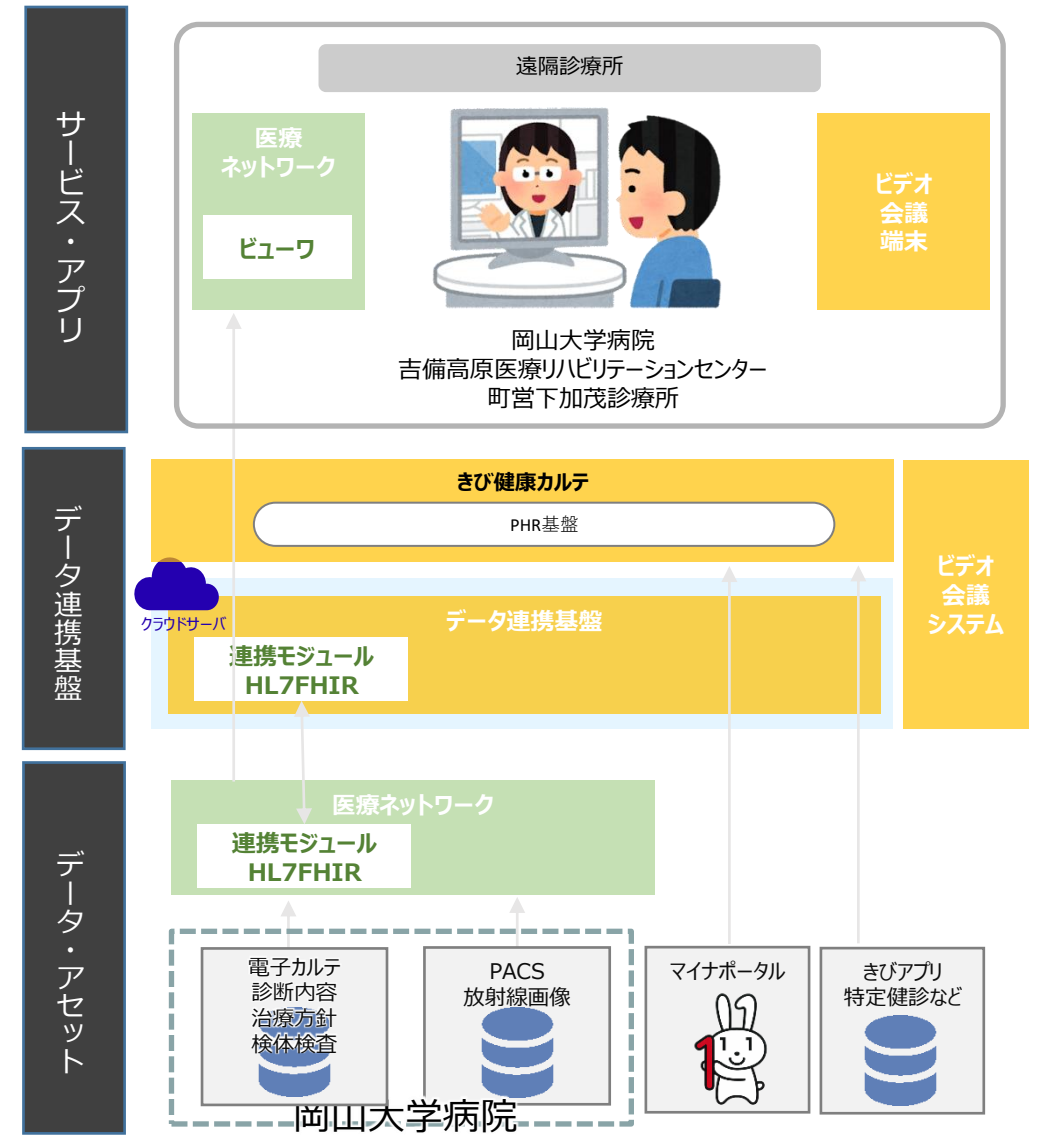
また、データ連携基盤および各サービスが継続的に運営されていくためのビジネスモデルとして、遠隔診療を支える人々（行政や医療従事者など）の現状の運用を可視化し、ICT導入によるコスト（人件費・業務）削減や働き方改革に関する効果を検証することで持続性のある活動を推進する。

# 事業概要【F.遠隔診療】2/2

## 実施体制図



## システム構成図



# 事業概要【G. 企業連携・地域ポイント・買い物】1/2

実施地域	岡山県吉備中央町	事業費	69,300千円
実施主体	吉備中央町インクルーシブスクエア、吉備中央町商工会	人口	10,507人
事業概要	R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装TYPE3事業内での調査でも多くの住民が町内の買い物環境に対して不満を持っており、Well-beingの向上を目指すためには、買い物環境の改善が急務であると考えられる。そこで、町商工会と協働し、地域商店が簡単にEC環境を作れる「きびバーチャル商店街」を構築、さらに配達困難な区域にはドローンを使って配達できるシステムを構築することで、課題解決につなげる。さらに、地域企業が自社サービスときびアプリを連動させることで業務のDXを推進し、削減できるコストの一部をオンライン・オフラインで使用できる地域ポイントとしてユーザーに還元できるサービスと併せて、地域経済の活性化を目指す。		

## 取組内容

### G-1-a.バーチャル商店街の構築・ドローンでの配達

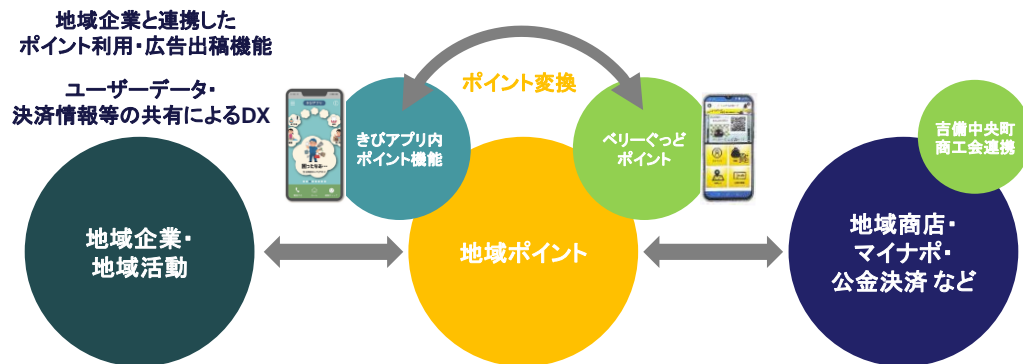
商工会と協働し、複数の商店にまたがってオンラインショッピングができる「きびバーチャル商店街」を構築。買い物難民の支援と併せて、ポイントの利用促進、収益モデルの構築を行う。

### G-1-b.地域企業連携

R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装TYPE3事業で構築した住民向けポータルアプリ「きびアプリ」のAPIを開発、ユーザーデータと決済情報をきびアプリ経由で利用することで、住民向けサービスのDXを簡単に行える環境を構築する。将来的にはAPI利用料や広告出稿機能によるきびアプリ自体でのマネタイズを行い、自走モデルの構築に繋げていく。

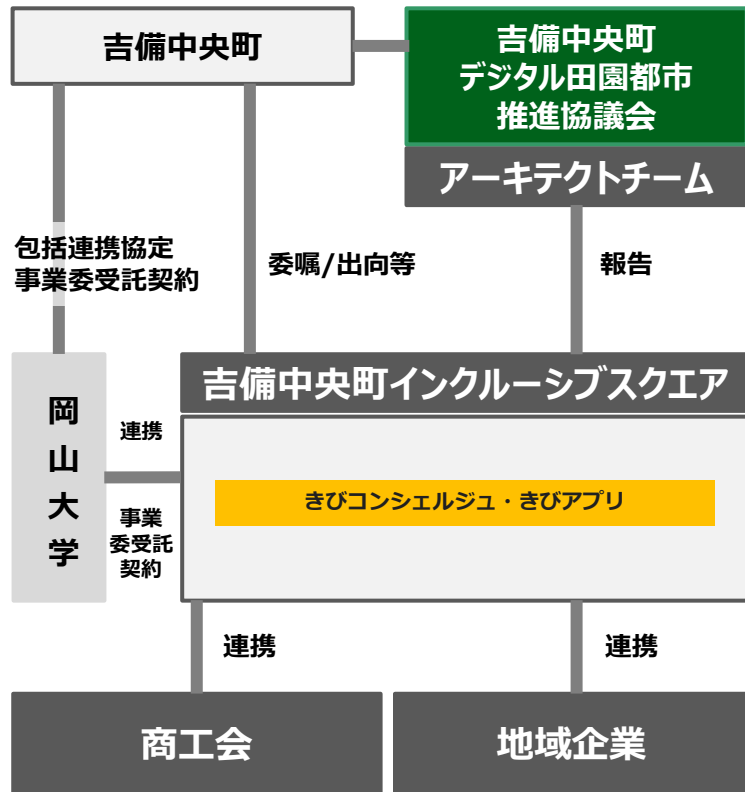
### G-1-c.地域ポイントとの連携

地域内での利用実績がある商工会が運営している地域ポイント（ベリーぐっどポイント）をきびアプリと連携、①で連携した企業がきびアプリを通じてポイント還元できる環境を整える。これまでオフラインのみでの利用だったポイントをオンラインでも利用できるようにすることで、ポイント利用を推進、地域商店での利用も活性化させる。



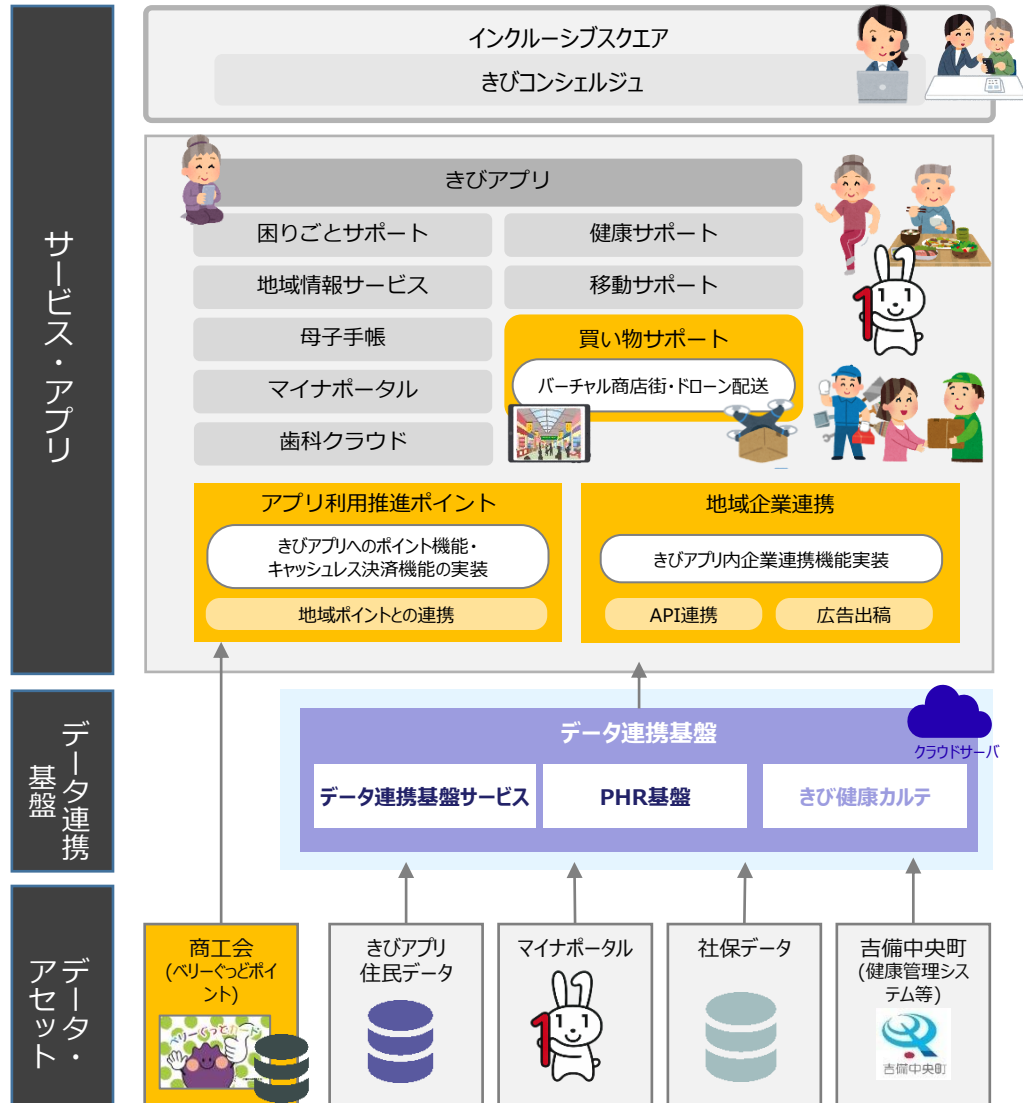
# 事業概要【G. 企業連携・地域ポイント・買い物】2/2

## 実施体制図



## システム構成図

事業対象



# サービス概要【A.救急医療】

## ■ サービス内容

サービス名	病院前緊急搬送補助システム「iPicss」のDX化	事業費	81,730千円
ターゲット	傷病者として救急搬送される住民全般および救急搬送に関わる医療者、救急隊		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

### サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

2022年度、情報共有のプラットフォームとして利用するにあたり、iPicssの運用拡大の一環として吉備中央町内の高齢者施設から医療機関への施設間搬送を実装し、データ連携基盤へ接続するためのクラウド化が整った。

これを受けて、2023年度には、iPicssをデータ連携基盤に接続し、iPicss上のデータのEHRのデジタル化を可能とする。そのために、iPicssにおいて、以下の機能の実装を計画している。

#### ①データ連携基盤への接続

データ連携基盤を介して連携するデータ項目を検討・確定し、公開されているAPIを利用して、データ連携の仕組みを構築する。その際に、2024年度以降に実現を検討している情報のフィードバックを考慮する。

#### ②全救急搬送データの連携

2024年度以降の活用の前提として、救急搬送データのデータの粒度の考慮と悉皆性の担保のために、吉備中央町で発生する全ての救急搬送のデータをデータ連携基盤を介して連携する必要がある。具体的には、iPicssを、2022年度までに実装した妊産婦や高齢者施設の救急搬送以外の住民からの119番通報による救急搬送にも対応させて、吉備中央町の全ての救急搬送に関する情報をiPicssで扱うことができるようにする。

#### ③撮影画像のテキストデータ化

搬送元施設からデジタル化され共有化されたEHRのデジタル化を実現するために、救急搬送の際に、iPicssのスマートフォンで撮影し、共有した「搬送情報チェックシート」などの画像をテキストデータ化し、データ連携基盤を介して活用可能とする。

# サービス概要【A.救急医療-2】 (1/2)

## ■ サービス内容

サービス名	救急搬送におけるマイナンバーカードの利用	事業費	35,200千円
ターゲット	傷病者として救急搬送される住民全般および救急搬送に関わる医療者、救急隊		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

### サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

吉備中央町では2022年12月時点で、マイナンバーカードの申請率が70%を超えており、吉備中央町での救急搬送にマイナンバーカードの利用を検討している。吉備中央町のような中山間地域では、町内に救急搬送の受け入れ可能な医療機関が存在せず、隣接地域に長時間をかけて傷病者を搬送しなければならない。この時に、マイナンバーカードを利用して傷病者の個人を特定し、既存のデータ連携基盤を介してPHRデータなどを既往歴や服薬などの情報を参照可能とする仕組みを構築することは、救急車内での傷病者の安全確保や搬送先の医療機関での診療の効率化に有効であると考えられる。

救急搬送の際にマイナンバーカードを利用して搬送中の傷病者の情報を取得・参照する実証を、2022年度に総務省消防庁が行っているが、データ連携基盤を利用した事例は初めてと思われる。また、2023年度、きびコンシェルジュサービスでは救急搬送時に参照するデータ項目の登録追加を計画している。救急搬送におけるマイナンバーカードの利用の仕組みは以下のようなものと想定している。

#### ①傷病者のマイナンバーカードの読取り・個人特定

救急隊がスマートフォンで、マイナンバーカードを読込み、個人をデータ連携基盤に問い合わせた上で傷病者を特定する。具体的には、特定された個人の「吉備ID」が取得される。

#### ②特定された傷病者に関する情報の取得

吉備IDと名寄せされているPHRデータ「吉備健康カルテ」、日々のバイオフィジカルステータス、生活データ等との接続を既存のデータ連携基盤を介して可能とする。その際に、世界的な医療情報の通信プロトコルであるHL7FHIRを利用し、他地域での展開のしやすさを考慮する。

# サービス概要【A.救急医療-2】 (2/2)

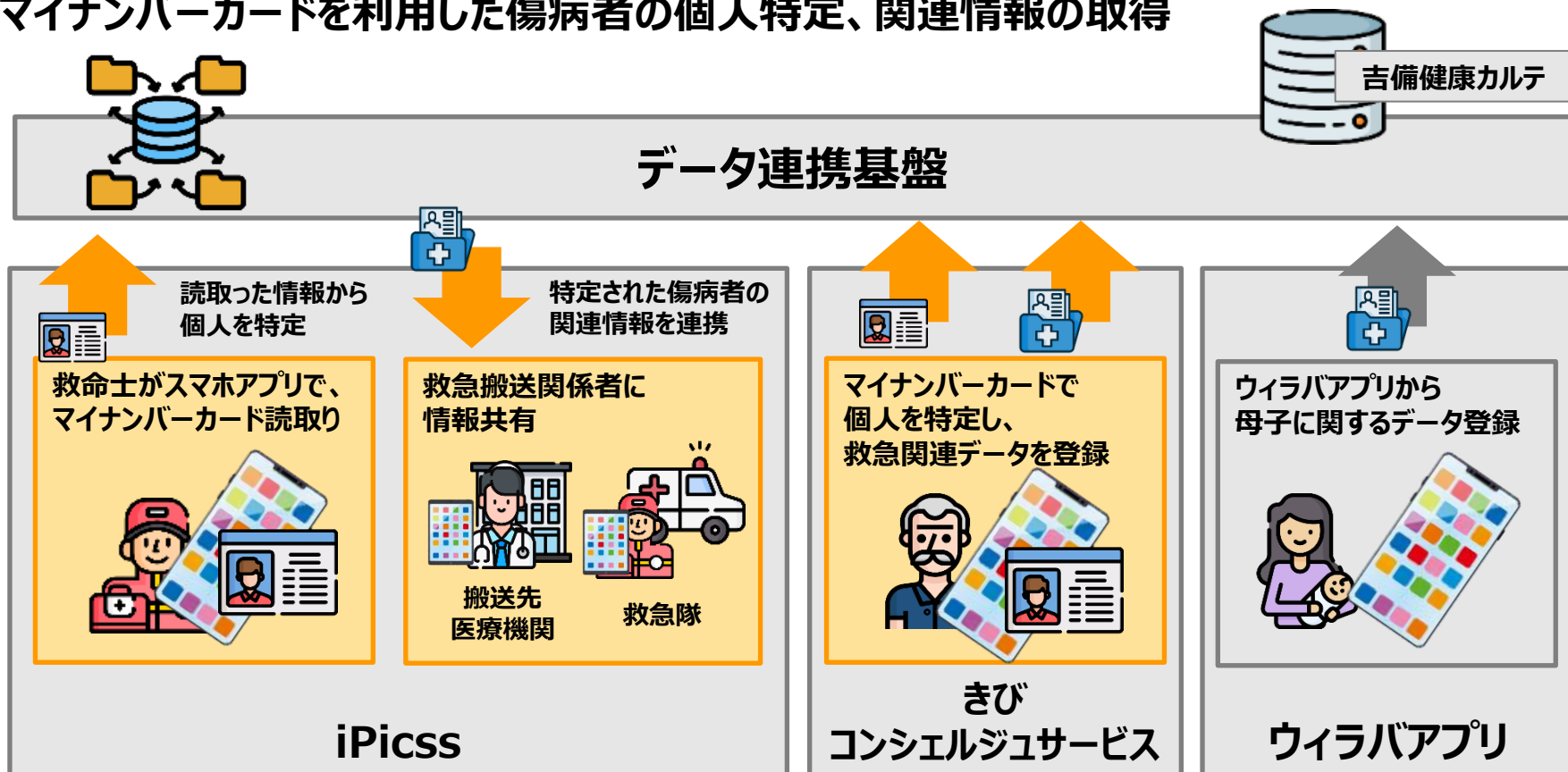
## ■ サービス内容

サービス名	救急搬送におけるマイナンバーカードの利用	事業費	35,200千円
サービス内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>現状</span> <span style="border: 2px solid orange; padding: 2px;">2023年度</span> </div>		

### ③ 傷病者に関する情報の共有

取得した傷病者の情報をiPicssで搬送先医療機関の医療者や搬送する救急隊などに参照可能とする。

### マイナンバーカードを利用した傷病者の個人特定、関連情報の取得





# サービス概要【B.母子保健・児童見守り】

## ■ サービス内容

サービス名	自律神経状態からの痛み可視化機能	事業費	11,000千円
ターゲット	母子及び高齢者		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

サービス内容（事業分野：②住民サービス、⑤医療・福祉・子育て）

吉備中央町はデジ田健康特区を通じて母子健康事業に重点施策を行ってきた中、母子が健康的な生活と学業に心配なく勤しむことができる環境が必要である。本事業は痛みが生じた時に反応する自律神経の特性を活用し、生理痛、女性や子供に多く見られる気圧の変化に伴う偏頭痛などを可視化する機能。「自律神経」を見ることにより客観性を持たせ、「痛み」の基準の元、患者へのヒアリングに加え医師からの定量的な判断が可能になる。きびアプリに搭載されているSENSING機能に「痛み計測機能」を付加しこれらの痛みを可視化することにより、症状を伝えるコミュニケーションを円滑化すると共に、痛みのレベルに応じて自身で早々にできる対処法や普段の心掛けを促す。痛みの種類も交感神経優位の時に発生するもの、副交感神経優位の時に発生するものと様々であり、その痛みによって対処法は異なる。これらを自律神経の可視化から自身または保護者が判断をし適切な対処法を選択することができる機会を提供する。また、これらの結果は、吉備中央町特有の気象情報等と照らし合わせることで痛みが生じるタイミングの予測も未来には可能のことから、「痛み」の予防にも繋がり快適な生活の一助となることもできる。

### 価値提案1

非接触センシング技術により「痛み」ストレスを可視化

### 価値提案2

- ・指定のLINEやメアドへ、痛みのデジタル証明を送信可能
- ・痛みのレベルにあわせたメッセージプレートもご用意



1. 天気痛予報



2. セルフィー



3. 患部をタップ



4. 自律神経の乱れを測定



5. 結果表示

# サービス概要【C.介護・高齢者見守り】

## ■ サービス内容

サービス名	きびコンシェルジュサービスと連携データを活用した未病対策モデル構築	事業費	4,400千円
ターゲット	高齢者、成人以上		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

### サービス内容（事業分野：②住民サービス）

R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装TYPE3事業で構築した「きびアプリ」の各機能・「きびコンシェルジュサービス」を活用し、地域住民の暮らしに紐づく細かな情報を取得、町実施の健診データやPHRデータなどと掛け合わせてリスク抽出・予測をするシステムを構築、生活習慣病の一次・二次予防や健康寿命の延伸を目指す。



#### きびコンシェルジュ・きびアプリ各サービス等を通じて取得する住民データ

- ・きびコンシェルジュへの相談
  - ・なんでもサポートサービス
  - ・買い物サポートサービス
  - ・健康サポートサービス
  - ・浄化槽管理業務訪問時のヒアリング
- など



#### 各種外部データ

- ・データ連携基盤 ・PHR基盤 ・マイナポータル ・社保データ
- ・町実施の健診データ など



#### きびアプリを通じた未病対策サポート

- ・健康度の見える化 ・運動指導 ・食事/買い物指導 ・通院アドバイスなど

### 2023年度

#### 健診推進

- きびアプリを使った健診・ワクチン接種予約システムの構築

#### 健診受診データの利活用

### 2024年度

#### サービス化

- データ活用およびサービス実装に向けたデータ収集実施  
※きびアプリでのデータ取得・管理機能の改修含む
- 収集データを統合、分析することで下記サービスを実装
- 運動・食事・生活面でのアドバイス
- 疾病予測 & 未病対策サポート

# サービス概要【E.インクルーシブスクエア】

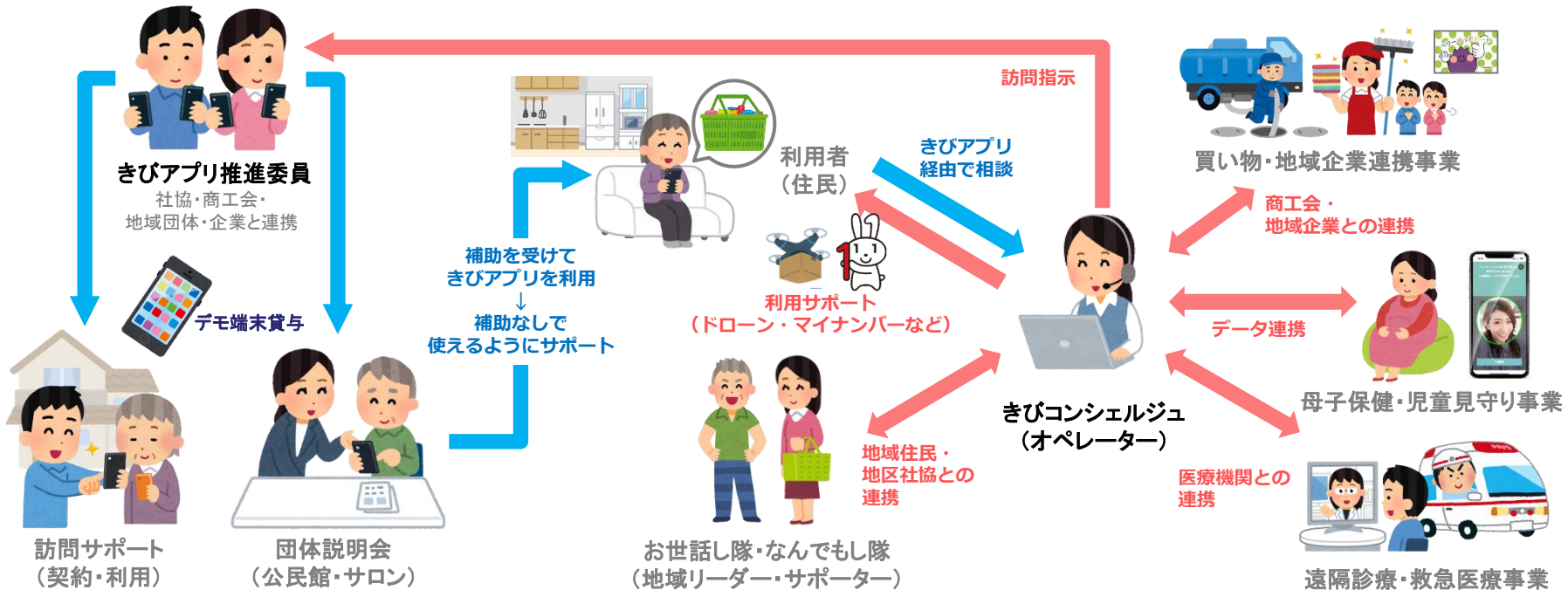
## ■ サービス内容

サービス名	インクルーシブスクエア運営	事業費	32,560千円
ターゲット	高齢者、子育て世代		
展開エリア	岡山県吉備中央町		

### サービス内容（事業分野：②住民サービス）

きびアプリ推進委員…事業推進のため、各家庭への訪問や、地区社協が公民館等で開催している高齢者向け・子育て世代向けサロンなどでの団体説明会を実施。きびアプリの啓発活動や改善のための住民ヒアリングを行う。

きびコンシェルジュ…今年度実装する遠隔診療・緊急搬送時のマイナンバーカード利用・ドローンを使った配送サポートなど、救急・病院・地区社協や商工会などの外部団体との連携も密にとりながらサービスを潤滑に運営するサポートを行う。



# サービス概要【F.遠隔診療-2】

## ■ サービス内容

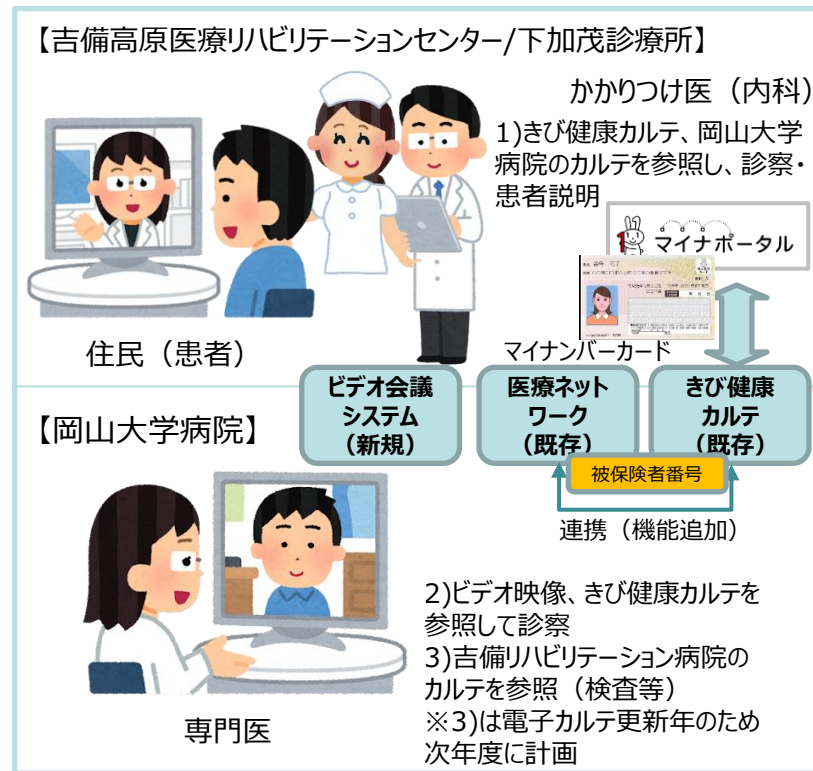
サービス名	医師の働き方改革に備えるデータ連携基盤を用いた遠隔診療の実装	事業費	66,770千円
ターゲット	地域住民、地域医療従事者		
展開エリア	吉備中央町(吉備高原医療リハビリテーションセンター/下加茂診療所)、岡山大学病院		
サービス内容 (事業分野: ⑤医療・福祉・子育て)			

ビデオ会議システムと既存の医療ネットワークシステム、令和4年度に構築したPHR基盤の情報などを用いたDtoPwithN(D)型の遠隔診療の事業を実施し、吉備中央町内に病院がなく、片道1時間かけて通院している状況を改善を目指す。

令和4年度事業の中でのアンケートでは、吉備中央町内に病院がなく岡山市内などに通院している実態があきらかになった。また高齢者の通院においては、家族が仕事を休み、岡山市内などの病院に送り迎えしている状況も見えてきた。

また令和5年度からは、岡山大学病院からの医師の派遣を受け、吉備中央町内にある吉備高原リハビリテーションセンターにて内科の診療を開始する計画もあることから、岡山大学病院と吉備高原リハビリテーションセンターを連携したDtoPwithN(D)型遠隔診療事業を実施する。コロナなどの影響もあり、DtoP型遠隔診療も拡がりつつあるが、吉備中央町では高齢者が多いため、DtoP型よりもかかりつけ医、看護師などが付き添う形のDtoPwithN(D)型の遠隔診療のほうがより適している。

これにより岡山大学病院でないと実施できない検査の実施など以外は吉備中央町にて診察を受けられることから患者や家族の負担が大幅に軽減されることが期待される。また採血を簡単に受けられるように、規制改革とあわせて遠隔採血の取り組みを別事業として計画している。



# サービス概要【G. 企業連携・地域ポイント・買い物】

## ■ サービス内容

サービス名	買い物支援・地域企業連携・地域ポイント連携	事業費	69,300千円
ターゲット	住民、地域事業者		
展開エリア	岡山県吉備中央町		
サービス内容（事業分野：②住民サービス）			

R3年度に実施したWell-being調査からも多くの住民が町内の買い物環境について不満を持っていることが明らかになった。今年度、地域商工会とも協働し、複数の商店の商品をまとめて購入できる「きびバーチャル商店街」を構築。小規模経営の地域商店にも簡単にECの仕組みを利用できる環境を整え、ユーザー側・地域企業側双方で町の買い物環境の改善を目指す。

また、地域のインフラシステムときびアプリを連動させることでインフラ管理業務のDXを推進、オンライン・オフラインで使用できる地域ポイントとしてユーザーに還元できるアプリ連携API・ポイントシステムを構築。生活、上下水道料金等、公共料金の支払いと併せてアプリの利用促進を行う。

